

第一期中期目標・中期計画

業務の実績に関する報告書

平成25年6月

公立大学法人県立広島大学

1 大学の概要

(1) 目 標

美しい自然に恵まれ、豊かな文化をはぐくみ、高度な産業の集積を誇り、日本、ひいては世界に貢献してきた広島県の歴史を継承しながら、国際化の進展を背景に、次代の社会を担う人材の育成を通じて、新たな時代を着実に拓いていくため、公立大学法人県立広島大学は、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念とする。

この基本理念にのっとり、公立大学法人県立広島大学は、地域に貢献する知の創造、応用及び蓄積を図る知的活動の拠点として、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業 務（定款第25条）

大学を設置し、これを運営すること。

学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 事務所等の所在地

法人本部（広島キャンパス） 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号

庄原キャンパス 広島県庄原市七塚町562番地

三原キャンパス 広島県三原市学園町1番1号

(4) 資本金の状況

174億6,736万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	赤 岡 功	平成 19 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	学長兼務
理事【総務・経営企画担当】	脇 本 修 自	平成 22 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	事務局長兼務
理事【総務・経営企画担当】	津 浦 実	平成 19 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日	事務局長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	森 永 力	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	副学長兼務
理事【研究・地域貢献担当】	堂 本 時 夫	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	秋 山 伸 隆	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	副学長・総合教育センター長兼務
理事【教育・学生支援担当】	藤 井 保	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	副学長・総合教育センター長兼務
理事(非常勤)	山 本 眞 一	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	広島大学高等教育研究開発センター長・教授 桜美林大学大学院 教授 (H24 年 4 月～)
理事(非常勤)	越 智 秀 信	平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	広島電鉄株式会社 代表取締役社長
理事(非常勤)	白 井 隆 康	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	株式会社石崎本店 相談役
理事(非常勤)	利 島 保	平成 19 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日	広島大学 名誉教授
監事(非常勤)	赤 羽 克 秀	平成 19 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	公認会計士・税理士
監事(非常勤)	国 政 道 明	平成 19 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日	弁護士

(6) 職員の状況 (各年度 5 月 1 日現在)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
教員数	245	249	250	250	250	252	学長を除く県立広島大学専任教員
職員数	84	98	110	112	118	129	県派遣職員, 法人職員, 法人契約職員

(7) 学部等の構成（平成19年度～現在）

学 部 人間文化学部，経営情報学部，生命環境学部，保健福祉学部

専攻科 助産学専攻科（平成21年度設置）

大学院 総合学術研究科

(8) 学生の状況（各年度5月1日現在）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	備考
総学生数	1,938	2,524	2,586	2,652	2,667	2,651	
学 部	1,799	2,383	2,406	2,442	2,462	2,466	
人間文化学部	384	508	520	519	521	520	
経営情報学部	327	430	427	440	442	456	
生命環境学部	503	670	675	694	700	699	
保健福祉学部	585	775	784	789	799	791	
助産学専攻科	-	-	10	10	10	9	
大学院	139	141	170	200	195	176	

(9) 沿 革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 4月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 3月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学

平成元(1989)年 4月	広島県立大学(経営学部, 生物資源学部)開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院(経営情報学研究科, 生物生産システム研究科)博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学(保健福祉学部)開学
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
" 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
" 7月	「第一期中期計画」策定(同年8月認可)
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科設置
平成 24(2012)年 3月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可

(10) 経営審議会・教育研究審議会
経営審議会

氏名	就任年度	職名
赤岡 功	平成19年度～平成24年度	理事長(学長兼務)
脇本 修自	平成22年度～平成24年度	理事 総務・経営企画担当 (事務局長兼務)
津浦 実	平成19年度～平成21年度	理事 総務・経営企画担当 (事務局長兼務)
森 永力	平成23年度～平成24年度	理事 研究・地域貢献担当 (副学長兼務)
堂本 時夫	平成19年度～平成22年度	理事 研究・地域貢献担当 (副学長兼務)

秋山伸隆	平成23年度～平成24年度	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
藤井保	平成19年度～平成22年度	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
越智秀信	平成23年度～平成24年度	理事(非常勤) 広島電鉄株式会社 代表取締役社長
白井隆康	平成19年度～平成22年度	理事(非常勤) 株式会社石崎本店 相談役
平田富美子	平成23年度～平成24年度	IWAD 環境福祉専門学校 理事長・学校長
唐川正明	平成23年度～平成24年度	株式会社栄工社 代表取締役社長
牛来千鶴	平成23年度～平成24年度	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
天野肇	平成19年度～平成22年度	天野実業株式会社 取締役社長
根石紀雄	平成19年度～平成22年度	株式会社ユアーズ 代表取締役社長
山本眞一	平成19年度～平成22年度	広島大学高等教育研究開発センター長・教授

教育研究審議会

氏名	就任年度	職名
赤岡功	平成19年度～平成24年度	理事長（学長兼務）
脇本修自	平成22年度～平成24年度	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
津浦実	平成19年度～平成21年度	理事 総務・経営企画担当（事務局長兼務）
森永力	平成23年度～平成24年度 平成19年度～平成22年度	理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務） 生命環境学部長
堂本時夫	平成23年度～平成24年度 平成19年度～平成22年度	学長補佐 理事 研究・地域貢献担当（副学長兼務）
秋山伸隆	平成23年度～平成24年度 平成21年度～平成22年度	理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務） 人間文化学部長
藤井保	平成23年度～平成24年度 平成19年度～平成22年度	学長補佐（業務評価室長，監査室長兼務） 理事 教育・学生支援担当（副学長，総合教育センター長兼務）
山本眞一	平成23年度～平成24年度	理事 非常勤 広島大学高等教育研究開発センター長・教授 桜美林大学大学院 教授（H24年4月～）

利 島 保	平成 19 年度～平成 22 年度	理 事 非常勤 広島大学名誉教授
伊 藤 敏 安	平成 23 年度～平成 24 年度	広島大学地域経済システム研究センター センター長・教授
長 尾 ひろみ	平成 23 年度～平成 24 年度	広島女学院大学 学長
松 本 俊 雄	平成 19 年度～平成 22 年度	キャリアデザインオフィス代表
三 好 久美子	平成 19 年度～平成 22 年度	ひろしまNPOセンター副代表理事
天 野 みゆき	平成 23 年度～平成 24 年度	学長補佐（国際交流室長兼務）
樹 下 文 隆	平成 23 年度～平成 24 年度	人間文化学部長
酒 川 茂	平成 19 年度～平成 20 年度	人間文化学部長
西 脇 廣 治	平成 21 年度～平成 24 年度	経営情報学部長
上 野 信 行	平成 19 年度～平成 20 年度	経営情報学部長
武 藤 徳 男	平成 23 年度～平成 24 年度	生命環境学部長
今 泉 敏	平成 23 年度～平成 24 年度	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
田 丸 政 男	平成 19 年度～平成 22 年度	保健福祉学部長（H21～助産学専攻科長兼務）
新 美 善 行	平成 19 年度～平成 24 年度	総合学術研究科長
生 田 顯	平成 23 年度～平成 24 年度	学術情報センター長
中 村 健 一	平成 21 年度～平成 22 年度	学術情報センター長
盛 岡 良 雄	平成 19 年度～平成 20 年度	学術情報センター長
西 本 寮 子	平成 23 年度～平成 24 年度	地域連携センター長
中 谷 隆	平成 19 年度～平成 22 年度	地域連携センター長

2 全体的な状況とその自己評価

第一期中期計画期間においては、中期目標に掲げられた県立広島大学の基本的な目標に沿って、「確かな教育と研究に支えられた実践力のある人材の育成」を実現し、その成果が、本学に対する県民からの信頼度を高め、さらには新たな入学者の水準向上に結びつくような好循環の創出を目指すこととした。そのため、入口（入学）から出口（卒業）までそれぞれの段階に応じて、様々な取り組みを実施し、実践力のある人材の育成に努めた。

具体的には、県が定めた第一期中期目標を達成するため、中期計画に基づき、各年度において年度計画を策定し実行するとともに、法人・大学としての重点事業を年度ごとに設定し、諸事業の着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に中期計画を履行することができた。

(1) 意欲ある学生の確保

本学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、大学、学部・学科、研究科及び専攻科における入学者の受入・教育方針をアドミッションポリシー、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとして明確に定めた上で、本学が求める学生像を、大学案内・大学ホームページや各学部が主体となった次の取組みにより県内外へ周知した。

県内外の高等学校等への入学者選抜要項の送付

大学説明会（平成19年度から広島キャンパスで開催）、オープンキャンパス（3キャンパスで開催）等の実施及び県内外の大学説明会等への参加

高等学校関係者や保護者との意見交換

高校訪問の継続的な実施や出前講座などの開設

高大連携に係る多様な公開講座の大学内・外での開設

なお、入学者選抜方法については、その分析・検証、改善への取組みとして、入学生を対象とした調査による効果検証、他大学における実施状況の調査、高校教員との意見交換等を実施するとともに、外国人特別選抜などにおいて選抜方法の一部を改善した。

(2) 確かな教育の実施

次の取組みにより、確かな教育と研究に支えられた人材の育成を図った。

ア GPA・GPC(1)制度の活用等

GPA制度及びキャップ制を平成22年度入学生から導入し、導入後の効果検証と制度を活用した各種の取組みによって、効果的な活用を図った。

設定した基準値（学期GPA値）以下の学生を対象としたチューターによる個別指導の実施

2年次末までの通算GPA値に基づく上位1割以内の成績優秀学生の表彰 等

イ FD(2)活動の推進

全学・学部・学科の各レベルでの研修会・講演会の開催（平成17年度から）、新任・昇任教員を対象とする研修会の開催（20・21年度から）、新任教員等による授業の公開（21年度から）、FD活動促進（助成）事業とその報告会の実施等により、教育の質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的な改善に努めた。これらの取組みにより、学生の授業に対する満足度は着実に上昇し、平成24年度の「学生による授業評価」の集計結果によると、授業に「とても満足」と「満足」を加えた肯定的な評価は93.8%に達した。

ウ 学部における教育内容の充実

(ア) 専門教育の充実

外国語検定の受験支援、教員免許の取得支援、国家資格の取得支援や少人数の授業（プロジェクト研究・卒業論文）の実施等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努めた。特に、人間文化学部健康科学科では、平成23・24年度において2年連続で管理栄養士国家試験の合格率100%を達成し（平成24年度の合格率100%達成校は全国125養成校中6校のみで、中四国・九州では本学のみ。）、また経営情報学部経営学科では、日経テストの学習・団体受験をゼミ単位で支援し、毎年、上位入賞するなどの成果をあげている。

(イ) GP事業(3)の成果の継承と発展

第一期中期計画期間中に採択された文部科学省の大学教育改革支援プログラム等は8件（共同申請を含む。）にのぼり、GP事業の事業年度における成果の継承と発展に向けて、積極的なフォローアップを実施し、各学部の特色の伸長や個性のある教育の充実を図った。

人間文化学部国際文化学科（現代GP：「学生参加による世界遺産宮島の活性化」の成果活用）

平成21年度に学科共通専門科目「地域文化学（宮島学）」を開設するとともに、地域連携センター内に宮島学センターを設置した。両センターでは、宮島観光の活性化を目的とした公開講座、美術館との連携講座、宮島観光英語ガイド講座による外国人への観光ガイドの育成、宮島観光協会との連携事業（「ぐるっと宮島再発見」、「あなたも平安気分」）等に学生を参加させ、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。

経営情報学部（現代GP：「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」の成果活用）

実践的な人材育成を目的とした産学連携特別科目「経営情報学実践実習」の開講、インターンシップ生としての企業実習や成果報告会の実施、情報処理技術者等の資格取得に向けた総合対策の実施、大学連携特別講座「企業経営とイノベーション」

ン」や広島県からの受託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」等の実施により、実践的なキャリア教育の拡充・強化に総合的に取り組んだ。

生命環境学部（教育GP：「学士力向上を図るフィールド科学の創設」の成果活用）

学部共通専門教育科目の中に複合教育分野として体系的な当該教育プログラムを設置・運営するとともに、平成23年4月に、既存の附属教育研究施設を改組し、地域に根ざした教育・研究の推進に資する「フィールド科学教育研究センター」を開設した。また、同センターの機能強化や食品加工場・環境工学実験棟の積極的な活用促進等を通じて、当該分野における事業成果の継承と発展に取り組んだ。

保健福祉学部（現代GP：「ヘルスサポーターマインドの発達支援」の成果活用）

附属診療センターを活用した授業科目を実施するとともに、倫理的思考力、コミュニケーション力やニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す同学部学生の心（マインド）の発達初期段階での支援に取り組んだ。

エ 大学院生の研究力の向上

専攻をまたがる学際領域のプロジェクト研究に大学院生をRA（4）として参加させるなど、TA（5）・RA制度や研究活動支援制度を積極的に運用し、院生の研究力等の向上を図った。その成果の一つとして、経営情報学専攻の院生が、院生の国際会議である「11th IEEE International Conference on Cybernetic Intelligent Systems 2012」において、最優秀学生論文賞を受賞した。

- 1 学士課程教育の単位の実質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。
 - ・GPA (Grade Point Average): 個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値
 - ・GPC (Grade Point Class Average): 成績評価のクラス平均値(各授業科目の難易度の指標にもなる。)
- 2 FD (Faculty Development): 授業内容・方法を改善向上させるための組織的取組み。
- 3 GP (Good Practice) 事業: 大学改革の取組みが一層推進されるよう、国公立大学を通じた競争的環境の下で、特色・個性ある優れた取組みを、文部科学省が選定・支援する事業。
 - ・現代GP (現代的教育ニーズ取組支援プログラム): 社会的要請の強い政策課題に関する取組みの中で特に優れたもの
 - ・教育GP (質の高い大学教育推進プログラム): 教育の質の向上につながる教育に関する取組みの中で特に優れたもの
- 4 RA (Research Associate): 大学院に在籍する学生の研究遂行能力の向上及び大学院研究活動の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では博士課程後期の在学学生を対象とする。
- 5 TA (Teaching Assistant): 学生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部又は大学院教育の充実を図ることを目的として学生を採用する制度。本学では大学院の在学学生を対象とする。

(3) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため、新教学システムによる休講・補講・奨学金制度等の情報提供の徹底、教育教材、実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実、高等学校卒業時の習熟度格差を是正するための e-ラーニング教材の活用、時間外での学習にも対応する学習支援システムの導入・充実等により学習意欲と理解度の向上を図るとともに、チューターによる個人面談を通じた学習、学生生活等への支援を継続的に実施した。

学生の心身の健康に関しては、出席状況や単位履修状況が思わしくない学生を早期に発見し、学生相談室や関係教職員が情報を共有するシステムを平成 21 年度末に構築するとともに、UPI 調査（心の健康調査）の全キャンパスでの実施（平成 24 年度から）、学生ピア・サポーターの養成、平成 22 年度に広島キャンパスで整備したピア・プレイス（心の居場所）の庄原・三原キャンパスにおける整備準備等により、きめ細やかな支援体制の充実に努めた。また、学生の自主的な活動や主体的な成長を支援するため、「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト（学生の自主的活動助成金制度、平成 19 年度から）」や「ボランティア活動助成制度」の運用（平成 21 年度から）による自主的課外活動の奨励や 3 キャンパス合同のスポーツ大会（学長杯）、サークル活動発表会（何れも平成 21 年度から）等によりキャンパス間の学生交流の促進を図るとともに、国際交流推進会議における検討結果をもとに国際交流室を設置し、交流先となる学術交流協定校の拡充（平成 19 年度末時点の 8 校から平成 24 年度末の 16 校まで）並びに協定校との交換留学を促進するための支援策の具体化等、国際交流事業を総合的に拡充・実施した。

(4) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては、第一期中期計画期間の初年度にキャリアセンターを設置し、全学的なキャリア形成支援、インターンシップ制度の充実、適正判断等の実施とともに、3 キャンパスの特色に合わせた資格取得の支援や就職情報の提供などに総合的に取り組んだ。

このうち、教育面での支援としては、1 年次から始まる「学生支援型キャリア教育プログラム」の提供、3 キャンパスでの「広島プレミアム科目」の開講のほか、1・2 年次生対象の「企業見学（見学型インターンシップ）」や 3 年次生対象の「専門型インターンシップ」（経営情報学部・生命環境学部）を実施した。

また、就職活動への支援では、就職支援情報システムの学生・卒業生・企業の情報管理を含めた総合的なシステムへの更新、「企業と学生との合同就職懇談会」等の開催、在学生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（内定者懇談会）」の実施、OB・OG 訪問を希望する学生に対する卒業生の紹介等を実施した。このような取組みの結果、本学の第一期中期計画期間中の就職希望者就職率は、全学平均で 97.1% を達成した。

(5) 確かな研究の推進

本学の研究水準の向上に資するため、外部資金の獲得支援、研究成果の公表や地域への還元等、研究活動の活性化に継続的に取り組んだ。特に外部資金の獲得支援では、自主財源により法人化前から運営している「重点研究事業」を中心に、外部資金の獲得を促進するための全学的な支援を平成20年度から実施しており、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択件数（各年度の文部科学省公表資料に基づく）は、平成19年度の55件から平成25年度（平成24年度申請分）の91件に顕著に増加しており、継続的な取組みの効果が現れている。当該採択件数を中四国・九州地方の公立大学26校における採択件数と比較すると、本学は第一期中期計画期間を含む7年間にわたり第1位を独占している。なお、平成25年度の全教員数に対する応募教員の割合（応募率）は91.3%と高く、採択額は117,130千円であった。

また、研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録や概要のホームページへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元に努めた。

(6) 大学資源の地域への提供

本学の基本理念である「地域に根ざした、県民から信頼される大学」のもと、地域連携センターを中心として、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座等の開催など、多様な地域貢献活動の展開と充実に取り組んだ。

広島県や市町等との連携事業としては、県からの委託事業である「広島県看護教員養成講習会」を平成21年度から毎年度実施したほか、重点研究事業の募集区分である「地域課題解決研究」に自治体等から第一期計画期間中に延べ97件の課題が寄せられ、本学教員が提案者等と共同して問題解決に取り組んだ。さらに、県内の8市町（庄原市、三原市、廿日市市、安芸高田市、世羅町、尾道市、江田島市、三次市）及び金融機関等の9つの公的な企業・団体（広島銀行、広島信用金庫、しまなみ信用金庫、呉信用金庫、日本政策金融公庫、広島みどり信用金庫、青少年育成広島県民会議、広島県商工会連合会、社団法人宮島観光協会）と包括協定を締結し、自治体や各種団体との意見交換会の実施などによって地域が抱える諸問題の的確な把握に努め、地域学（宮島学）を軸とした連携講演会などの「地域戦略協働プロジェクト」の展開などにより地域の振興に寄与した。

また、ひろしま美術館、広島県立美術館、三次市美術館等のキャンパスメンバーズ制度に加わるなど地域の文化施設等との連携の強化にも取り組むとともに、双方の資源を活用した「公開講座」を第一期計画期間中に45回（開催日数21日）実施した。さらに、資格取得支援を目的とした「公開講座」の継続的な開設や育児休暇中の世代を対象とした講座の新設（平成24年度）など

に取り組むことによって、幅広い世代にわたる多くの地域住民の参加が得られ、参加者の満足度も9割を超えた。

なお、地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などにより、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力の向上に努めた。

(7) 法人運営の基盤確立

平成19年度の公立大学法人設立以降、「キャリアセンター」や「経営企画室」の設置、「総合教育センター」や「地域連携センター」の見直し、組織や各種規程の整備に随時取り組み、法人・大学としての基盤の強化に努めてきた。

また、法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、平成21年度に設置した「業務評価室」と、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織である「目標・計画委員会」により、「計画策定及び自己点検機能」と「評価機能」の役割分担を明確にしたPDCAサイクルの一層の確立を図る中で、平成23年度に大学機関別認証評価を受審し、「県立広島大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価結果と併せて、業務評価室の機能について「組織内部における質保証の仕組が構築されている。」との評価を得た。

教員業績評価制度については、教員活動状況と基本研究費の配分の基礎となる教員・研究等の業績の確認作業を一元化し、平成20年度から22年度までの3年間の試行を経て、平成23年度から当該制度による評価を正式に開始した。なお、この制度については、毎年度見直しを行い、精度の向上に努めてきた。

さらに、平成23年度に学内横断的な喫緊の重要課題として位置づけた、「将来構想の検討、広報戦略の確立」、「第二期中期計画の策定、認証評価対応」、「国際交流の推進」に対応するため、3人の学長補佐を特命担当として配置するとともに、各種監査への効果的・効率的な対応を図り、内部統制機能を強化するため、「監査室」を設置した。

平成24年度には、大学全体の改革に向けた取組みを着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップのもとで、常勤役員会議を改組した「戦略・運営会議」を定例的に開催し、大学運営における情報の共有化と公立大学法人としての組織的な方針決定に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化に資する体制の、一層の定着を推進した。

3 項目別の状況

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
大学の教育研究等の質の向上に関する目標					
1 教育に関する目標					
(1) 教育の成果に関する目標					
主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、学部においては、急速に発展する科学技術に対応できる専門知識や技術を修得させるとともに、地域社会の諸課題の解決に貢献できる能力の養成を目指し、専門教育の充実を図る。 また、各学科の専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考力などの知的な技法を十分に修得させるとともに、それを活用することができる能力、人間としての在り方や生き方に関する深い洞察力及び現実を正しく理解する能力をかん養する。 大学院においては、地域に根ざした大学院として、幅広い視野と応用的実践能力を兼ね備えた人材の育成のため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度専門職業人の養成機能を強化し、併せて社会人に対するより高度な教育機会の確保を図る。 なお、広島県立大学、県立広島女子大学及び広島県立保健福祉大学は、全ての学生が卒業した段階で廃止することとし、その間、在学生に対して教育責任を果たすため、適切な対応を継続する。	ア 学部 (ア) 全学共通教育の充実	1 [主体的に考え、行動できる人材の育成] 社会経済情勢の変化が進む中、主体的に考え、行動できる人材を育成していく上での共通の基盤として、各学科の専門分野の枠を越えて共通に求められる知識や思考力などの知的な技法の修得に加え、人間としてのあり方や生き方に関する深い洞察、現実を正しく理解する能力を涵養する。	・県立広島大学開学時に編成した全学共通教育科目を継承し、基幹科目22科目(人文学系8, 社会学系7, 理学系7), 複合科目11科目等の科目群を開講し、主体的に考え、行動できる人材の育成に向けて、各授業科目の改善に努めた。 ・平成20年度から1年次生向け「キャリアデベロップメント」を開講しキャリア科目の充実を図るとともに、平成22年度から「ボランティア活動」を、平成23年度から「生活と心理学」を開講し、複合科目群の充実に努めた。 ・各学部におけるカリキュラムポリシーの策定に併せて、全学共通教育に係る同ポリシーを策定した。(H22) ・「キャリアデベロップメント」については、平成20年度の間人文学部での開講に始まり、平成23年度には全学4学部で開講し、多くの学生が履修している。	3	
	1-2 [課題発見能力等の育成] 全学共通教育の実施に当たっては、課題発見能力、プレゼンテーション能力、討論能力、国際的に活躍することができる外国語能力、情報活用能力の育成を図るとともに、ボランティア活動、サークル活動などを通じた責任感や感性の涵養なども重視する。	[総合教育C:全学共通教育・情報科目担当] ・「情報処理入門」の授業を、コンピュータ・リテラシー中心の内容から、ビジネス文書作成演習を取り入れるなど、情報活用力の育成を中心に扱う内容に改善した。 ・平成18年度後期に教育支援ホームページを開設し、授業で使用する資料や教材を担当者間で共有し、学修内容の均質化を図った。 ・FD活動促進事業において次の課題を検討し、外国語能力の育成を図った。 「全学共通教育科目英語における習得レベルに応じたクラス編成の実施に関する検討」(H19)、「意欲を引き出す英語科目(全学共通教育科目)の構築」(H20)、「効果的英語教育の実現に向けた、県立広島大学学生の英語力の把握」(H21)、「ICTを活用した英語教育改善に関する検討」(H23) ・社会や人に関心のある社会人としての感性を磨き、将来積極的に社会貢献に参加していく人材を養成するために平成22年度に「ボランティア活動」を開講した。 ・平成22・23年度の「ボランティア活動」を、財団法人マツダ財団の教育ネットワーク中国に対する寄付講義として、本学広島キャンパスで開講した。(教育ネットワーク中国の単位互換科目の1つ)	3		

学部名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人間文化学部	74	64	55	85	95
経営情報学部		41	24	91	107
生命環境学部	開講なし	47	56	86	112
保健福祉学部	開講なし	開講なし	開講なし	41	127
合計	74	152	135	303	441

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																			
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																		
	1-3 [キャリア教育の充実] 早年代からのキャリア教育により、社会人として求められる行動様式や職業観・勤労観を身につけさせ、主体的に進路を選択する能力を育てる。	<p>・平成20年度にキャリア教育目標を定め、1年次生から開始する「学生支援型キャリア教育プログラム」を構築し、平成23年度から4学部で完全実施した。</p> <p>・平成20年度から、各学科の「フレッシュマンセミナー」において、キャリア教育に関する講義を行った。</p> <p>・平成21年度から、「キャリアデザインブック」を発行し、「フレッシュマンセミナー」や「キャリアデベロップメント」の講義で活用した。平成22年の試行を経て、平成23年度から専任教員による広島プレミアム科目を段階的に開講した。</p> <p>・同事業の一環で導入したキャリア・ポートフォリオの利用促進を図るため、平成24年度から「キャリアデザインブック」にキャリア・ポートフォリオの手引きを追加した。</p> <p>・「学生支援型キャリア教育プログラム」を構成する専門科目を経営情報学部及び生命環境学部において開講した。(経営情報学実践実習, 学科インターンシップ, 専門キャリアデザイン)</p> <p>・平成22年度に申請した「大学生の就業力育成支援事業」が採択され、引き続き平成24年度から「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」として、関係事業を実施した。</p> <p>・平成24年度の履修状況は次のとおり。</p> <p>・キャリア教育科目受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人間文化 学部</th> <th>経営情報 学部</th> <th>生命環境 学部</th> <th>保健福祉 学部</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャリアデベロップメント</td> <td>95</td> <td>107</td> <td>112</td> <td>127</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>キャリアビジョン</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>45</td> <td>10</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>経営情報学実践実習</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>学科インターンシップ</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>専門キャリアデザイン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>28</td> <td>-</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> <p>・広島プレミアム科目受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人間文化 学部</th> <th>経営情報 学部</th> <th>生命環境 学部</th> <th>保健福祉 学部</th> <th>合計(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島プレミアム科目</td> <td>15</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>広島プレミアム科目</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>広島プレミアム科目</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>受講者の満足度: プレミア 98.1%, プレミア 100%</p>		人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)	キャリアデベロップメント	95	107	112	127	441	キャリアビジョン	15	14	45	10	84	インターンシップ	25	20	3	0	48	経営情報学実践実習	-	6	-	-	6	学科インターンシップ	-	-	2	-	2	専門キャリアデザイン	-	-	28	-	28		人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)	広島プレミアム科目	15	28	10	2	55	広島プレミアム科目	5	5	3	2	15	広島プレミアム科目	-	-	-	5	5	3		
	人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)																																																																		
キャリアデベロップメント	95	107	112	127	441																																																																		
キャリアビジョン	15	14	45	10	84																																																																		
インターンシップ	25	20	3	0	48																																																																		
経営情報学実践実習	-	6	-	-	6																																																																		
学科インターンシップ	-	-	2	-	2																																																																		
専門キャリアデザイン	-	-	28	-	28																																																																		
	人間文化 学部	経営情報 学部	生命環境 学部	保健福祉 学部	合計(人)																																																																		
広島プレミアム科目	15	28	10	2	55																																																																		
広島プレミアム科目	5	5	3	2	15																																																																		
広島プレミアム科目	-	-	-	5	5																																																																		
	1-4 [多様な全学共通科目の設定] 大学教育に必要な基礎となる科目、専門分野を越えて幅広いもの見方等を養う科目を「全学共通科目」として設定し、大学4年間の学士課程教育を通じたカリキュラムを編成し、多様な授業科目を開講する。	<p>・大学生生活を充実させ、社会人として活躍するために必要な能力の重要性と有用な手法を理解させることを目的に平成21年度に「キャリアデベロップメント」を開講した。</p> <p>・社会や人に関心のある社会人としての感性を磨き、将来積極的に社会貢献に参加していく人材を養成するために平成22年度に「ボランティア活動」を開講した。(再掲1-2)</p> <p>・学生が自己や他者の理解を深め、人間としての成長につなげることを目標に平成23年度に「生活と心理学」を設定した。</p>	3																																																																				
	2-1 [外国語教育科目及び情報教育科目の開講] 特に、英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、学生の習熟度に応じて選択できる外国語教育科目や、コンピュータ活用の基礎的な科目や国家資格の取得を支援する情報教育科目を開講する。	<p>・平成19年度より庄原キャンパスで、平成21年度より三原キャンパスで、英語科目「検定英語」において習熟度に応じたクラス編成を実施した。</p> <p>・庄原キャンパスでは、平成21年度より入学時に英語基礎学力テストを実施し、必修科目「英文講読」の基礎を重点的に学習する「Gクラス」を設けた。</p> <p>・広島キャンパスでは、平成19年度より国際文化学科の専門科目「英語・・・」において、アドバンスクラスを導入した。</p> <p>・1年次前期「情報処理入門」と同後期「情報科学入門」を開講し、それぞれ、「情報活用力の育成」、「ITパスポート試験のカリキュラムに準拠した内容」を中心に構成した。</p> <p>・平成18年度後期に学習支援ホームページを開設し、受講生の自習(授業外学習)のサポートを行った。学習支援サイトのURL: http://ies.pu-hiroshima.ac.jp/kyoutsu/</p> <p>・平成21年度に高等学校「情報」の学習内容を復習させる目的で、eラーニング教材「情報科サブノートシリーズ」を導入した。</p> <p>・学生の学習意欲向上と習熟度把握を目的として、平成22年度から経営情報学部を中心に、特定非営利活動法人ICT活用力推進機構が実施する情報活用力診断テスト「Rasti」を導入した。</p>	3																																																																				

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	2-2 [教育効果の測定] また、外国語の活用能力や情報処理能力に関する教育効果を測定するため、社会的に評価されている標準的な試験を導入するとともに、数値目標の設定を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学修成果の的確な把握方法について、外国語科目・情報科目担当教員による委員会をそれぞれ設置して検討した。(平成19年度～) ・平成17年度開学時より、英語科目「検定英語」の成績評価にTOEICのスコアを用いた。また、学生個々の目標に応じた履修を可能とするため、関係科目の単位認定・評価基準となるスコアを設定し学生に周知した。 ・平成24年度の教育システム再編の議論において、平成25年度から実施するソフト改革案として、学習者個々のTOEICスコアアップ(例:入学時から2年間で150点)を努力目標とする案を検討した。 ・特定非常利活動法人ICT利活用推進機構が実施する情報活用力診断テスト「Rasti」を、平成22年度から経営情報学科を中心に導入し、本学学生の情報活用力の習熟度を社会人や他大学の学生と比較し分析した。 ・TOEICの結果分析に基づき学生の弱点の補強を図った。また、eラーニングコンテンツの活用を促進した。 ・3キャンパスで授業科目「検定英語」「検定英語」を開講し、学期末試験として行うTOEIC-IPの結果(スコア)に基づいて成績評価を行った。 ・同2科目に係る「単位認定ガイドライン」を公表し、履修登録を必要としない、TOEIC-IP又は公開試験のスコアにより所定の単位を認定する制度を運用した。 	3		
	(イ) 専門教育の充実				
	3-1 [地域課題の解決に貢献できる能力の涵養] 社会・経済・文化の変化や急速に進化する科学技術に対応できる専門知識や技術を修得し、これらを活用して地域社会の諸課題の解決に貢献できる能力の涵養を目指し、専門教育の充実を図る。	<p>[人間文化学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代GP「宮島プロジェクト」を実施し、平成21年度から「地域文化学(宮島学)」を正規の授業科目として開講した。また、地元宮島から外部講師を招聘する「宮島学特別授業」も開講した。 <p>[経営情報学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目に新たに産学連携特別科目群「経営学特別講義」、「経営情報学特別講義」、及び「経営情報学実践実習」を開講し、専門教育の充実を図った。 <p>[生命環境学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育GPの取組(平成20～22年度)を通じたフィールド科学教育の創設を目指し、平成23年度からはフィールド科学教育を2学科共通のプログラムとして確立した。その中で、フィールド科学講義(1年次後期)と同実習(2年次通年)を正規授業科目として開設し、総合力を備えた人材育成、6次産業を担う人材育成、リーダーシップや調整能力を発揮できる人材育成を図った。(平成23年度フィールド科学教育研究センター設置) <p>[保健福祉学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代GP「ヘルスサポーターマインドの発達支援」(H19～21)を継承し、附属診療センターを活用した授業科目の実施や、高次脳機能障害患者の受け入れを開始した。また、「地域保健福祉論」「ケアマネジメント」「終末期医療」などを選択必修科目に、さらに「臨床実習」、「チーム医療福祉論」「チーム医療福祉演習」を必修科目とすることで、1～4年次にわたって系統的に学ぶ機会を提供し、専門家として地域課題の解決に貢献できる能力の涵養を目指した。さらに、専門教育科目の中で地域の専門職等の講師による特別講義(毎年10人程度)や、地域の医療保健福祉施設等の見学、コミュニケーション障害患者当事者との交流会等も行った。 	3		
	3-2 [教育内容の見直し] そのため、各学部においては、次の理念・目的を掲げ、それぞれの専門分野に対応した「専門基礎科目」と「専門科目」を系統的に配置したカリキュラムを編成するとともに、時代や地域の要請に応じ、常に教育内容の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・各学部・学科のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを明確にし、大学ホームページや学部学科案内等に掲載することで、本学における学士課程教育の考え方を学内外に明示した。 ・各学科に教務委員会又は新カリキュラム検討委員会等を設置し、カリキュラムの改定について継続的に検討を行った。 ・保健福祉学部5学科では、指定規則の改正に適切に対応した。 	3		
	4 (人間文化学部) a 理念・目的 地球規模での共生に視点を置きつつ、人間と社会のあるべき姿を探り、多様な文化の理解と健全な生活を営む豊かな知性、先見性及び専門的知識を兼ね備えた人材を育成することにより、社会の要請に応え、地域の発展に寄与することを教育・研究上の目的とする。 特に、人間の文化と科学に対する幅広い知識と深い洞察を基盤とした、既存概念にとらわれない柔軟な発想、時代と社会に対応できる問題解決能力を備えた人材を育成する。				
	5 (人間文化学部) b 教育の特色 本学部を構成する国際文化学科と健康科学科は、それぞれ固有の分野に止まらない複合的内容を学部共通科目として要に置き、固定観念にとらわれず、幅広い知識を活かして、種々の問題に積極的に関わる能力を身に付けた人材の育成に向けた教育を特色とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育推進部門会議委員及びカリキュラム検討委員会を中心に学部の教務委員会を組織し、複合科目の評価方法に関して学生にとって明確な「基準」を策定した。また複合科目のあり方について、学部としての検討に着手し、第二期中期計画期間においても継続していくこととした。 ・オムニバス形式の授業について、シラバス作成時に各担当者の授業内容を互いに確認し、一貫性のある講義を開講した。また、初回の授業の中で、当該授業科目全体の概要、履修要領等に関するガイダンスを行った。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	6-1 (a) 国際文化学科 英米・東アジア・日本からなる地域研究を柱とし、同時に国際理解・比較文化・コミュニケーション研究を重視したカリキュラムを提供する。	・現代GP「宮島プロジェクト」を実施し、平成21年度から「地域文化化学(宮島学)」を正規の授業科目として開講した。また、地元宮島から外部講師を招聘する「宮島学特別授業」も開講した。<再掲3-1> ・「学科基礎教育」科目を専門の「国際理解」「比較文化」などに編成し直した。また、新任教員の専門を活かして、「コミュニケーション」分野の科目を整理・拡充した。 ・「国際理解」の強化に当たり、国際協力論を担当できる東アジアの地域論関係の専任教員を獲得した。(平成23年度) ・改正学芸員養成課程を新カリキュラムで実施した。(平成24年度)	3		
	6-2 地域研究を重視する立場から英語、中国語、韓国・朝鮮語に重点を置き、修得段階に応じたクラス分け授業とネイティブスピーカーの配置による語学教育を徹底する。	・平成21年度から修得段階に応じたクラス分けを英語の一部の科目で実施した。 ・ネイティブスピーカーの指導や支援により、検定試験の受験が促進された。 ・平成23年度から交流協定校との短期留学研修プログラムを充実させた。 ・外国語検定に係る次の取組を行った。 在学対象の、TOEFL、TOEIC受験対策講話会の実施 ネットアカデミーの説明会を行い、1年次生の英語課外自主学习に活用 語学学習教材、検定関係図書をマルチメディアラボと図書館に設置した。また、授業以外の時間帯に機器・ソフト操作の補助を行う学生を配置し、学生の利用を促進した。 広島キャンパス独自の語学eラーニング用サイトを開設した。 ・TOEIC IP、TOEFL ITP及び中国語検定、韓国語検定の受験料を支援することで、語学力向上と資格取得のモチベーションの維持を図った。 24年度の実験結果は次のとおり。 【TOEIC IP】 TOEIC IP受験者数:130人 受験者平均スコア:7月 平均529点,2月 平均523点(目標スコア:550点) 上位10%平均751点(目標スコア:700点以上) 【TOEFL ITP】 受験者平均スコア:7月 平均438点 受験者数:全学16人 【中国語検定】 11月 4級9人,3級5人合格 (受験者数:中国語1年間学習者11人,中国語2年間学習者17人) 【韓国語検定】 9月 初級1人,上級1人合格	3		
	6-3 また、課題発見能力、情報活用能力、調査分析能力、ディベート・プレゼンテーション能力の養成を目指した少数による演習を複数履修させ、卒業論文作成に結実させる。	・基礎となる概念と実力を養成する演習科目とをまとめて履修し、その総決算として卒業論文を作成する方法が定着し、充実した内容の卒業論文が作成された。 ・3年次生向けの卒論ゼミの説明会を例年より早く開催し、4年次生が実施する中間報告会への参加や指導教員の早期決定につなげた。	3		
	7-1 (b) 健康科学科 生体科学、栄養・食品科学、健康スポーツ科学、健康管理科学の4分野を設定し、健康科学に関する多様な知識及び視点を十分に修得できる専門教育(コメディカル教育)を提供するとともに健康科学に関わる実践的視野を涵養するため、基礎から応用まで多様な内容を持つ実験・実習を提供する。	・学科内に将来構想委員会とカリキュラム検討委員会を設置し、カリキュラムの改善について継続的に検討した。 ・平成20年度に栄養教諭一種免許状の取得に必要な科目を追加配置した。 ・平成21年度入学生から改編カリキュラムの運用を開始した。 ・平成25年度入学生から「食品衛生管理者・食品衛生監視員」資格の導入を図った。	3		
	7-2 管理栄養士国家試験受験資格の取得に向けて、多様で専門的な知識を修得させる。	・管理栄養士養成に関わる科目「総合演習」における実践的な内容の充実、基礎知識との融合。 ・給食経営管理実習室(H19)、調理実習室(H21)、臨床栄養実習室の改修(H23)による専門領域における実習の充実。 ・国家試験受験対策講座を実施方法の改善を図りながら実施。2月には個別指導の実施。 ・模擬試験と対策講座の増設・充実によるきめ細かい支援。 ・管理栄養士国家試験の合格率は年々上昇し、平成23・24年度卒業生は100%達成。(全国125校中6校、中四国・九州では本学のみ) 平成20年度卒業生(1期生)81.3%(26人/32人),2期生91.4%(32人/35人),3期生97.0%(32人/33人),4期生100%(36/36人),5期生100%(35人/35人) ・優秀な成績で卒業する学生1人が、社団法人全国栄養士養成施設協会の会長表彰を受けた。(4年間の通算GPA値の最高者)	4		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	8 64 学校における児童・生徒の食に関する指導の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の免許課程の設置について、実習施設を確保した上で、平成21年度を目途に準備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に栄養教諭一種免許課程の設置申請を行い、20年度より、在学生も含めて当該免許の取得が可能となった。併せて、学科内にWGを組織し、学外実習に係る調整・学生指導を行った。 免許取得状況：20年度5人、21年度13人、22年度14人、23年度12人、24年度11人が取得。 県内栄養教諭養成施設で構成する広島地区栄養教育実習研究連絡協議会の会員校として、学外実習に係る諸調整を行った。(平成24年度は本協議会当番校を担当) 上記協議会で調整を行っていない広島大学附属小学校に本学学生の実習の受入れを依頼し、2校(東雲、三原)が承諾。 栄養教諭採用試験の実施時期(7～9月)に配慮し、教育実習実施期間を11月から6月に変更した。(併せて、病院実習実施時期を6月から4・5月に変更) 	3		
	9 (経営情報学部) a 理念・目的 企業や行政、民間非営利団体等の組織が直面する様々な課題を経営学と情報学を融合した視点から学際的に分析し、その研究成果を地域に還元する。 また、高度情報化社会における知識型産業の創出・発展を目標とした教育・研究活動を行う。 これらの活動により、経営情報学における複数の専門分野に精通した多様な組織活動の担い手となる人材、地域や組織の情報化に寄与できる人材及び知識型産業の創出・発展に寄与できる人材を育成する。				
	10-1 (経営情報学部) b 教育の特色 経営学及び情報学のコア科目を学部共通専門科目として1年次から早期に習得させるとともに、分野を超えた専門科目の履修により経営学と情報学をバランスよく学ばせる。	<ul style="list-style-type: none"> 専門科目に新たに産学連携特別科目群「経営学特別講義」、「経営情報学特別講義」、「経営情報学実践実習」を開講した。 平成22年度より観光産業における経営人材の育成、並びに学生の県内観光産業への就業促進に繋げることを目指した、観光サービス人材育成プログラムを企画・立案し、県内の観光業界及び学生を対象とした「観光マネジメント人材育成セミナー」(前・後期)を開催した。 演習・実験科目において、最新の設備を活用し講義との連続性を考慮した、より充実した授業内容にすることにより、学生に質の高い教育(「マルチメディア演習」「経営情報システム実験」「情報システム実験」「情報ネットワーク実験」など)を提供した。 	3		
	10-2 少人数教育をベースとして、簿記入門、情報リテラシー等のスキル養成科目の早期履修や、スキル系専門科目、演習・実験科目の充実により、実践力を備えた人材を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に採択された現代GP「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」を継続し、平成19年度は前期・後期合わせて23人の学生が、実践的なインターンシップ(金融・情報通信・製造業等の企業12社での実習)を含む学修プログラムに取り組んだ。 平成20年度から2年間、大学の重点事業として現代GPフォローアップ事業を行い、平成22年度からその成果を継承する正規の授業科目「経営情報学実践実習」を産学連携特別科目の1つとして新設した。(履修者数：8人(H22)、7人(H23)、5人(H24)) スキル系専門科目や演習科目の充実を図るとともに、資格取得を促進するための対策を総合的に進め、実践的な人材育成を図った。 現代GP「産学連携実践型インターンシップ実習」の成果を活かした「経営情報学実践実習」によりビジネスへの実践力と就業意識を高めるとともに、資格取得など総合的な対策を進め、実践的な人材育成を図った。 【経営学科】 学生の資格受験・取得に関する調査実施体制を構築し、調査を継続的に実施した。 講義(簿記入門、応用簿記、生活ファイナンス論、金融機関論など)やゼミナールを通じて、簿記、フィナンシャルプランナー、販売士、TOEIC、日経テストを初めとする資格や検定試験に関する情報の提供や資格取得のための指導を継続的に実施した。 【経営情報学科】 平成23年度よりスキル養成科目「アルゴリズム」、「アルゴリズム演習」を新設し、早い年次でプログラミング力を修得させ、資格取得の支援と、実践力を備えた人材を養成した。 	3		
	10-3 また、企業経営者や実務家などの外部講師の積極的な登用により、就業意識の向上を図るとともに、経営センスや最新の情報技術を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> 経営学特別講義 では、日銀、財務省、地元金融機関の第一線の実務家を講師に招き、経営学特別講義 では、広島を基盤とする地元企業の経営者等を講師に招き、実施した。毎年、同科目 の受講者は2科目の合計で60人を超え、学生の評価は非常に高かった。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	11-1 (a) 経営学科 少人数教育、ゼミナール教育を重視し、通常の講義にも演習形式の授業を一部取り入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「日経テスト」の受験に備えて、経営・経済知力を向上させるため、ゼミやサブゼミにおいて説明会・勉強会を実施した。また、学生が自ら対策・予想問題を作成し、インターネットを用いて各学生へ送信し、自律的学習に取り組んだ。 ・第5回：第8位、11位(48チーム中) ・第6回：第5位(27チーム中) ・第7回：第13位、19位、20位(80チーム中) ・第8回：第6位、7位(17チーム中) ・第9回：第7位、8位、16位、27位(76チーム中) ・平成19年度から24年度の「プロジェクト研究」(2年次)や「卒業論文」(3年次、4年次)など少人数による授業を実施した。 ・「プロジェクト研究」では、2年次生を対象に演習形式を取り入れ実施し、1年間の研究成果をプロジェクト研究報告書としてまとめた。 ・(プロジェクト研究例：「広島における百貨店の新業態戦略」、「ショッピングセンターが商圈に与える影響」、「スポーツファンの特性とファンサービスの重要性」事例：広島東洋カープ)等、第一期期間中の履修学生数：約70人) ・4年次生の卒論発表会を公開で実施し、概要を大学ホームページに公開した。(6回) 	4		
	11-2 実践力を身に付けさせるため、1年次から学部共通専門科目として簿記、情報技術などを修得させ、学科専門科目についてもビジネスプラン、マーケティング、会計などのスキル系科目を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学入学後の資格受験・取得調査の実施体制を構築し、継続的に調査を実施した。 ・学科会議で資格受験・取得調査の結果を報告し、資格取得のための支援策を検討した。 ・平成20年度から22年度にかけて日商簿記検定講座を実施した。 ・年度始めのオリエンテーションで、経営学科の2年次生以上の全学生に、資格取得の重要性と意義を伝えるとともに、資格取得に関する情報を提供した。 ・簿記入門、応用簿記、生活ファイナンス論、金融機関論等の授業やゼミナールを通じて、簿記、ファイナンシャルプランナー、販売士、TOEIC、日経テストを初めとする資格や検定試験に関する情報を提供し、併せて資格取得のための指導を継続的に実施した。 ・専門科目として「ビジネスプラン」を開講し、毎年度、学生が授業で取り組んだ成果により地元金融機関が主催するビジネスプランづくりの大会に参加した。 ・3年次配当の「営業マーケティング論」においては、ワークショップ形式で学生による報告会を実施した。(年5回程度) ・会計科目においては、クラス分けにより、少人数でのより実践的な授業を実施した。 	3		
	11-3 専門科目を経営戦略マーケティング、公共経営及び会計ファイナンスの3分野とし、有機的にリンクさせながら複眼的思考のできる能力を身に付けさせる。	<ul style="list-style-type: none"> ・履修マニュアルを毎年更新し、年度始めのオリエンテーションで新入生全員に配布し、経営戦略マーケティング、公共経営、会計ファイナンスの3分野の履修モデルやキャップ制、GPA制度に関するガイダンスを実施した。 ・個々の学生に最も興味のある分野を主分野とし、それ以外の分野を副分野と位置付け履修させることにより、複眼的な思考力の育成を図るとともに、3～4年次配当の専門演習(卒業論文)に繋がる学修指導に努めた。 	3		
	12-1 (b) 経営情報学科 経営学をベースとした情報学に強い人材を育成するため、入学当初の1年次から、経営戦略や経営管理業務の理解に努めさせ、組織情報化企画の中心であるビジネスデザインやシステムデザインの実力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・学科ビジョン検討委員会及びカリキュラム検討委員会を組織し、カリキュラムを見直した。11科目を新たに開設し、職業意識を高めるために教職科目2科目を自由選択科目の区分に変更し、必修科目を見直し、情報学に強い人材を育成した。 ・「教育職員免許」授業科目担当教員を中心とした、FD活動促進事業「高等学校「情報」教育職員養成にかかわる教員の資質向上のための取組」を実施した。 ・情報処理技術者試験の資格取得を支援するため、1年次後期「情報科学入門」の授業内容をITパスポート試験のカリキュラム内容に、2年次前期「情報技術基礎論」の内容を基本情報技術者試験のカリキュラム内容に対応させ、それぞれ授業内容を整備した。 ・学生の受賞件数で、学会受賞は平成24年度が6件、電子情報通信学会(中国支部主催)「学生ケータイあわ〜ど」の受賞数は、平成24年度が4件、平成23年度が3件、平成22年度が2件であった。 	3		
	12-2 演習・実験科目に少人数教育の特性を活かし、高度の情報技術を確実に身に付けさせる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア開発実験室及び共同研究室に設置した「新経営情報システム」を卒業論文作成及び大学院学生の演習・研究に積極的に活用したほか、オープンキャンパスで地域に公開することにより、知名度の向上を図った。(平成22～24年度) ・高校教員との意見交換会や高校の「情報」の教科書の調査を行い、高校生向けのリーフレット「学科案内」を作成した。 ・推薦入学者に対し12月から翌年3月にかけて、「数学」の入学前教育を実施した。 ・情報関連科目(ICT技術を使い社会で活用できるシステムを開発・運用する科目)において必須となる数学の学力を入学直後に調査し、その結果を授業に反映させることで、高校から大学への円滑な移行を図った。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	12-3 学習体系に基づき早い段階から学生に指向目標を明確にさせ、勉学への動機付けを深めるとともに、希望進路に関連した資格取得を促す。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成目標に沿ったカリキュラム履修案内「履修マニュアル」「履修モデル」を改訂し、オリエンテーション等での十分な周知を図った。 ・オリエンテーション等で高等学校「情報」に関する教職免許の社会的要請等を説明して、取得を奨励するとともに指導を強化した。 ・情報処理技術者試験の受験情報などについて、電子メール・ホームページ・授業ブログなど複数の連絡手段で学生・教員に周知徹底した。 ・情報処理技術者試験の資格取得を支援する目的で、平成19年度秋期試験から団体受験窓口を設置した。 ・受験サポートのためのホームページを開設し運用した。 URL: http://ies.pu-hiroshima.ac.jp/kyoutsu/itee/top.html ・eラーニングシステム" Terra"上の学習用コンテンツを整備し、学生の学内外における個人学習の質の向上を図った。 ・団体受験者を対象に勉強会(年10回)及び模擬試験(年2回)を行い、対面式の学習指導を実施した。 ・合格発表後に受験者・合格者の追跡調査を行い、受験者ニーズを集めて指導内容の改善に努めた。 	3		
	13 (生命環境学部) a 理念・目的 生命科学と環境科学の両分野を密接に関連付けて教育することにより、「地球に優しい科学」を指向する人材の育成を目指すとともに、地域産業界と連携した研究成果の活用により、豊かな地域づくりに貢献していく。 また、研究を通じて地域に貢献できる生命科学・環境科学の研究者、技術者、さらに多様な現代的課題に対応し、地域や国際社会で貢献できる人材を育成する。				
	14-1 (生命環境学部) b 教育の特色 研究者、技術者としての基盤をつくるため、生命科学と環境科学の双方の履修を可能にし、基礎科目を充実させるとともに、専門科目を合理的・系統的に配置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学科基礎科目に演習を組み合わせたカリキュラム配置や、学科の教育理念を明確にした学修プログラムを周知することで、研究者・技術者を目指した学習環境を構築した。 ・平成23年度からフィールド科学教育関係2科目(フィールド科学講義とフィールド科学実習)を新設し、生命科学、環境科学の両学科の学生が履修できるよう、特徴を生かした教育プログラムとした。 ・平成23年度重点事業において、環境工学実験棟の新設及び食品加工場の機器・設備の整備を進め、専門実験・実習への運用並びに地域との連携事業への活用を促進した。 	3		
	14-2 実験を行うことの楽しさを実感させることで、学習意欲の増進を図り、実践的な研究姿勢を養う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度にフィールド科学教育研究センター内の環境工学実験棟に太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーに関する環境実験・実習への活用を開始した。 ・さらに、化学分析評価室を設け、最先端の環境分析が可能な施設(クリーンルーム化やガスマス分析装置の導入)への整備を開始し、学習意欲の向上と実践的な経験の場としての活用を開始した。 ・専門教育科目の実験・実習科目に係る授業評価アンケートの結果は継続的に良好で、平成23年度前期にこの授業に満足(強く思う・そう思う)と回答した割合は94.3%、同後期では95.8%であった。 	3		
	14-3 自然科学の深い理解と広範囲な知識・技術の体得を可能にし、専門知識のみに偏らない幅広い研究者・技術者の人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、理科3科目・英語の習熟度別授業(前・後期)並びに理科3科目教科の補習(前・後期)を実施し、専門分野への導入の基礎固めを実施した。 ・全学生必修の卒業論文研究を実施することにより、幅広い知識と技術の習得に努め、就職率は毎年度95～100%を達成した。 ・学生の就職先は、製薬、食品製造加工、医療機器・福祉、病院、外食産業、畜産業、農業組合、商社、土木、環境、化学機器製造、公務員等、幅広い分野にわたっていた。 	3		
	14-4 学生の基礎学力の涵養と創造性を養成するため、基礎科目を重視するとともに、知識に偏重しない真の実力を身に付けさせるため、多くの実験科目と実習・演習科目を充実させ、科学的な素養の修得を徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・講義、実験・実習・演習を密接に関連付けたカリキュラムを確立し、体系化された学修プログラムを実践した。 ・フィールド科学教育研究センターに運営委員会を組織し、その下でフィールド科学講義(1年後期選択)・実習(2年通年選択)・卒論(3年、4年配属)と体系化することで、地域に根ざした人材育成教育の実践に努めた。 ・平成20～24年度の取組を通して、24年度は以下の実績を達成。 フィールド科学講義履修者(1年次生後期)130人(23年度104人) フィールド科学実習履修者(2年次生通年)178人 フィールド科学卒論履修者:3年次生5人、4年次生3人 ・地域と連携したバイオフィォラム発表会への参加を定例化した。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	15 (a) 生命科学科 ナノバイオに対応した科目を配置し、学部段階からナノバイオに関する教育を充実させる。 バイオテクノロジーと関連が深い機能性食品から、生産・流通段階における食の安全性に至るまで、食品全般を体系的かつ総合的に学ぶことができるカリキュラムを設置する。	・基礎生命科学分野及び食品資源科学分野それぞれの履修モデルを提示し、学生の目標設定をフォローするきめ細かい指導を実践した。 ・2,3年次の専門実験を有機的にリンクさせ、教育することで学生の資格取得に向けた関心を高める指導を実践した。 ・基礎生命科学分野では、バイオ技術者認定試験(日本バイオ教育学会)の受験者及び合格者増を目指した指導を実践した。 バイオ技術者認定試験上級:受験者数62人 合格者数35人, バイオ技術者認定試験中級:受験者数261人 合格者数215人 ・食品資源科学分野を中心に全学部的に、食品衛生管理者・食品衛生監視員資格取得者の実質増につながる教育を実践した。(平成20~24年度:資格取得者数179人)	3		
	16 (b) 環境科学科 環境科学に対応した科目を配置し、学部段階から生物的・化学的環境浄化法や浄水処理技術・排水処理技術、廃棄物管理等の環境修復・保全技術に関する教育を重点的に行う。	・カリキュラムの再編整備を将来構想委員会で検討し、環境科学・環境生物・環境工学・社会科学の分野を設け、各専門科目を配置し、履修カリキュラムを策定した。 ・公害防止管理者、技術士補、環境測定分析士3級、ECO検定等の各種資格取得への学修プログラムを開講し、受験指導を行った。 ・各種資格取得への指導(個別):公害防止管理者、技術士補、環境測定分析士3級(23年度4人受験1人合格;24年度6人受験3人合格)、ECO検定(24年度4人合格)等	3		
	17 (保健福祉学部) a 理念・目的 保健・医療・福祉の分野で総合的实践力を有し、包括的な視点に立ってリーダーシップを発揮してチームアプローチの実践ができる人材、より高度な専門性と豊かな人間性を磨き上げた人材を育成する。 そのため、地域社会との連携を広げ、国際社会への貢献を目指しながら、幅広い視野に立った教育を実現する。				
	18 (保健福祉学部) b 教育の特色 5学科連携教育によるチームアプローチの修得、附属診療所を活用した実践教育の推進、地域の保健・医療・福祉機関や企業等との連携による地域社会への貢献を通して、保健・医療・福祉の分野における総合的な実践能力を有し、リーダーとしての資質を備えた人材を育成する。	・平成19年度現代GP「ヘルスサポーター マインド育成」が採択された。 ・中国地方4年制大学初の助産学専攻科を開設し、広島に専門講義・演習用の施設を整備した。 ・附属診療センターにおけるプレ実習や地域でのボランティア活動を通して、ヘルスサポーターマインドの実践能力を養成した。 ・保健福祉学部の横断的な科目群である「保健医療福祉を発展させる科目」の中の5学科横断的な必修科目である「チーム医療福祉論・同演習」(全学科必修)を新設し、その内容の充実を図った。 ・包括医療のシステムを理解し、チームアプローチを実践するために必要な「地域リハビリテーション概論」、「地域保健福祉論」及び「医療福祉システム論」等について、一層の履修指導を進めた。 ・発達障害児に関する専門教員への地域のニーズに応えるため、人材養成・教員派遣等のシステム作りについて、県教育委員会等と連携し引き続き検討した。 ・平成23年度から附属診療センターにて高次脳機能障害患者の受け入れを開始し、併せて臨床研究体制を構築し、月1回、全スタッフ(医師、看護師、PT、OT、ST、MSW)参加のカンファレンスを実施した。	3		
	19 看護教育既卒者の資格取得者への門戸開放、十分な教育時間の確保による幅広い専門知識・実践力を有する助産師の育成等を図るため、現在の4年次生助産学選択制度を廃止し、修業年1年の助産学専攻科を平成21年度を目途に開設する。	・平成21年度助産学専攻科開設 ・助産師国家試験合格率 目標100%:平成21年度80%の結果を受け、教育プログラムの見直しを行った。母性看護技術の早期点検とレベルアップにより助産技術のスキルアップを図り、実習での学習が早期に充実した結果、平成22年度から100%を達成した。 ・実習の配置時期を変更し、学生の知識や技術の整理・修得状況に合った配置とした。実習終了期間の施設間格差の是正により適正な国家試験勉強時間の確保、模擬試験を1社から2社へ増加、前期の講義から国家試験を意識させ、モチベーションのアップを図った。 ・先輩からのアドバイスノートを作成し、後輩へのピア学習の媒体とした。 ・学生による講義・演習・実習に対する評価を毎年実施。領域内教員にフィードバックし、課題解決や情報共有を図った。その結果、助産学専攻科への満足度(強く思う・そう思う)の占める割合が、平成23年度55.6%から平成24年度は100%となった。	3		
	20 (a) 看護学科 人々を深く理解し、生涯にわたる健康な生活を他職種と連携して支援する人材を育成する。 そのため、「人間と社会生活の理解に関する科目」、「保健・医療・福祉を発展させる科目」、「専門領域の基礎となる科目」と「看護学の科目」を確実に修得させ、幅広い人間性の理解と科学的思考に基づく看護実践能力を身につけさせる。 また、豊かな人間性を培い、学問に裏打ちされた応用力を修得するための専門職教育を提供する。	・平成21・24年度カリキュラム改正に伴う教育課程の見直しにおいて、カリキュラムを再編し改善を行った。 ・「チーム医療福祉論」、「チーム医療福祉演習」において、職種間連携についての理解を深め、他学科の学生とともに学修することで、連携して支援する力量の形成を図った。 ・新カリキュラムで求められている科目内容を精選し、学生が無理なくスムーズに履修できるよう検討し、幅広い人間性の理解と看護実践能力を併せて修得できる教育を実践した。 ・応用力を修得するための最大の機会である臨地実習の円滑かつ効果的な実践に向けて、学内演習にシミュレーション教育を導入した。 ・臨地実習前の事前オリエンテーションにおいて、学内演習で修得した看護実践能力を再確認することにより、臨地実習での対応がスムーズになり、学生の安心と満足度の向上につながった。	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	21 (b) 理学療法学科 障害を持つことによる様々な影響について、生物・生理学的な面から心理社会的な面まで関連付けて理解させ、理学療法の果たす役割を認識させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・国家試験出題基準や日本理学療法士教育ガイドラインを踏まえた階層性を持った新カリキュラムを導入した。 ・新カリキュラム案の導入にあたり、担当科目及び教員配置、開講年次について再検討し、早期に理学療法の実技体験が可能となった。(平成24年度) ・岡山SP(Simulated Patient)研究会の協力の下、実習前学生を対象としたコミュニケーションスキル向上のための講義を行った。 ・新カリキュラム内にOSCE及び患者対応の練習を行う特論を設定した。 ・実習成績不良者に対し附属診療センターを活用した指導を実施した。 ・附属診療センター利用者の協力の下、動作解析や症例検討の機会を設けた。 	3		
	そのため、階層性を持った科目ごとの各領域と専門科目である「理学療法学の科目」の領域を関連付けて学ばせ、加えて、他学科との合同講義により、チーム医療・福祉の重要性を体得させることにより、人間性豊かで社会に貢献できる理学療法士を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・人間性豊かで社会に貢献できる実践力の高い理学療法士を育成する目的で、コミュニケーション力の向上を重視した模擬患者演習、並びに実際の患者の協力を得て実践的な教育を行った。 ・岡山SP研究会メンバーを招き、理学療法学科3年次生に対し模擬患者演習を実施した。(1回/年) ・「チーム医療福祉論」同演習(5学科必修)の内容を更に充実した。 ・包括医療のシステムを理解しチームアプローチを実践するために必要な、地域リハビリテーション概論、地域保健福祉論及び医療福祉システム論等について、履修促進に努めた。 	3		
	22 (C) 作業療法学科 作業を通してクライアントの能力を引き出すことができる作業療法士を育成する。 そのため、人の作業を科学的に捉える目を養い、身体障害、精神障害、心身両面の障害を引き起こす中枢神経障害をもつ人々のあらゆる状況に対応できる専門知識と技術を修得させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ラーニングポートフォリオを使った学習(H19には3科目、H20年以降は4科目)を活用し、学生の主体性を引き出す教育を実施した。 ・作業療法独自の評価法を使用して、多様な障害を有するクライアントに対応する教育を実施した。 ・海外講師による特別授業を実施した。 ・トロント大Reid教授(H21)、マコーリ大Whiteford教授(H23)、ダルハウジー大Carswell教授(H23)、ウメオ大Fisher教授(H24)。 	3		
	また、附属診療所の活用により、見学、演習の場を提供し、授業で学んだ知識と技術の統合を図るとともに、他学科と合同で保健・医療・福祉のチームアプローチを体験させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「身体障害治療学」、「発達障害評価学」、「発達障害治療学実習」等の科目で、附属診療センターを活用した実践的教育を実施した。 ・「チーム医療福祉論」において、チームアプローチの模擬の実践体験を実施した。 	3		
	23 (d) コミュニケーション障害学科 人のコミュニケーション機能とその障害に関する深い学識と高い臨床・研究能力を持つ言語聴覚士を育成する。 そのため、専門基礎科目群において心理・生理・社会文化的側面からコミュニケーションの本質を考える力を養成し、言語・聴覚・発声発語障害学及び嚥下障害学からなる専門科目群において基礎的臨床能力を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員間の情報交換と資質向上を図り、学生の視野を広げるため、国内外の研究者を招いての特別講義や学科FDセミナーを定期的に開催した。 ・模擬患者や教員によるシミュレーション演習、患者のビデオや電子教材の開発・活用などにより臨床実習に向けた実践力の向上に努めた。 ・国家試験対策として模試を定期実施し、チューターを中心として個別またはグループにて学習内容の確認・指導・助言を行った。 	3		
	さらに、臨床実践力を養う学内外での実習、研究能力を高める卒業研究を配置し、理論的・実践的教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・実習施設との連携を深め、指導方法の改善を図るため、実習指導者会議を開催し、学外実習指導者との意見交換及び実習指導者と学生・担当教員の面談を行った。 ・実習体験の共有化を図るため、実習報告会を学生と教員が協働して開催した。当該報告会には次年度実習を行う学年の学生にも参加を促し、実習体験の交換を行った。 ・実践力を養い、研究能力を高めるため、コミュニケーション科学研究法発表会、卒業研究発表会を開催し、プレゼンテーション力や研究力の向上につなげた。 	3		
24 (e) 人間福祉学科 専門的理論科目群と実践的スキルの科目群との有機的な統合を目指したカリキュラムにより、現代社会の不適用現象に対する解決力を備えた人材を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度入学生より、改定社会福祉士養成課程に則ったカリキュラムへと再編し、より一層実践力を備えた学生の育成に努めた。 ・改定社会福祉士養成課程に則って、多職種連携、ネットワーク、ケアマネジメントをキーワードに、チームワークの能力向上を図った。 ・社会福祉士養成課程の改定に合わせて、平成21年度入学生より3つの科目群を発展的に解消した。 ・(社)日本社会福祉士養成校協会が示したガイドラインに沿ったカリキュラムへ再編し、学生の問題関心に基づき学習の焦点化を図るため、3年次の専門演習から卒業指導まで、一貫した研究指導の流れを構築した。 	3			
また、保健・医療・福祉における諸領域の連携の理論的基礎となる科目群を配置し、学生のチームワークの能力を高める。					
さらに、専門科目に心理・対人援助科目群、介護・地域支援科目群、精神保健福祉士科目群の3つの科目群を設け、それぞれに演習科目及び実習科目を置き、学習の焦点化を目指す。					

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																																																																																																																	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																																																																
	イ 大学院																																																																																																																																																																				
	25 a 理念・目的 「地域に根ざした」大学院として、幅広い視野と応用実践能力を兼ね備えた「地域で活躍できる人材」を養成するため、研究科内の他専攻の様々な科目の履修を単位認定し、新たな学際的研究を促進する。 また、学際的な研究に学生も参加させ、複合的な視野を養うことにより、実践的な研究経験を積むとともに、他専攻の教員から部分的に論文指導を受けることを可能にする。さらに、学術研究の高度化と優れた研究者養成の機能を強化するため、異なる学問・研究分野を1研究科にまとめることで、1研究科長の下、弾力的・機動的な大学院運営を可能とするとともに、地域課題解決に貢献する人材を養成する。																																																																																																																																																																				
	26 b 大学院の特色 修士課程は高度専門職業人養成を、博士課程(前期・後期)は研究者養成を主眼とし、異なる学問・研究分野を1研究科にまとめることで、1研究科長の下、弾力的・機動的な大学院運営を推進する。	<p>・総合学術研究科の専攻をまたがる連携・共同研究を推進するため、生命システム科学専攻博士課程(後期)を他専攻の教員が兼務することができるものとし、平成21年度に基本方針並びに指導教員に係る資格審査基準を決定し、人事委員会での選考を経て平成22年度からの指導教員6人(人間文化学専攻1人、経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻3人)を決定した。さらに、平成24年度の人事委員会において平成25年度からの指導教員4人(経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻2人)を選考・決定した。</p> <p>・総合学術研究科博士課程(後期)あり方検討委員会及び総合学術研究科将来構想委員会を設置した。</p> <p>・教育・研究両面での充実を図るため、教育研究環境に関する大学院生アンケートを全専攻で実施した。平成22年度大学院生アンケート調査結果によると、「授業内容の適切さ」「研究指導の適切さ」「授業に対する満足度」について、良好な結果が得られた(自己評価資料6-1-C)。</p> <p>・専攻をまたがるプロジェクト研究を重点研究の中で行った。(広島県産レモンの成分・機能分析と健康への効果に関する研究)</p> <p>・英語版の大学院紹介パンフレットを作成した。</p> <p>・大学院生の研究活動(学会発表・論文執筆)を活性化するための研究活動支援制度として、TA制度及びRA制度を平成23年度から実施し、学会発表並びに論文発表を支援した。</p> <p>平成23年度:TA72人, RA3人 平成24年度:TA65人, RA7人</p> <p style="text-align: center;">研究科における学位取得状況 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">専攻</th> <th rowspan="2">課程等</th> <th rowspan="2">学位名称</th> <th colspan="2">平成19年度</th> <th colspan="2">平成20年度</th> <th colspan="2">平成21年度</th> <th colspan="2">平成22年度</th> <th colspan="2">平成23年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> </tr> <tr> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>計</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>計</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>計</th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間文化学</td> <td>修士</td> <td>修士(人間文化学)</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営情報学</td> <td>修士(1年制)</td> <td>修士(経営情報学)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>修士(2年制)</td> <td>修士(経営情報学)</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">生命システム科学</td> <td>博士前期</td> <td>修士(生命システム科学)</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>23</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>博士後期</td> <td>修士(生命システム科学)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>論文博士</td> <td>修士(生命システム科学)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学</td> <td>修士</td> <td>修士(保健福祉学)</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>1</td> <td>23</td> <td>24</td> <td>1</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>1</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>4</td> <td>60</td> <td>64</td> <td>2</td> <td>77</td> <td>79</td> <td>6</td> <td>88</td> <td>94</td> <td>1</td> <td>69</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	専攻	課程等	学位名称	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	人間文化学	修士	修士(人間文化学)	11	11	8	8	2	15	17	8	8	2	10	12	7	7	経営情報学	修士(1年制)	修士(経営情報学)	4	4	1	1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2	修士(2年制)	修士(経営情報学)	13	13	7	7	11	11	1	10	11	23	23	13	13	生命システム科学	博士前期	修士(生命システム科学)	20	20	12	12	13	13	26	26	29	29	23	23	博士後期	修士(生命システム科学)	5	5	0	0	1	1	3	3	1	4	5	3	3	論文博士	修士(生命システム科学)	0	0	1	1	1	1	2	3	2	2	2	1	1	保健福祉学	修士	修士(保健福祉学)	17	17	1	23	24	1	19	20	26	26	21	21	1	20	21	計			0	70	70	1	52	53	4	60	64	2	77	79	6	88	94	1	69	70	3		
専攻	課程等	学位名称				平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度																																																																																																																																																					
			前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計																																																																																																																																																							
人間文化学	修士	修士(人間文化学)	11	11	8	8	2	15	17	8	8	2	10	12	7	7																																																																																																																																																					
経営情報学	修士(1年制)	修士(経営情報学)	4	4	1	1	1	1	1	2	2	1	1	2	2	2																																																																																																																																																					
	修士(2年制)	修士(経営情報学)	13	13	7	7	11	11	1	10	11	23	23	13	13																																																																																																																																																						
生命システム科学	博士前期	修士(生命システム科学)	20	20	12	12	13	13	26	26	29	29	23	23																																																																																																																																																							
	博士後期	修士(生命システム科学)	5	5	0	0	1	1	3	3	1	4	5	3	3																																																																																																																																																						
	論文博士	修士(生命システム科学)	0	0	1	1	1	1	2	3	2	2	2	1	1																																																																																																																																																						
保健福祉学	修士	修士(保健福祉学)	17	17	1	23	24	1	19	20	26	26	21	21	1	20	21																																																																																																																																																				
計			0	70	70	1	52	53	4	60	64	2	77	79	6	88	94	1	69	70																																																																																																																																																	
	27 (a) 人間文化学専攻(修士課程) 精神的・身体的・社会的に健全な生活を営むための人間のあり方を文化的・科学的側面から理解する高度専門職業人の養成を行う。	<p>・大学院修了者へのアンケート調査を実施し、アンケート結果に基いたカリキュラム編成を検討し、社会人の修学形態に応じたカリキュラムに改善した。また、パソコンの設置、大学院生室の整備、夜間の照明の増設などを行った。</p> <p>・修士論文の発表日時を本学ウェブサイトで公表し、人間文化学専攻の広報を行った。</p> <p>・現代GP(宮島学)への院生の積極的なかわりを推進した。</p> <p>・高度専門職業人の養成に資するために、広島大学大学院医歯薬総合研究科との連携を検討した。</p>	3																																																																																																																																																																		
	28 (b) 経営情報学専攻(修士課程) 経営学と情報学の融合による高度専門職業人の養成を行う。	<p>・経営情報学専攻では、社会人特別選抜枠の中に1年制課程を設けて、社会人の多様なニーズに対応した。</p> <p>・同特別選抜枠の定員充足率は平成24年度は60%であったが、社会経済状況の影響もあり、年度により高低の変化を示した。</p> <p>・修士論文の集団指導を行った。</p> <p>・大学院FDとして、院生も参加できる教員研究発表会を実施した。</p> <p>・教学課と連携し、留学生のための日本語講座を開催した。</p> <p>・学術情報課と連携し、院生を対象とする文献検索ガイダンスを開催した。</p> <p>・経営情報学専攻の独自ホームページを開設・更新し情報発信を継続的に行った。</p> <p>・2年ごとに開催する広島情報ネットワークEXPOに参加し、本学と専攻のPRに努めた。</p>	3																																																																																																																																																																		
	29 (C) 生命システム科学専攻(博士課程前期、博士課程後期) 生命科学分野と環境科学分野における学術・技術の複合化・学際化に柔軟・機敏に対応できる生命システムについての研究者・技術者の養成を行う。	<p>・博士課程前期・後期においてプレゼンテーションスキルや質疑応答能力、研究展開能力の強化を図る授業科目を開設し、複数教員による指導を強化した。</p> <p>・「生命システム科学特別講義(通年15回開講)」を前期に配置することで、学生は授業の履修計画が立てやすくなり、短期間の中で充実した教育を受けることが可能となった。また、研究進捗状況発表会を定期的に開催し、研究力の涵養と研究のレベルアップに努めた。</p>	3																																																																																																																																																																		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																					
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																				
	30 (d) 保健福祉学専攻(修士課程) 保健・医療・福祉の連携と統合による高度専門職業人の養成を行う。	・全分野・領域において修士論文の中間発表会を毎年度行った。 ・修士論文発表会を全分野・領域合同で行った。発表会の企画・運営はすべて修論生が行った。 ・少人数授業,対話・討論型双方向授業,フィールドワークを行うほか,専門職として活躍している外部講師を招聘し,実践的,専門的知識の向上を図った。	3																																						
	ウ 旧大学の在学生に対する教育責任 31 広島県立大学, 県立広島女子大学及び広島県立保健福祉大学の全ての学生が卒業するまで, その在学生に対して教育責任を果たすため, 適切な対応を継続する。	・過年度生に対して年度始めのオリエンテーションを実施し, 時間割に関する単位履修指導や学生生活に関する指導など, きめ細かな指導を行い, 平成24年3月31日までに全員が卒業もしくは退学した。 ・広島県立大学大学院については, 経営情報学研究科における学位論文審査猶予期間又は博士論文学位論文審査が終了するまでの間, 存続する。 県立広島女子大学:平成24年6月廃止 広島県立保健福祉大学:平成24年6月廃止 広島県立大学:平成25年9月廃止予定	3																																						
	エ 教育成果の検証 32-1 学生による授業評価や卒業生の動向調査等を活用しながら, 学部・大学院教育の成果について総合的に検証し, その結果を教育やキャリア支援策の改善に反映させる。	・FD講演会及び全学FD研修会において, 「学生による授業評価」調査や「新入生意識調査」結果に基づいて, 教育の質保証のための検証を行い, 課題の共有化に努めた。また, 結果の概要を本学ウェブサイトで公表した。 ・専任教員に授業評価の結果を踏まえたコメントの提出を要請し, 「学生による授業評価」報告書を発行し, 授業改善に向け情報を共有化した。 ・平成24年度より授業評価に係る調査項目を改訂し, 併せて後半の授業改善の手がかりを得るための「授業改善のための中間アンケート」を積極的に導入した。コメント記述についても「中間アンケート」結果を踏まえた授業改善点を記載するよう求めた。 ・平成20年度に本学のキャリア教育や就職支援の効果を検証するため, 平成17, 19年度卒業生を対象にアンケートを実施した。	3																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="9">総合的満足度(学生による授業評価)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>-</td> <td>83.0</td> <td>85.7</td> <td>87.1</td> <td>89.8</td> <td>90.2</td> <td>91.7</td> <td>91.5</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>80.3</td> <td>-</td> <td>89.6</td> <td>91.3</td> <td>91.6</td> <td>93.4</td> <td>93.5</td> <td>93.8</td> </tr> </tbody> </table>	総合的満足度(学生による授業評価)										17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前期	-	83.0	85.7	87.1	89.8	90.2	91.7	91.5	後期	80.3	-	89.6	91.3	91.6	93.4	93.5	93.8			
総合的満足度(学生による授業評価)																																									
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																	
前期	-	83.0	85.7	87.1	89.8	90.2	91.7	91.5																																	
後期	80.3	-	89.6	91.3	91.6	93.4	93.5	93.8																																	
(2) 教育内容等に関する目標																																									
ア 入学者選抜の改善																																									
	33 公立大学法人県立広島大学の各学科及び研究科の各専攻において, 教育研究上の理念等を踏まえた入学者の受入方針(アドミッションポリシー)を明確にし, それに基づき入学者選抜を実施する。	<p>[アドミッションポリシーの明確化と選抜方法の改善]</p> <p>アドミッションポリシーをより明確にし, 求める学生像を明示するとともに, 意欲ある学生を確保するため, 入学者選抜方法について常に検証し, その改善を図る。</p> <p>・全学及び各学部各学科のアドミッションポリシーを策定し, 毎年度作成する「学部学科案内」や「学生募集要項」等に掲載するとともに, 本学専用ウェブサイトで公表した。 ・入学者選抜方法の改善に向けて, 選抜結果の分析, 大学進学塾との意見交換会等を行い, 入試部門会議等を通じ継続的に検討した。 ・学科単位でアドミッションポリシーを明確化し, 推薦入試及び一般選抜の入試制度について検討を行い, 以下の変更を行い公表した。 【健康科学科】 ・平成22年度から推薦入試に大学入試センター試験を課し, 一般選抜前期日程試験の個別学力検査を小論文(理科)から理科(化学, 生物)に変更した。 【経営情報学部】 ・推薦入試の出願要件に「調査書の全体の評定数値が4.0以上」を追加した。(平成21年度入試) ・推薦入試の募集人員を見直し, 全国枠を新設した。(平成22年度入試) ・外国人留学生試験の試験科目と配点を見直した。(平成25年度入試) 【生命環境学部】 ・平成24年度入試から大学入試センター試験の受験を課すこととした。 【経営情報学専攻】 ・平成25年度入試から留学生に日本語能力試験N2以上を必須とし, 社会人特別選抜以外の選抜にTOEIC/TOEFLスコア証明書の提出を課した。 ・追加募集試験において, 募集区分を「一般選抜」, 「社会人特別選抜」, 「外国人留学生特別選抜」に変更した。 【保健福祉学専攻】 ・入学者選抜の試験区分等の変更について検討し, 平成25年度入試から, 外国人特別選抜入試区分を新設した。</p>	3																																						

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																													
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																												
	34 [学生収容定員の見直し] 社会的要請と教育効果・費用対効果を考慮しながら、カリキュラムの見直しを行うとともに、適宜、学生収容定員の適正な規模について検討する。	・学生収容定員の適正な規模について、県内他大学の動向や県外公立大学の情報等に基づいて、全学並びに学部等のレベルで検討した。 ・学部学科の人材育成目標やディプロマポリシー等の明確化に努め、カリキュラムの見直しを適宜行った。 ・現代・教育GP等の成果を継承し教育改善につなげるため、必要なカリキュラムの変更を行った。 ・看護師等の養成施設に係る指定規則の改正に対応するため、カリキュラムの見直しを適切に行った。 【助産学専攻科】 ・県内の助産師養成学校の動向や広島県の人材育成ニーズを踏まえ、助産学専攻科の定員について検討した。	3																														
	35 [大学知名度の向上] ホームページ、オープンキャンパス、高校訪問、多様な高大連携事業及び大学説明会等により、学部・学科の知名度の向上と入試関連情報の周知を図る。	・的確な広報時期及び広報媒体を活用し、大学知名度の向上に継続的に努めた。 ・進学広報誌等への広告掲載、受験情報ホームページ・携帯ウェブサイト等への情報掲載とともに、本学のホームページやフェイスブックへ積極的に広報した。 ・進路指導教員との意見交換会を書くキャンパスで定期的の実施した。 <教員による活動> ・オープンキャンパス、大学説明会、高校訪問模擬授業、多様な高大連携事業、出前講義、高校訪問、高大連携公開講座等を通じ、入試関連情報並びに学部・学科の教育内容・就職支援内容等の周知に努めた。 ・ひろしまIT総合展への出展等により、知名度の向上を図った。(経営情報学科) ・大学説明会等において、学科の入学者選抜方法の変更点などについて丁寧の説明した。 ・県内外で開催される進学相談会に出願実績等を考慮した上で、適宜参加した。	3																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">大学説明会及びオープンキャンパス参加状況(人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学説明会</td> <td>252</td> <td>312</td> <td>378</td> <td>474</td> <td>528</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>オープンキャンパス</td> <td>2,757</td> <td>2,758</td> <td>3,257</td> <td>3,479</td> <td>3,541</td> <td>4,179</td> </tr> </tbody> </table>	大学説明会及びオープンキャンパス参加状況(人)							年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	大学説明会	252	312	378	474	528	562	オープンキャンパス	2,757	2,758	3,257	3,479	3,541	4,179			
大学説明会及びオープンキャンパス参加状況(人)																																	
年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																											
大学説明会	252	312	378	474	528	562																											
オープンキャンパス	2,757	2,758	3,257	3,479	3,541	4,179																											
イ 教育内容の改善・充実																																	
大学の理念、学生のニーズ、社会経済情勢や地域のニーズに対応した教育を提供するため、全学をあげて教育の質の改善・充実に不断に取り組む。	36 [導入教育の充実] カリキュラムを精選するとともに、入学後の早い段階で知的活動への動機付けを高め、学習スキルや適切な自己表現能力を育てるため、導入教育を充実させ、学部専門教育の基礎を形成できるよう、改善を加える。	・大学における学修生活、研究生生活への導入科目として「フレッシュマンセミナー」を設け、導入教育の全学的な充実を図った。具体的には、学習のための「学びのスキル」、いわゆる基礎的技能的の修得及びオリエンテーション、履修に係るガイダンス、基礎的専門科目への導入等の要素により構成した。 ・日本語文章力の向上を図るため、関係科目「日本語表現」を履修者数を考慮して開講するなど、その充実を図った。	3																														
	37-1 [全学共通科目の充実] 59 全学共通科目は、遠隔講義システムも活用しながら、多様な科目を提供するとともに、時代や地域の要請に応じて常に教育内容を見直す。	・遠隔講義システムを活用し、オムニバス形式で実施する「地域の理解」の授業担当者の配置をできるだけ3キャンパス均等に、また広島県の芸能文化に造詣の深い招聘に努めた。	3																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">「地域の理解」外部招聘講師一覧</th> </tr> <tr> <th>開講年度</th> <th>外部招聘講師【氏名(所属)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>塚本直巳(三次市役所)、重徳和彦(広島県地域振興部地域税財政室長)、星正治(広島大学原爆放射線医学研究所)、竹内瞳(広島NPOセンター)</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>塚本直巳(三次市役所)、橋本康男(広島県国際課長)、宇吹暎(広島女学院大学)、岩崎和彦(広島県警察本部長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)、宮脇保博(株式会社熊平製作所)</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、藤本修白(広島県政策企画部)、宇吹暎(広島女学院大学)、高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(神楽研究家)、池田肇(広島県教育委員会事務局)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>高本光(株式会社白鳳堂)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、宇吹暎(広島女学院大学)、湯崎英彦(広島県知事)、上田宗岡(上田宗箇流家元)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、宇吹暎(前広島女学院大学)、戸高一成(大和ミュージアム館長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、正本眞理子(広島民俗学会理事)、宇吹暎(前広島女学院大学)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> </tbody> </table>	「地域の理解」外部招聘講師一覧		開講年度	外部招聘講師【氏名(所属)】	H19	塚本直巳(三次市役所)、重徳和彦(広島県地域振興部地域税財政室長)、星正治(広島大学原爆放射線医学研究所)、竹内瞳(広島NPOセンター)	H20	塚本直巳(三次市役所)、橋本康男(広島県国際課長)、宇吹暎(広島女学院大学)、岩崎和彦(広島県警察本部長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)、宮脇保博(株式会社熊平製作所)	H21	藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、藤本修白(広島県政策企画部)、宇吹暎(広島女学院大学)、高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(神楽研究家)、池田肇(広島県教育委員会事務局)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	H22	高本光(株式会社白鳳堂)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、宇吹暎(広島女学院大学)、湯崎英彦(広島県知事)、上田宗岡(上田宗箇流家元)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	H23	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、宇吹暎(前広島女学院大学)、戸高一成(大和ミュージアム館長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	H24	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、正本眞理子(広島民俗学会理事)、宇吹暎(前広島女学院大学)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)															
「地域の理解」外部招聘講師一覧																																	
開講年度	外部招聘講師【氏名(所属)】																																
H19	塚本直巳(三次市役所)、重徳和彦(広島県地域振興部地域税財政室長)、星正治(広島大学原爆放射線医学研究所)、竹内瞳(広島NPOセンター)																																
H20	塚本直巳(三次市役所)、橋本康男(広島県国際課長)、宇吹暎(広島女学院大学)、岩崎和彦(広島県警察本部長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)、宮脇保博(株式会社熊平製作所)																																
H21	藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、藤本修白(広島県政策企画部)、宇吹暎(広島女学院大学)、高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(神楽研究家)、池田肇(広島県教育委員会事務局)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																																
H22	高本光(株式会社白鳳堂)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、宇吹暎(広島女学院大学)、湯崎英彦(広島県知事)、上田宗岡(上田宗箇流家元)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																																
H23	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、宇吹暎(前広島女学院大学)、戸高一成(大和ミュージアム館長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																																
H24	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、正本眞理子(広島民俗学会理事)、宇吹暎(前広島女学院大学)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																																

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	37-2 また、全学共通教育科目の質の向上を図るため、全学共通教育科目の各担当主任教員を中心に効果的なカリキュラムを整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターに全学共通教育部門会議を常置し、同部門会議委員を兼務する科目群ごとの「担当主任」を任命し、関係科目の充実に努めた。 ・担当主任を中心としたメンバー構成でFD活動促進事業を展開し、授業やカリキュラムの改善につなげた。特に、情報教育や語学教育においてICTの活用を積極的に進め、授業時間内で学んだ内容について自学自習の機会を保证する(例:学内外からの教材へのアクセス)とともに、学生個々の進捗状況に応じて個別指導を可能にする(例:eラーニングシステムの学習履歴)など、きめ細かな指導・学習支援を実現し、関係領域における全学的な質の向上を図った。 	3		
	38 [研究成果の教育への反映] 94 学生に地域や企業等のニーズを把握させ、実践的な研究手法を身につけさせるため、研究活動に学生を参加させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究活動の奨励や地域施策・振興に貢献する研究の促進を図るために、重点研究事業制度(募集区分は、地域課題解決研究、戦略的特定研究等の5分野)を設け、採択された研究テーマに多くの学生を参画させ教育研究活動を展開することで、実践的な研究手法を身につけさせた。 ・学部学科の取組は事例は次のとおり。 ・現代GP世界遺産宮島において、学生により研究成果が発信された。(国際文化学科) ・地域課題解決研究、企業との共同研究など、教員が行う研究活動に4年次生及び大学院生が参加、健康科学領域の研究に対する理解を深めた。(健康科学科) ・学生が地域や企業のニーズ把握により実践的な研修手法を習得した。(経営情報学科) ・卒論・プロジェクト研究で企業訪問や実態調査を実施し、インタビューやデータ処理方法を習得した。(経営学科) ・一部施設の省エネ化とその効果の検証データを演習で活用し、ESCO事業(Energy Service Company 事業)等の省エネ事業に係わる実践的な知識を学生が修得した。(生命環境学部) ・フィールド科学教育やフィールド科学卒論を通して、学生に地域や事業者等のニーズを把握させ課題解決に係る実体験の機会を提供した。(生命環境学部) ・食品加工場の実験・実習における活用と地域との連携活動における活用を推進し、生産者や加工団体との交流を図った。特に、庄原市委託事業「地産トマトを活用した関連食品の施策と開発」では、試食会や技術セミナーに学生が参加した。(生命環境学部) ・宮島学センター展示室、広島キャンパス図書館と連携した宮島学資料企画展示に学芸員資格取得希望の学生が参加し、実践的な知識や技術の習得に一定の成果が得られた。(地域連携C) 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	39 [地域貢献活動の教育への反映] 107 学生に地域が抱える課題を把握させ、実践的な問題解決能力等を身につけさせるため、地域貢献活動に学生を参加させる。	<p>学生参加の地域貢献活動が継続的に全学的に行われた。 主な取組は次のとおり。</p> <p>【健康科学科】 ・江田島市民の健康づくりやまちづくりを支援する「地域戦略協働プロジェクト事業」(平成21～23年度)など、教員が行う多くの地域貢献活動への参加を通して、学生に健康科学への理解を深めさせた。 【経営情報学部】 ・「よがんす祭り」(安佐北区可部地区商店街イベント)へ学生が出店参加、竹原商工会議所「平成22年度商店街商圏調査及び付帯調査事業」のアンケート調査・分析。 ・竹原市商工会議所地域ブランド育成事業「竹の子製品のブランド育成」に学生12人が参加。また、同商工会議所のイベント「ぶちええ竹原」のアンケート調査・分析。(H23) ・北広島町商工会商店街活性化事業「千代田地区経営ミニ診断」で商店街の活性化について提言。(学生8人参加)(H23) ・呉の中通、本通の商店街一帯を会場とした「キャンドルナイト@くれ」に経営学科マーケティング研究会の学生が参加した。 【生命環境学部】 ・教育GP(平成20～22年度)のフォローアップ事業(平成23～24年度)であるフィールド科学教育分野への参加を通じて、学生に対して地域の理解を深めさせる教育指導を実践した。 ・フィールド科学教育・研究の一環で、地域の人々が食品加工工場や環境工学実験棟の施設を利用できる機会を増やし、学生との交流や連携を推進した。 ・広島県が主催する「環境の日、ひろしま大会「水と環境について考えてみよう」」に環境科学科の学生9人が参加した。 【理学療法学科】 ・地域貢献活動(三原市等での健康チェックやボランティア活動)に学生を参加させ、教育や研究活動への反映を図った。 【地域連携C】 ・地域戦略協働プロジェクトをはじめとする各種事業に学生が参画した。 ・庄原、三原、広島各キャンパスにおいて、地域の祭やイベントの運営等に学生が参加し、地域の活性化に貢献した。 ・江田島市...えたじま健康まつり及び啓発冊子作成への参画、「観光に掛る意義と魅力発見」事業等。 ・廿日市市...健康づくりシンポジウム等。 ・庄原市...観光、商品開発、流通に係るさくらプランニング及び学生の活動など ・三原市...三原市長と学生との懇談会の他、やっさまつり、浮城祭、トリアスロンさぎしま等の運営等。 ・安芸高田市...モニターツアー「毛利元就のふるさと安芸高田路歴史と神楽を感じるツアー」参加、大学祭の神楽公演実施等。 ・三原市長と学生の意見交換会を連続して開催、学生の視点で市政への提言を行った。 ・宮島観光協会、宮島学園と連携して、宮島の伝統行事のほか、町内で実施した資料展示などに学生が参画した。 ・広島県立加計高等学校芸北分校等が実施するサマーセミナーin芸北において、国際文化学科の学生が講師として参加し、国語・社会・英語の授業、学習相談、講話などを行った。(平成21、22年度各3人、平成23、24年度各4人参加) ・ひろしんあぐりブログにおいて、取材、報告等を行った。</p> <p>学生の地域貢献 21年度24回延べ638人参加、22年度15回984人参加、23年度18件538人参加、24年度7件592人参加</p> <p>・ひろしま美術館、呉市海事歴史科学館、広島県立美術館、三次市内4美術館計7館のキャンパスメンバーズ制度に加入、学生の利用を促すとともに、特別展に合わせた連携公開講座や連携事業を実施した。 ・ひろしま美術館利用者数累計 19年度177人 20年度274人 21年度555人 22年度348人 23年度339人 24年度349人 連携講演会...18年度「たのしもう絵本の世界」、24年度「美術館と地域文化」 連携公開講座...18年度「近代日本の異文化体験」、20年度「りんこの秘密」、21年度「花の不思議」、22年度「本を彩る美の世界」23年度「テムズとセーヌの流れに沿って」、24年度「バラの軌跡」 学生の利用促進...フレッシュマンセミナー、特別授業、博物館実習等</p> <p>・呉市海事歴史科学館 22年度219人、23年度39人、24年度71人 「地域の理解」における館長講義、オリエンテーションセミナーでの利用、学芸員実習 ・三次市美術館 23年度51人、24年度220人 「美術館と地域文化」、スタディツアー実施 ・広島県立美術館 24年度480人 「美術館と地域文化」、連携公開講座「『平清盛展』から何が見えてくるのか」、ミュージアムツアー、見学会等実施。(参加者182人)</p>	4		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																									
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																								
	40 [臨床実習の充実] 臨床実践能力の開発に資するため、臨床実習施設と連携し、実習体制の充実を図る。	<p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島県管理栄養士・栄養士養成施設連絡協議会(会員校9校)の一員として、他校と連携して実習内容を充実させるための実習施設との協議・調整を継続的に行った。 ・医師・管理栄養士免許を有する教員が中心となって、本学科として独自の新規実習施設の開拓を継続的に行った。 ・3週間の実習中における学科教員による2回の巡回指導、実習後の報告会資料の送付、学科専門科目「総合演習」における実習施設の指導担当者(管理栄養士)の招聘等により、実習体制の連携の強化を図った。 ・平成19年度以降、改修された給食経営管理実習室、調理実習室、臨床栄養実習室を「総合演習」でも活用し、臨床実践能力の向上を図った。 <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習指導者会議(於 本学)や4大学持ち回りで開催する4大学合同地域看護実習指導者連絡会議を通して、臨床実習の充実を図った。 <p>【理学療法学科・作業療法学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習体制の充実を図るため、卒業生が在籍する新規実習施設を追加するとともに、毎年臨床実習指導者会議を開催した。また、実習先を教員が訪問し、実習施設と大学との連携を強化した。 <p>【コミュニケーション障害学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習期間中の施設訪問をすべての施設で行い、必要に応じて訪問を繰り返し、必要な調整を行った。 ・24年度の新規実習受け入れ施設は9施設であった。質的な面でも検討を続ける。 <p>【人間福祉学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場の実習指導者を交えて、精神保健福祉援助実習報告会及び社会福祉現場実習報告会を開催した。 	3																																																										
	41 [遠隔講義システムの改善と高度使用] 遠隔講義システムの改善・高度化や授業公開を通じて 67 教育効果の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔講義システムの活用状況や課題の分析結果を踏まえ、新システムの構成・性能やバックアップシステムの導入を決定した。 ・平成21年度に本格的な改修を実施し、各キャンパス4教室の高精細化とバックアップシステムの構築を完了した。さらに、導入後の保守管理の徹底と効果的利用を図った。 ・各キャンパス4教室を高精細化し相互互換が可能となるよう、MPEG方式にシステム改修を実施した。更に、従来の音声だけのバックアップシステムを、ハイビジョン伝送装置を新たに設け映像音声の二重化とすることで、障害発生時にもスムーズに切替ができるバックアップシステムを確立した。(平成21年度) ・システム品質検討やメイプルネットへの切り替え等、多角的な実験・検証を行った。(平成22年度)さらに、遠隔講義に十分な帯域を確保するため、複数の講義室で帯域拡張を実施した。(平成23年度) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="7">遠隔講義システム利用講義等 科目数一覧</th> </tr> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育(学部)</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>教育(大学院)</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他(学部・大学院)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>学生支援</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研修・説明会</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>業務運営</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	遠隔講義システム利用講義等 科目数一覧								19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	教育(学部)	22	17	18	19	20	19	教育(大学院)	9	7	6	7	8	11	その他(学部・大学院)	1	1	1	1	1	2	学生支援	3	4	5	4	3	1	研修・説明会	5	8	7	8	8	7	業務運営	2	2	4	4	4	6	3		
遠隔講義システム利用講義等 科目数一覧																																																													
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																							
教育(学部)	22	17	18	19	20	19																																																							
教育(大学院)	9	7	6	7	8	11																																																							
その他(学部・大学院)	1	1	1	1	1	2																																																							
学生支援	3	4	5	4	3	1																																																							
研修・説明会	5	8	7	8	8	7																																																							
業務運営	2	2	4	4	4	6																																																							
	42-1 [コースカタログ・シラバスの充実・公開] 授業担当教員の全員が、コースカタログ、シラバスを作成し、公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースカタログ(授業案内)を統一様式で作成し、学部・専攻ごとの冊子として配布するとともに、本学ホームページ上で公開した。 ・シラバス(授業概要)は、全学統一方針・様式により作成し、初回の授業で配布するとともに、学内向けウェブサイト上にも掲載し、学生の利活用を促している。平成22年度「学生による授業評価」において、大部分の学生が、授業(実験)内容はシラバスのとおりに進められたと回答している(自己評価書資料5-2- -C)。 ・全教員が担当科目のシラバス入力率100%達成に取り組んだ。併せて、ディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに基づき(科目の関連性に配慮したコースカタログやシラバスの作成に努めた。 	3																																																										
	42-2 コースカタログには、学生の履修の参考となるよう、その科目の受講によって得られる知識や技法だけでなく、学生が身に付けることができる具体的な要素の内容と達成目標などを明記する。 シラバスには、詳細な授業計画や成績評価の方法等をより細かく、わかりやすく記述する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に導入した新シラバスシステムでは、同システムの入力・出力環境の改善を図るとともに、各回の授業内容・達成目標並びに成績評価・方法の明示とともに、キャリア・ポートフォリオの対象項目(5つの力)を記載することとし、同システムとの連携を図った。 	3																																																										

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																											
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																										
	43 [ファカルティ・デベロップメント活動の推進] 全教員の参画により、全学レベルでのファカルティ・デベロップメント研修会を定期的に開催するとともに、学部・研究科レベルにおいても、積極的にファカルティ・デベロップメント活動を推進する。	<p>・FD研修会(毎年2回)の開催,FD活動促進事業,学部・学科・研究科(専攻)等によるFD活動(教育改善)を開始し本学ウェブサイトで公表した。(H17~)</p> <p>・FD講演会の開催及び本学ウェブサイトでの公表などにより全学レベルでのFDを推進した。(H18~)</p> <p>・「授業改善のためのヒント」作成(H20)</p> <p>・新任教員研修の開催,新任教員による公開授業の開催(H21~)</p> <p>・同研修会資料「教員のための教育・学生支援ハンドブック」(H21~)</p> <p>・昇任教員研修の開催,昇任教員による公開授業の開催(H22~)</p> <p>・FD活動促進事業報告会の開催及びホームページでの公表(H24~)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD研修会(2回)</td> <td>246人</td> <td>218人</td> <td>309人</td> <td>283人</td> <td>246人</td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td>FD講演会</td> <td>132人(4回)</td> <td>286人(6回)</td> <td>414人(5回)</td> <td>548人(6回)</td> <td>132人(4回)</td> <td>299人(3回)</td> </tr> <tr> <td>FD活動促進事業</td> <td>37人(7事業)</td> <td>35人(4事業)</td> <td>35人(5事業)</td> <td>43人(5事業)</td> <td>37人(5事業)</td> <td>42人(4事業)</td> </tr> <tr> <td>新任・昇任教員研修(2回)</td> <td>-</td> <td>19人</td> <td>22人</td> <td>24人</td> <td>35人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>FD活動促進事業報告会</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>131人(3回)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・これらの事業を定期的かつ継続的に実施することにより,FD活動に係る全学レベルでの取組が定着しつつある。</p> <p>【国際文化学科】 ・複数の科目で授業公開を実施。 ・卒業論文の中間報告会,各科目の学生発表会(フレッシュマンセミナーを含む)などを公開。</p> <p>【健康科学科】 ・「学生による授業評価」の結果に対する担当教員コメントを学科教員全員で共有化。(H19~24) ・シンポジウム「学生による授業評価-その後」,「今後の教育の方向性」を開催。(対象:学科教員,1~4年次生,H19-20) ・「フレッシュマンセミナー」をピアレビューを兼ねた研修の場とし,学科全教員がオムニバスで担当。(H19~24) ・学生の生活・発達課題(特別なニーズを含む)に関する情報を学科会議等で共有化し,授業実践と生活指導に活用。(H19-24)</p> <p>【生命環境学部】 ・公開授業(ピアレビュー型)を昇任及び新任教員担当科目について実施した。</p> <p>【保健福祉学部】 ・学部FD:「変革期における看護系大学の教育」(参加者数:65人)と「ネットワーク連携による先進的 大学教育」(参加者数:80人)を実施。 ・学部プロジェクト:「在宅医療推進国際セミナー」(参加者数:120人)と「長寿社会における保健福祉学 の役割」(参加者数:210人)を実施。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	FD研修会(2回)	246人	218人	309人	283人	246人	175人	FD講演会	132人(4回)	286人(6回)	414人(5回)	548人(6回)	132人(4回)	299人(3回)	FD活動促進事業	37人(7事業)	35人(4事業)	35人(5事業)	43人(5事業)	37人(5事業)	42人(4事業)	新任・昇任教員研修(2回)	-	19人	22人	24人	35人	31人	FD活動促進事業報告会	-	-	-	-	-	131人(3回)	3		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																									
FD研修会(2回)	246人	218人	309人	283人	246人	175人																																									
FD講演会	132人(4回)	286人(6回)	414人(5回)	548人(6回)	132人(4回)	299人(3回)																																									
FD活動促進事業	37人(7事業)	35人(4事業)	35人(5事業)	43人(5事業)	37人(5事業)	42人(4事業)																																									
新任・昇任教員研修(2回)	-	19人	22人	24人	35人	31人																																									
FD活動促進事業報告会	-	-	-	-	-	131人(3回)																																									
	44 [学生による授業評価の実施] 全ての科目について学生による授業評価を定期的に実施し,これらの結果を教育の改善に反映させる。	<p>・「学生による授業評価」の開始(H17後期分~)</p> <p>・「学生による授業評価」報告書作成(H18~)</p> <p>・「学生による授業評価」追加項目導入,前期分,後期分を含む通年実施(H19~)</p> <p>・「学生による授業評価」中間アンケート導入(H20~)</p> <p>・「学生による授業評価」調査項目の見直しにより,「授業改善のためのアンケート」に改訂及び「授業改善のための中間アンケート」実施促進週間の導入(H23~)</p> <p>・平成22年度の調査結果によると,「授業の難易度」「教員の熱意」「授業に対する満足度」について良好な結果が得られている(自己評価書資料6-1- -A)。また,「授業に対する満足度」についても,年々数値が向上している。(同資料6-1- -B)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="9">総合的満足度(学生による授業評価)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>-</td> <td>83.0</td> <td>85.7</td> <td>87.1</td> <td>89.8</td> <td>90.2</td> <td>91.7</td> <td>91.5</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>80.3</td> <td>-</td> <td>89.6</td> <td>91.3</td> <td>91.6</td> <td>93.4</td> <td>93.5</td> <td>93.8</td> </tr> </tbody> </table>	総合的満足度(学生による授業評価)										17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前期	-	83.0	85.7	87.1	89.8	90.2	91.7	91.5	後期	80.3	-	89.6	91.3	91.6	93.4	93.5	93.8	3								
総合的満足度(学生による授業評価)																																															
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																							
前期	-	83.0	85.7	87.1	89.8	90.2	91.7	91.5																																							
後期	80.3	-	89.6	91.3	91.6	93.4	93.5	93.8																																							

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	45 [現代GP等への積極的な応募] 教育の質の向上を図るため、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)及び「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」をはじめとする国の大学教育改革支援プログラムへ積極的に応募する。	<p>・フォローアップを経て授業科目の新設や附属診療センターの設置など、事業の継続を図っている。 [文部科学省大学教育改革プログラムの継承・発展状況(採択期間)](URL:http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/general-education/17-educationkaikaku.html) 全学:広島共生コミュニティによる就業力育成支援(H22・23) 人間文化学部:学生参加による世界遺産宮島の活性化(H18～20) 経営情報学部:経営情報実践的総合キャリア教育の推進(H18・19) 生命環境学部:学士力向上を図るフィールド科学の創設(H20～22) 保健福祉学部:ヘルスサポーターマインドの発達支援(H19～21) 保健福祉学部:ケアマネジャーを対象とした再就職支援・スキルアップ講座(H19～21) ・文部科学省平成20年度「戦略的大学連携支援事業」に「高大連携による過疎地域の人材育成及びICカードを活用したひろしまカレッジ」代表校:広島経済大学が採択され、連携校として参加した。 ・文部科学省平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に応募。 ・文部科学省平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業」に「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」代表校:島根大学が採択され、中国・四国地域の18大学、短期大学が連携して事業を進めている。</p> <p>・フォローアップについては以下のとおり。 広島プレミア科目開講, キャリア・ポートフォリオシステム導入(全学) 宮島学C開設(H21.4), 地域文化学(宮島学)を専門科目化(人間文化学部) 経営情報学実践実習を専門科目化(経営情報学部) フィールド科学教育研究C開設(H23.4), フィールド科学教育分野カリキュラム改編(生命環境学部) 附属診療センターを活用した授業科目実施, 高次脳機能障害患者の受入れ開始(保健福祉学部) 平成22年度からNPOにおいてケアマネジャーを対象とした講座開催(同上)</p>	4		
	46-1 [大学院における研究活動の活性化] 大学院においては、学生に学会等での発表や報告書・論文の執筆を奨励することにより、研究活動を活性化させる。	<p>・大学院生の研究活動を活性化するための支援制度として、TA制度及びRA制度を平成23年度から運用し、学会発表並びに論文発表を支援した。 平成23年度:TA72人, RA3人 平成24年度:TA65人, RA7人 ・同支援制度を利用し、経営情報学専攻の院生が国際会議で論文発表(6件)を積極的に行った。その内、1件は、11th IEEE Intl Conf on Cybernetic Intelligent Systems 2012にて最優秀学生論文賞を受賞した。 ・専攻をまたがる専攻間プロジェクトで、新領域の研究促進とともに大学院生を参画させることで学生の研究力や実践力の向上を図った。(生命システム科学専攻, 保健福祉学専攻) ・広島大学大学院保健学研究科との連携学会において、保健福祉学専攻院生及び修士に研究発表の機会を与え、学会活動への積極的な参加を促した。(保健福祉学専攻)</p>	3		
	46-2 主指導教員・副指導教員による研究指導チームの編成や修士論文中間発表会での集団指導等、専攻の特性に応じたきめ細かな修士論文の指導を行う。	<p>・専攻ごとに研究指導・学位論文に係る指導体制に関する要領を整備した。 ・同要領において、学位論文の審査や最終試験及び学力の確認を行うため審査委員会(主査1人, 副査2人以上)の設置や学位論文発表会(博士課程にあっては学位論文公聴会)の開催などを定め、これにより組織的な指導体制を確立した。 ・併せて、学生に対しては、個別に主指導・副指導教員による研究指導体制を整備し、修士(課程博士)取得までの研究指導計画を示すとともに、この計画に基づき、研究指導・学位論文に関して必要な専門的指導・助言を行った。 ・多くの研究室で、学生のコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上を図るため、研究成果の学会発表や専門誌への投稿を奨励するとともに、大学として学会出席や英語論文校閲に対する支援制度を整備した。 ・大学院生アンケート調査結果によると、「専攻での研究指導は適切に行われているか」との設問に対し、89.9%の学生が「そう思う」と回答している。(自己評価書資料5-6- -B)</p>	3		
	46-3 国際交流を促進し、大学院教育研究に対する情報交換と大学院留学生交換を強化する。	<p>[生命システム科学専攻] ・キングモンクット工科大学トンプリ校(タイ)と交換留学を実施し、相手校の1人が本学の博士課程前期に入学し、本学の学生1人が相手校に1年間留学した。(H22)また、同校から短期留学生を受け入れた。(H24) ・インドネシアのアンダラス大学から客員研究員を受け入れ、学術交流を行った。(H24) ・中国 四川農業大学に学生5人(学部生3人と大学院生2人)が訪問し、学生の交流及び大学間連携の推進のための意見交換を行った。(H24) [保健福祉学専攻] ・NRWカトリック大学(ドイツ)との保健医療福祉関連の国際交流を継続的に行った。 ・新たな国際交流協定の締結について協議した。</p>	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																																	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																
ウ 多様な教育・履修システムの構築																																																																																					
<p>学生が自らの進路希望等を踏まえて多様な履修内容を選択できるよう、教育・履修システムを充実させる。また、高度専門職業人の養成や生涯学習など社会人の教育ニーズに対応するため、社会人が学びやすい環境を整備する。</p>	47	<p>[遠隔講義システムの充実] 遠隔講義システムの活用により、3キャンパス間の多彩な授業選択を可能にする。</p>	<p>・遠隔講義システムにより接続できる講義室を各キャンパスに4教室(大・中・小講義室)整備し、各キャンパスの受講生数や教室の利用状況に応じて選択・接続できるようにした。また、同システムの始動・切断、カメラ操作、画像切り替え等が全て発信キャンパスから行えるようになったことから、システムにおける操作性と利便性が向上した。(平成22年4月1日までに段階的に整備) ・多様な全学共通教育科目だけでなく、大学院において他キャンパスの関連分野の教員による個別指導など、遠隔講義システムを高度に活用した。 ・遠隔講義マニュアル・理念と方法を発行した。(H22)</p>	3																																																																																	
	48 84	<p>[インターンシップ制度の充実] 学生の自主性や就業意識を涵養し、自らの将来の適性を考える機会を与えるため、インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する。</p>	<p>・全学共通教育科目「インターンシップ」を平成17年度から4学部において開講するとともに、就業体験に係る受入れ先企業等の開拓に努めた。</p> <p style="text-align: center;">インターンシップ実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入団体数</td> <td>30</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>実習学生数</td> <td>51</td> <td>69</td> <td>63</td> <td>58</td> <td>43</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">履修した学生の感想(授業評価アンケート結果より)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実習してよかった</td> <td>98%</td> <td>97%</td> <td>91%</td> <td>98%</td> <td>100%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>社会に出るうえで有効</td> <td>51%</td> <td>93%</td> <td>93%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table> <p>「強そう思う」・「ややそう思う」と回答した学生の割合</p> <p>・経営情報学部並びに生命環境学部において、就業体験を含む実践的な実習科目を専門科目として開設した。 ・就業意識を早い年次から涵養するため、主に1年次生を対象とする企業見学(見学型インターンシップ)を平成21年度から学部又は学科単位で実施した。 ・海外インターンシップ制度の導入について、検討を開始した。</p> <p style="text-align: center;">企業等見学(見学型インターンシップ)実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>企画学科等</th> <th>見学先</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>キャリアセンター</td> <td>備後府中産業観光ツアー</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">H22</td> <td>キャリアセンター</td> <td>備後府中産業観光ツアー</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">国際文化学科</td> <td>NHK広島放送局</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>株式会社中国新聞社(ちゅービーパーク)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>マツダミュージアム</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>健康科学科</td> <td>オタフクソース(株)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>経営学科</td> <td>(株)白鳳堂, (株)サタケ</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>経営情報学科</td> <td>(株)NTTデータ中国, (株)ヒロタニ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>生命環境学部</td> <td>ミサワ環境技術(株), 湧永製薬(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>生命環境学部</td> <td>(株)ヤクルト福山工場, 万田発酵(株)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>健康科学科</td> <td>三島食品(株)</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	受入団体数	30	39	38	36	32	32	実習学生数	51	69	63	58	43	48		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	実習してよかった	98%	97%	91%	98%	100%	98%	社会に出るうえで有効	51%	93%	93%	90%	100%	98%		企画学科等	見学先	参加者	H21	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	5	H22	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	10	国際文化学科	NHK広島放送局	9	株式会社中国新聞社(ちゅービーパーク)	4	マツダミュージアム	1	健康科学科	オタフクソース(株)	26	経営学科	(株)白鳳堂, (株)サタケ	4	経営情報学科	(株)NTTデータ中国, (株)ヒロタニ	32	生命環境学部	ミサワ環境技術(株), 湧永製薬(株)	10	H23	生命環境学部	(株)ヤクルト福山工場, 万田発酵(株)	17	H24	健康科学科	三島食品(株)	37	3
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																															
受入団体数	30	39	38	36	32	32																																																																															
実習学生数	51	69	63	58	43	48																																																																															
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																															
実習してよかった	98%	97%	91%	98%	100%	98%																																																																															
社会に出るうえで有効	51%	93%	93%	90%	100%	98%																																																																															
	企画学科等	見学先	参加者																																																																																		
H21	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	5																																																																																		
H22	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	10																																																																																		
	国際文化学科	NHK広島放送局	9																																																																																		
		株式会社中国新聞社(ちゅービーパーク)	4																																																																																		
		マツダミュージアム	1																																																																																		
	健康科学科	オタフクソース(株)	26																																																																																		
経営学科	(株)白鳳堂, (株)サタケ	4																																																																																			
経営情報学科	(株)NTTデータ中国, (株)ヒロタニ	32																																																																																			
生命環境学部	ミサワ環境技術(株), 湧永製薬(株)	10																																																																																			
H23	生命環境学部	(株)ヤクルト福山工場, 万田発酵(株)	17																																																																																		
H24	健康科学科	三島食品(株)	37																																																																																		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	49 [履修選択マニュアルの作成] 85 学生の能力を最大限引き出せるよう、学生の進路希望に対応した履修選択マニュアルを平成20年度までに作成し、就職支援等の基盤を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度までに全学部・全学科で履修マニュアルを作成した。 【国際文化学科】 <ul style="list-style-type: none"> 前期オリエンテーション時に、学生に対してキャップ制導入に伴う留意事項等の説明を行った。1年次生に対しては、フレッシュマンセミナーにおいて、履修マニュアルを用いて、履修方法について詳細な履修指導を行った。 【健康科学科】 <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度に栄養教諭免許課程を導入し、平成21年度には学科カリキュラムの改正を行い、次のように学生への丁寧な履修指導を行った。 管理栄養士免許、栄養教諭免許取得の履修マニュアルを作成し、平成20年度、21年度入学生に、同マニュアルを用いて履修方法について詳細な説明を行った。(フレッシュマンセミナーの1コマを活用) 平成22年度導入のキャップ制に関する留意事項を含めた履修選択マニュアルを新たに作成し、同年度以降入学生に対し、本マニュアルによる説明を丁寧に行った。 平成25年度入学生用に同マニュアルを改訂し、「食品衛生管理者・食品衛生監視員」の履修方法を追加した。 【経営情報学部】 <ul style="list-style-type: none"> 進路別の履修選択マニュアルを作成し、コースモデルを提示するなど履修指導に活用した。 【生命環境学部】 <ul style="list-style-type: none"> 各学科及び学部教務委員会で改編カリキュラムの検証や標準履修選択マニュアルを作成し、各教員(卒論指導教員やチューター)が学生の目的意識に沿った履修指導を実践するよう努めた。さらに、GPA制度・キャップ制に対応したきめ細かな指導を教員が実践した。 【保健福祉学部】 <ul style="list-style-type: none"> 看護師国家試験受験資格等の専門職養成に係る指定規則の改正に合わせて、関係学科の教育課程配当表を適切に改訂し、学生に対して学科単位できめ細かな履修指導を行った。 	3		
	50 [単位認定範囲の拡大] ボランティア活動、介護体験等、社会における多様な実践的活動、留学先での取得単位等について、教育効果に配慮しながら単位認定の範囲を拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人マツダ財団の寄付講義「ボランティア活動」を教育ネットワーク中国の単位互換科目として本学で開講し、本学の学生33人が履修した。(当該科目は、平成22年度から本学の正規科目(全学共通教育・複合科目)の1つ。)また、24年度以降の開講方法・授業内容を検討し、本学の独自開講と担当教員を決定した。 平成24年度からは保健福祉学部でも開講し、4学部すべてで実施した。 他学部他学科授業科目の履修や他大学との単位互換、大学以外の教育施設等での学修の単位認定などにより単位認定範囲の拡大を図った。 ○他学部他学科の履修実績:平成20年度73件、21年度129件、22年度223件 ○教育ネットワーク中国の制度を活用した他大学との単位互換:平成21年度受入1人・派遣3人、22年度受入13人・派遣9人 ○TOEIC試験結果(スコア)による単位認定:平成20年度41件、21年度53件、22年度54件 	3		
	51 [地域の文化施設等との連携] 61 美術館や博物館、中小企業大学校、教育委員会、公設 106 試験研究機関等と連携し、実践的な教育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 【地域連携C】 <ul style="list-style-type: none"> ひろしま美術館、呉市海事歴史科学館、三次市4美術館等、県立広島美術館のキャンパスメンバーズ制度に加入、公開講座をはじめとする連携事業を実施するとともに、「博物館各論」など関連授業や「フレッシュマンセミナー」でのミュージアムツアーなど教育に活用した。 ひろしま美術館...H19年加入、24年度までの利用者累計2,042人、特別展に合わせた連携公開講座実施(39参照) 呉市海事歴史科学館...平成22年度加入、利用者累計329人 三次市4美術館 H23年加入、24年度までの利用者累計271人 県立広島美術館...平成24年度加入、利用者累計480人 24年度にリレー講演会「美術館と地域文化」開催 「サマーセミナーin芸北」への学生派遣、包括協定のある自治体での宮島学講演会の開催、宮島学園との連携など地域の学校や教育委員会と連携して事業を継続的に実施した。 【生命環境学部】 <ul style="list-style-type: none"> 広島県立総合技術研究所との連携の強化を図るため、研究交流の促進を目指すシンポジウムを開催した。 広島県教育委員会主催「広島県科学オリンピック」の委託事業を生物と化学で実施した。(平成23・24年度) 【理学療法学科】 <ul style="list-style-type: none"> 他大学及び公設研究機関、自治体、企業、地域等と連携し、教育及び研究活動を実施した。 【総合教育C】 <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の協力の下、教員採用試験対策講座を受講した。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	52 86 [専門資格取得の促進] 専門教育に関連した資格取得について、オフィスアワーの活用等により支援を行う。	<p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ランチタイム(オフィスアワー)を利用して、英会話能力向上のための指導やアドバイス、短期研修・長期留学などの相談や支援を定期的に行った。 <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験受験対策講座を実施方法の改善を図りながら実施。2月には個別指導を実施した。 ・模擬試験と対策講座の増設・充実によるきめ細かい支援を行った。<再掲7-2> <p>【経営学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得委員会を中心に、学生への積極的な働きかけを行い、受験率の向上を推進した。 ・年度始めのオリエンテーションで、2年次生以上の全学生を対象に、資格取得の重要性を伝え、経営学科学生の資格取得に関する情報を提供した。 ・講義(簿記入門、応用簿記、生活ファイナンス論、金融機関論など)やゼミナールを通じて、簿記、フィナンシャルプランナー、販売士、TOEIC、日経テストを初めとする資格や検定試験に関する情報の提供や資格取得のための指導を継続的に実施した。 ・平成20年度から平成22年度にかけて日商簿記検定講座を実施した。 <p>【経営情報学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理技術者試験の受験情報などについて、電子メール・ホームページ・授業ブログなど複数の連絡手段で学生・教員に周知徹底した。 ・情報処理技術者試験の資格取得を支援する目的で、平成19年度秋期試験から団体受験窓口を設置した。 ・受験サポートのためのホームページを開設し運用した。 ・eラーニングシステム" Terra"上の学習用コンテンツを整備し、学生の学内外における個人学習の質の向上を図った。 ・団体受験者を対象に勉強会(10回)及び模擬試験(2回)を行い、対面式の学習指導を実施した。 <p>【生命科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得に関する情報収集に努め、学生に資格取得に関する情報提供を履修モデル・マニュアル等で明示し、さらにバイオ技術者中級・上級資格に関する情報提供と教育指導を行った。 <p>【理学療法学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の資格取得を支援する為の講座を開講した。また、国家試験受験のための対策講座を実施した。 	3		
	53 [転学部・転学科の運用] 学生が幅広い分野の大学教育に触れながら、学問的な関心が別の分野に移る場合には主体的に進路の選択ができるように、転学部・転学科を適切に運用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に整備した転学部・転学科に関する具体的な受入れ要件について、学生便覧で学生に周知するなど、適切な運用を図った。 平成19年度:経営学科学生1人を2年次生として国際文化学科に受入 環境科学科学生3人を2年次生として生命科学科に受入 平成20年度:国際文化学科学生1人を3年次生として経営学科に受入 平成22年度:作業療法学科学生1人を3年次生として国際文化学科に受入 	3		
	54 [社会人の修学形態・学習環境の充実] 時間的制約の多い社会人が大学院で学習しやすい環境をつくるため、修士課程1年制コース(経営情報学専攻)及び昼夜開講制度を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人に配慮した昼夜開講、秋季入学(人間文化学専攻)及び1年制課程(経営情報学専攻)の各制度を運用するとともに、平成23年度から長期履修制度を導入した。 H23:人間文化学専攻2人、経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻2人 H24:経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻9人 ・修士課程1年制課程の活用を促進した。 H19:4人、H20:1人、H21:2人、H22:2人、H23:1人、H24:2人 	3		
	55 あらかじめ標準修業年限を超える期間を在学予定期間として在学することができる長期履修学生制度の導入を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に長期履修制度を導入し、当該制度が有効に機能している。 H23:人間文化学専攻2人、経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻2人 H24:経営情報学専攻2人、保健福祉学専攻9人 	3		
	56 遠隔講義やサテライト教室の設置により、地域や職場に近い場所で学習することができる機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉学専攻においては広島キャンパスにサテライト教室を設置し、遠隔講義システムを利用した学習が可能となった。 ・生命システム科学専攻博士課程後期の学生が広島キャンパス、三原キャンパスで受講できる遠隔講義システムの活用を検討した。 	3		
工 適切な成績評価等の実施					
	57 [シラバスの充実] 学生の履修科目選択用のコースカタログとは別に、毎回の授業を迎えるに当たっての準備学習等の指示や成績評価基準等を示したシラバスの一層の充実を図り、各授業科目の内容到達目標、成績評価基準等を公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全学統一様式で作成し、学内者向けウェブサイト上にも掲載し、学生の利活用を促している ・シラバス公開率をほぼ全教員・全科目にまで高めた。 ・教学システムの更新に伴い、シラバスシステムを更新し、シラバスの入力環境及び閲覧環境を改善した。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	58-1 [GPA・GPC制度の活用] 成績が優秀な学生に対して表彰を行うなど、GPA制度を活用した学習意欲の喚起を指導する制度を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学習意欲を高めるとともに、教育の質保証と学生支援に資することを目的に、平成22年度入学生からGPA制度を導入した。 ・チューターによる注意と指導の対象となる学期GPA値を各学部長が決定し、学生便覧への記載や学年始めのガイダンス等により学生に周知するとともに、各学部が設定した基準値以下の学生に対してチューターによる個別指導を行った。 ・学生のGPA一覧表及び各科目の成績分布を各学部の教授会における単位認定会議時に示すことにより、成績評価や授業方法の改善に役立てた。 ・2年次末までの通算GPA値に基づいて、各学科の上位10%以内の学生を成績優秀者として学長表彰を行い、学習意欲の更なる向上につなげた。 ・GPA制度及びキャップ制導入後の学生の学習状況・単位履修状況等を調査し、今後の制度の在り方について全学(総合教育センター高等教育推進部門会議)並びに学部教授会や教務委員会又は学科単位で検討した。 ・助産学専攻科の専攻科会議及び専攻科教授会においてGPA制度導入を検討し、学生の利益につながるかと判断し平成25年度から導入することを決定した。 	3		
	58-2 あわせて、教員が個々に行う教育活動を検証し、質の向上を図るため、教員の教育活動の指標であるGPC制度の導入も検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のGPA一覧表及び各科目の成績分布やGPCを各学部の教授会における単位認定会議時に示すことにより、成績評価や授業方法の改善に役立てた。 ・保健福祉学部では、GPCが低すぎる科目や逆に高すぎる科目について、課題と解決方法を教授会及び各学科会議で具体的に協議した。 ・GPCの段階的な公表について、学部又は学科単位で検討した。 	3		
(3) 教育の実施体制等に関する目標					
ア 教育体制の整備・充実					
実効性のある教育体制の確立を目指して、適宜見直しを行う。	59 [全学共通教育の質の向上] 37 全学共通教育の質の向上を図るため、全学共通教育科目の各担当主任教員を中心に効果的なカリキュラムを整備するとともに、担当教員の全学的組織の充実を図る。 <再掲>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターに全学共通教育部門会議を常置し、同部門会議委員を兼務する科目群ごとの「担当主任」を任命し、関係科目の充実に努めた。 ・担当主任を中心としたメンバー構成でFD活動促進事業を展開し、授業やカリキュラムの改善につなげた。特に、情報教育や語学教育においてICTの活用を積極的に進め、授業時間内で学んだ内容について自学自習の機会を保障する(例:学内外からの教材へのアクセス)とともに、学生個々の進捗状況に応じて個別指導を可能にする(例:eラーニングシステムの学習履歴)など、きめ細かな指導・学習支援を実現し、関係領域における全学的な質の向上を図った。 <37-2再掲> 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価															
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項														
	60 [多様な人的資源の活用] 企業人や多様な経験・発想を持つ者による特別講義等、地域の人的資源を活用して質の高い実践力の涵養を図る。	<p>・共通教育科目「地域の理解」において、学外から多様な講師を招聘し、講義を行った。</p> <p>「地域の理解」外部招聘講師一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開講年度</th> <th>外部招聘講師【氏名(所属)】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>塚本直巳(三次市役所)、重徳和彦(広島県地域振興部地域税財政室長)、星正治(広島大学原爆放射線医科学研究所)、竹内瞳(広島NPOセンター)</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>塚本直巳(三次市役所)、橋本康男(広島県国際課長)、宇吹暁(広島女学院大学)、岩崎和彦(広島県警察本部長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)、宮脇保博(株式会社熊平製作所)</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、脇本修自(広島県政策企画部)、宇吹暁(広島女学院大学)、高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(神楽研究家)、池田肇(広島県教育委員会事務局)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>高本光(株式会社白鳳堂)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、宇吹暁(広島女学院大学)、湯崎英彦(広島県知事)、上田宗阿(上田宗箇流家元)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、宇吹暁(前広島女学院大学)、戸高一成(大和ミュージアム館長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、正本眞理子(広島民俗学会理事)、宇吹暁(前広島女学院大学)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)</td> </tr> </tbody> </table> <p>・各学部・各学科での取組については次のとおり。 【国際文化学科】 ・「地域文化学(宮島学)」で、地元宮島から外部講師を招聘し講義を実施した。 【健康科学科】 ・学科行事「管理栄養士等シンポジウム」において、病院、保健所・保健センター、学校、食品企業、衛生行政等で活躍されている方々を毎年度、シンポジスト(講師)として招聘した。 ・学科専門科目「総合演習」において、管理栄養士業務の実態を理解させるため、病院、保健所・保健センターの管理栄養士を講師として招聘した。(平成21年度～) 【経営情報学部】 ・経営学特別講義 では、日銀、財務省、地元金融機関の第1線の実務家を講師に招き、経営学特別講義 では、広島を基盤とする地元企業のトップを講師に招き、質の高い実践力の涵養を図った。 【生命環境学部】 ・平成20～22年度実施の教育GP取組事業及び23年度から創設した「フィールド科学講義(1年後期)」では、地域で活躍する個人やグループ関係者を外部講師として招聘し、その内容から地域の文化・産業・課題などを理解するための授業を展開した。 ・「フィールド科学卒論」では地域で活動する団体や施設を訪問し、その中で活動する人たちに聞き取り調査を行い、自らの学びにつなげる、質の高い実践力の涵養を図った。</p>	開講年度	外部招聘講師【氏名(所属)】	H19	塚本直巳(三次市役所)、重徳和彦(広島県地域振興部地域税財政室長)、星正治(広島大学原爆放射線医科学研究所)、竹内瞳(広島NPOセンター)	H20	塚本直巳(三次市役所)、橋本康男(広島県国際課長)、宇吹暁(広島女学院大学)、岩崎和彦(広島県警察本部長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)、宮脇保博(株式会社熊平製作所)	H21	藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、脇本修自(広島県政策企画部)、宇吹暁(広島女学院大学)、高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(神楽研究家)、池田肇(広島県教育委員会事務局)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	H22	高本光(株式会社白鳳堂)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、宇吹暁(広島女学院大学)、湯崎英彦(広島県知事)、上田宗阿(上田宗箇流家元)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	H23	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、宇吹暁(前広島女学院大学)、戸高一成(大和ミュージアム館長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	H24	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、正本眞理子(広島民俗学会理事)、宇吹暁(前広島女学院大学)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)	3		
開講年度	外部招聘講師【氏名(所属)】																		
H19	塚本直巳(三次市役所)、重徳和彦(広島県地域振興部地域税財政室長)、星正治(広島大学原爆放射線医科学研究所)、竹内瞳(広島NPOセンター)																		
H20	塚本直巳(三次市役所)、橋本康男(広島県国際課長)、宇吹暁(広島女学院大学)、岩崎和彦(広島県警察本部長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)、宮脇保博(株式会社熊平製作所)																		
H21	藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、脇本修自(広島県政策企画部)、宇吹暁(広島女学院大学)、高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(神楽研究家)、池田肇(広島県教育委員会事務局)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																		
H22	高本光(株式会社白鳳堂)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、宇吹暁(広島女学院大学)、湯崎英彦(広島県知事)、上田宗阿(上田宗箇流家元)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																		
H23	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、藤山浩(島根県中山間地域研究センター)、宇吹暁(前広島女学院大学)、戸高一成(大和ミュージアム館長)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																		
H24	高本光(株式会社白鳳堂)、築地昭二(安芸高田市文化財保護審議会委員)、正本眞理子(広島民俗学会理事)、宇吹暁(前広島女学院大学)、野原建一(広島県立大学名誉教授)、竹内瞳(ひろしま市民活動ネットワーク HEART to HEART)																		
	61 [地域の文化施設等との連携] 美術館や博物館、中小企業大学校、教育委員会、公設試験研究機関等、地域の関係機関と連携し、実践的な教育を実施する。 <再掲>	<p>【地域連携C】</p> <p>・ひろしま美術館、呉市海事歴史科学館、三次市4美術館等、県立広島美術館のキャンパスメンバーズ制度に加入、公開講座をはじめとする連携事業を実施するとともに、「博物館各論」など関連授業や「フレッシュマンセミナー」でのミュージアムツアーなど教育に活用した。 ひろしま美術館...H19年加入、24年度までの利用者累計2,042人、特別展に合わせた連携公開講座実施(39参照) 呉市海事歴史科学館...平成22年度加入、利用者累計329人 三次市4美術館 H23年加入、24年度までの利用者累計271人 県立広島美術館...平成24年度加入、利用者累計480人 24年度にリレー講演会「美術館と地域文化」開催 ・「サマーセミナーin芸北」への学生派遣、包括協定のある自治体での宮島学講演会の開催、宮島学園との連携など地域の学校や教育委員会と連携して事業を継続的に実施した。 【生命環境学部】 ・広島県立総合技術研究所との連携の強化を図るため、研究交流の促進を目指すシンポジウムを開催した。 ・広島県教育委員会主催「広島県科学オリンピック」の委託事業を生物と化学で実施した。(平成23・24年度) 【理学療法学科】 ・他大学及び公設研究機関、自治体、企業、地域等と連携し、教育及び研究活動を実施した。 【総合教育C】 ・教育委員会の協力の下、教員採用試験対策講座を受講した。 <再掲51></p>	3																

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
イ 社会ニーズの変化への的確な対応					
社会の多様なニーズに的確に対応できる学習プログラムを作成する。	62 [全学共通科目の見直し] 多様な価値観や時代の変化に対応しうる基礎学力を育成するため、全学共通科目の複合科目等において、時代に即した教育内容を提供する。	・大学生生活を充実させ、社会人として活躍するために必要な能力の重要性と有用な手法を理解させることを目的に平成21年度に「キャリアデベロップメント」を開講した。 ・社会や人に関心のある社会人としての感性を磨き、将来積極的に社会貢献に参加していく人材を養成するために平成22年度に「ボランティア活動」を開講した。(再掲1-2) ・学生が自己や他者の理解を深め、人間としての成長につなげることを目標に平成23年度に「生活と心理学」を設定した。 <1-4再掲>	3		
	63 [新たな教育領域への対応] 新たな教育領域に対応するため、柔軟な人事制度を導入し、教育内容を充実させる。	・プロジェクトに専任する教職員として任期付制度を活用し、次の人事を行った。(平成22年度) 「キャリア教育」専任教員の採用(平成19年度) 「大学生の就業力育成支援事業」の専任教員及びスタッフの採用(平成22年度) 「フィールド科学教育研究センター」の専任教員及び技術スタッフの採用(平成22年度) 学生相談に係る「専任教員(カウンセラー)」の採用(平成23年度) ・全学的な見地から本学の教育研究上特に理事長が必要と認めた業務に従事する教員を特任教員として採用する人事制度を新設し、その服務関係等を定める規程を整備した。(平成24年度) ・地域のイノベーション力を強化するとともに、本学の経営学機能の強化について検討を進めることとし、この業務を担当する特任教授1人の採用を内定した。(平成25年4月1日採用)	3		
	64 [栄養教諭免許課程の設置] 学校における児童・生徒の食に関する指導の推進に中核的な役割を担う栄養教諭の免許課程の設置について、実習施設を確保した上で平成21年度を目途に準備を行う。<再掲>	・平成19年度に栄養教諭一種免許課程の設置申請を行い、20年度より、在学生も含めて当該免許の取得が可能となった。併せて、学科内にWGを組織し、学外実習に係る調整・学生指導を行った。 免許取得状況:20年度5人、21年度13人、22年度14人、23年度12人、24年度11人が取得。 ・県内栄養教諭養成施設で構成する広島地区栄養教育実習研究連絡協議会の会員校として、学外実習に係る諸調整を行った。(平成24年度は本協議会当番校を担当) ・上記協議会で調整を行っていない広島大学附属小学校に本学学生の実習の受け入れを依頼し、2校(東雲、三原)が承諾。 ・栄養教諭採用試験の実施時期(7~9月)に配慮し、教育実習実施期間を11月から6月に変更した。(併せて、病院実習実施時期を6月から4・5月に変更) <再掲8>	3		
	65 [助産学専攻科の開設] 看護教育既卒者の資格取得者への門戸開放、十分な教育時間の確保による幅広い専門知識・実践力を有する助産師の育成等を図るため、現在の4年次生助産学選択制度を廃止し、修業年1年の助産学専攻科を平成21年度を目途に開設する。<再掲>	・平成21年度助産学専攻科開設 ・助産師国家試験合格率 目標100%:平成21年度80%の結果を受け、教育プログラムの見直しを行った。母性看護技術の早期点検とレベルアップにより助産技術のスキルアップを図り、実習での学習が早期に充実した結果、平成22年度から100%を達成した。 ・実習の配置時期を変更し、学生の知識や技術の整理・修得状況に合った配置とした。実習終了期間の施設間格差の是正により適正な国家試験勉強時間の確保、模擬試験を1社から2社へ増加、前期の講義から国家試験を意識させ、モチベーションのアップを図った。 ・先輩からのアドバイスノートを作成し、後輩へのピア学習の媒体とした。 ・学生による講義・演習・実習に対する評価を毎年実施。領域内教員にフィードバックし、課題解決や情報共有を図った。その結果、助産学専攻科への満足度(強く思う・そう思う)の占める割合が、平成23年度55.6%から平成24年度は100%となった。 <再掲19>	3		
ウ 教育研究内容に応じた施設・設備や図書等の資料の整備					
教育に必要な図書館、情報ネットワーク等の設備及び図書等の資料の充実を図る。	66-1 [情報システム環境の構築] 教育研究活動における情報システムの利活用を促進し、情報倫理の高揚や情報リテラシーの向上を目指した情報システム環境の整備を行う。	・次期学内ネットワーク基本構想検討委員会を設置し、教育研究活動における一層の利活用、情報システム環境の整備や機能拡充、リブレースなどを検討し、学内LAN等の利用促進に向けた取組を行った。 ・学生を対象に、効果的な情報検索スキルの上昇を支援した。 ・次の情報システムについてリブレースを行った。 基幹ネットワーク、TV会議システム、図書館システム、遠隔講義システム(以上平成21年度)、教学システム(平成22年度)、CALLシステム(平成23年度)、経営情報システム(平成24年度)	3		
	66-2 3キャンパス間を結ぶ高速ネットワーク回線を利用し、本学で利用されるあらゆる学術情報の交換・共有のための基盤として、情報システムの機能拡充に努める。	・堅固な回線システム確立のため、メーブルネット利用によるバックアップ回線の構築を完成し、更新システムに導入した。(平成21~24年度) ・平成21年度の機器設置を受け、障害発生時にもスムーズに切替ができるバックアップシステムについてシステム品質検討やメーブルネットへの切り替え実験等を行い、緊急時に対応できる冗長化システムを完成した。(平成22年度) ・認証・検疫システムの導入にあたり、教職員を対象とした「学内LAN利活用研修会」を開催し、認証・検疫の重要性と利用に関する情報提供を行った。(平成22年度) ・本部サーバー室に相談員1人が常駐することにより、基幹系ネットワーク・情報処理演習室システム他、TV会議システムの保守に加え、遠隔システム、教学システム等を含む対応窓口の一本化を図った。(平成22~24年度) ・次期学内ネットワーク基本構想策定専門部会を設置し、情報収集を行った。(平成23・24年度)	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																		
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																	
	67 [遠隔講義システムの改善と高度使用] 遠隔講義システムの改善・高度化や授業公開を通じて教育効果の向上を図る。 <再掲>	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔講義システムの活用状況や課題の分析結果を踏まえ、新システムの構成・性能やバックアップシステムの導入を決定した。 ・平成21年度に本格的な改修を実施し、各キャンパス4教室の高精細化とバックアップシステムの構築を完了した。さらに、導入後の保守管理の徹底と効果的利用を図った。 ・各キャンパス4教室を高精細化し相互互換が可能となるよう、MPEG方式にシステム改修を実施した。更に、従来の音声だけのバックアップシステムを、ハイビジョン伝送装置を新たに設け映像音声の二重化とすることで、障害発生時にもスムーズに切替が可能なバックアップシステムを確立した。(平成21年度) ・システム品質検討やメイプルネットへの切り替え等、多角的な実験・検証を行った。(平成22年度)さらに、遠隔講義に十分な帯域を確保するため、複数の講義室で帯域拡張を実施した。(平成23年度) <table border="1"> <caption>遠隔講義システム利用講義等 科目数一覧</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育(学部)</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>教育(大学院)</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他(学部・大学院)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>学生支援</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>研修・説明会</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>業務運営</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p><再掲41></p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	教育(学部)	22	17	18	19	20	19	教育(大学院)	9	7	6	7	8	11	その他(学部・大学院)	1	1	1	1	1	2	学生支援	3	4	5	4	3	1	研修・説明会	5	8	7	8	8	7	業務運営	2	2	4	4	4	6	3		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																
教育(学部)	22	17	18	19	20	19																																																
教育(大学院)	9	7	6	7	8	11																																																
その他(学部・大学院)	1	1	1	1	1	2																																																
学生支援	3	4	5	4	3	1																																																
研修・説明会	5	8	7	8	8	7																																																
業務運営	2	2	4	4	4	6																																																
	68 遠隔講義について、授業評価に基づく教育効果の検証を行うとともに、遠隔講義の実施マニュアルの作成(平成19年度)や双方向性を確保するための工夫等により、学生にわかりやすい講義となるよう、その改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・重点研究「全学共通教育科目」地域の理解」を対象とし、全学集約型エフォートを介した全学的教育改善への取組(平成18～20年度)において、遠隔講義における教育効果の検証並びに課題の抽出と改善策について検討した。 ・遠隔講義実施マニュアルを作成した。(平成19年度) ・教育効果の向上を図るため、「遠隔講義マニュアル 理念と方法」を発行した。(平成20年度) ・遠隔講義システムで授業を行う際、引き続き院生等による授業補助員を配置した。 	3																																																			
	69 [教育教材等の整備] 教育教材、実験実習に係る施設設備等の計画的な整備を行う。	<p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質的向上と研究の先端化を図るため、使用困難となっていた学科共通機器の更新及び新規導入を行った。(血液流動性測定装置等11点、平成19年度) ・学科共通機器の一つであるガスクロマトグラフィー質量分析計を更新した。(平成24年度) ・管理栄養士養成施設としての教育の質向上を図るため、給食経営管理実習室(H19)、調理実習室(H21)、臨床栄養実習室の改修(H23)を段階的に行い、関係科目における実習の充実を図った。 <p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開学後の経年劣化の激しい教育教材や実験実習に係る機器設備の更新計画を策定し、改善・整備を行った。(学生実験室の整備:正立明視野顕微鏡25台、倒立顕微鏡5台、実体顕微鏡5台) ・改編カリキュラムにおける新規実験・実習のための機材の整備と更新を行った。共同利用機器3機種について、教育研究レベルの高度化及び先端化に対応するため従来機の更新及び新規導入を行った。(共同利用機器の整備:フローサイトメーター、偏光ゼーマン原子吸光度計、動的粘弾性測定装置MG-レオアナライザー) ・6次産業人材育成など新しい「食と農」に関わる産業創出の新たなニーズに対応するため、食料・農業・環境に横断的に関係する研究開発から普及・産業化までの技術習得のための設備を整備した。(化学分析評価室及び食品加工場) <p>【国際文化学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CALLシステムをリプレースした。(平成23年度) <p>【看護学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護シミュレーション教育の充実のため環境整備を行った。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営情報システムをリプレースした。(平成24年度) <p>【理学療法学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次元動作解析装置、重心動揺計、トレッドミルの3点を更新した。 <p>【保健福祉学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三原キャンパス所属教員を指導教員とする大学院博士後期課程在学生のための院生研究室を新たに整備した。 	3																																																			

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	70 情報処理演習室やCALLシステムを活用することにより、学生の自習・予習復習が容易にできる学習環境を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・CALLシステム整備検討委員会において、CALLシステムの活用法について継続して調査・検討を行った。 ・3キャンパスCALL教室の機器(PC, AV機器等)、制御ソフト及び新システムに対応するネットワーク教材の調達を行った。(平成23年度) ・新CALLシステムの導入に伴い、既存のeラーニング教材「ネットアカデミー」の機能拡大(コースの追加、モバイル機能の拡充)を図った。(平成23年度) ・FD活動促進事業として「ICTを活用した英語教育改善に関する検討」を実施し、新CALLシステムの今後の利活用について検討した。(平成23年度) ・情報処理演習室の休日開放に向けた実施環境を整備し、庄原のコンピュータ実習室について休日開放を開始した。(平成22年度) ・情報処理演習室について、平成21年度に機器の全面更新を行った後、PCの管理及びプリンタ等周辺機器の維持管理に努めた。 	3		
	71 教育効果の向上を図るため、IT教材の活用やeラーニングの導入について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度より本格運用を開始したMoodle上の自作教材(英語関係、及びコミュニケーション障害学科関係)を大幅に増やし、授業及び自習での活用に供した。(平成23年度) ・学外からの効果的な自学自習システムの活用方法について検討を行った。 ・教育活動におけるICTの導入について、施設やネットワークの整備を管轄する学術情報Cの役割と、教材の内容や運用を管轄する総合教育Cの役割分担について検討した。 ・個々の授業における積極的なICTの導入のみならず、総合教育C内にICT活用の促進を検討する枠組みを導入した。 [経営情報学科] ・C言語のWebコンパイルシステム等の学習支援システム等を開発し、授業や学生の自習のために運用した。(平成24年度) ・昨年度に引き続き、授業用のオンライン動画配信システムを活用した。(同) 	3		
	72 [図書館の充実] 図書整備方針を定め、計画的な図書の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度策定の「3キャンパス共通図書等資料の整備方針」に準拠した図書整備を行った。(平成20～22年度) ・購入図書、寄贈図書、貴重図書、不用図書の基準と取扱い方針を明確にし、図書の適正な管理を実践すべく県立広島大学図書管理規程及び関連する要領の策定を行った。(平成21年度) ・カリキュラムの整備・再編成や社会発展及び教育・研究内容の見直しに対応した図書の整備方針案策定を目的として、図書整備検討委員会を設置し、平成23年度以降3年間の図書整備方針を決定した。(平成22年度) ・平成22年度に策定した図書等資料の整備方針に基づき、図書等資料の整備を行った。(平成23～24年度) ・図書等資料の廃棄を行うため、各キャンパスで廃棄対象とする図書等資料の選定及び決定を行った。(平成23～24年度) 	3		
	学術書利用による自学の意識を培うため、学生の要望やキャンパス事情に即した図書館サービスの提供について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究用図書について各学科等から推薦された専門図書の整備を進めた。(平成19～24年度) ・学習用図書として、シラバス掲載図書を中心に体系的に整備した。 ・広島キャンパスにおいてラーニングコモンズを試行設置し運用を開始するとともに、その結果を踏まえて他キャンパス導入に向けての検討を行った。(平成24年度) ・学生による図書の現物選書を3キャンパス合同で実施した。(平成23・24年度) 			
	学習や研究・調査を援助するため、図書館の利用方法、図書検索や学外文献の利用等についての相談に応じりファレンス機能を高め、利用しやすい図書館を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館の利用方法や文献検索ガイダンス等の、特に学生を対象とする講習会等を企画し定期的に開催した。 ・学術情報センター報 VERITAS SEMPER UNA ESTを発行した。(1号:平成24年3月31日, 2号:平成25年3月31日) 			
	従来の図書館機能に加えて、電子ジャーナルや文献データベースの拡充等による電子図書館機能の整備・充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナル管理ツール及びリンクリゾルバを平成20年10月に導入し、その後電子ジャーナルのタイトル数の増加や新しい機能への対応等により見直しを行い、平成22年4月からSFXへの変更を行った。これらのツールの本格導入により、電子ジャーナルの活用の促進を図るとともに、データベース及び電子ジャーナルの利用実態(データ)を定期的に検証し、学術情報センター運営委員会で利活用促進のためのデータとして活用した。 ・統合検索ソフトの導入について検討を行った。(平成22年度) ・データベースEBSCOhostについて、ASE(全文収録タイトル約2,100)からASP(全文収録タイトル約4,600)への変更を行い、利用できるタイトル数が倍増した。(平成22年度) ・電子書籍の導入について検討するため、平成23年度にトライアル利用を実施し、平成24年度に電子書籍NetLibraryを導入した。 ・学内の研究成果(研究論文や研究報告書等)をウェブ上で学外に公開する学術情報リポジトリについて広報を行い、登録申請を呼びかけた。(平成19～24年度)(登録件数775件) 			

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	73 学生のニーズを踏まえ、開館時間の延長や休日開館の拡大について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を考慮しながら、図書館の開館時間の変更及び情報処理演習室の休日開放等、学生のニーズに応じた施策の実施検討を行った。 ・後期試験期間中に3キャンパスの図書館で休日開館を試行し利用実態調査を行った結果、開館中の土曜日と同等な来館者があった。これに基づき次年度以降の開館スケジュールの調整を行った。(平成20年度) ・前年度の結果を踏まえ、定期試験期間中に庄原キャンパスの土曜日開館を加え3キャンパスで図書館の土・日開館を実施した。(平21～24年度)なお、入館状況については、毎年、検証を行っている。 	3		
(4) 学生への支援に関する目標					
学生の満足度を高めるため、学生の立場に立って、大学教育の入口から出口まできめ細かな支援を行う。	74 [チューター制度の充実] チューター制度を活用し、学習方法、経済相談、交友関係の相談など、学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行う。	<p>【総合教育C・各学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学チューター規程(平成19年大学規程第23号)の定めにより、各学部長は関係学部長と協議の上、各年度のチューターとなる教員を選任し、同規程の適切な運用に努めた。 ・チューター制度を活用し、学習方法、経済相談、交友関係の相談など、学生生活のあらゆる面について、学生の不安や問題を的確に把握し、必要な支援を行った。 ・「学業履修状況が思わしくない学生の早期発見及び対応策」を策定(平成22年3月)、学生相談室の体制整備に伴い、対応フローの見直しを進め(平成24年度)、チューター、カウンセラー、学生相談室長が該当学生に対し、状況に応じ適宜、面談・支援等を行った。 ・平成22年度から「チューターマニュアル」の作成について検討を開始した。学部学科と協議しながら慎重に進めることを確認した。(平成23年度) <p>各学科における対応状況は次のとおり。</p> <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューター制度を活用し、履修状況が思わしくない学生については学科全体での情報共有を図るとともに、チューターと学生相談室による連携で、生活及び学習について、きめ細かな支援を行った。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業履修状況が思わしくない学生の早期発見及び対応に関して、必修科目を中心に学生の修学状況及び態度を確認し、また適宜面談等を通じて状況を把握し、さらに学科会議等を通じて情報の共有を図った。 ・オリエンテーション、フレッシュマンセミナー、及び学科履修マニュアルを通じて、チューター制度やその活用法などを説明し、本制度の理解を徹底させた。 <p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPA低値の学生への個別指導などチューターのきめ細かな学生指導への関与を制度化した。 ・学生ピアサポーターを養成し、学生間の支援体制を固めるとともに、カウンセラーの常駐化を達成して、よりきめ細かな支援を実行できるようにした。 <p>【理学療法学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チューターによる面談を実施し、必要に応じて学科会議にて学生の動向について報告、検討した。また、必要に応じて保護者面談などを実施した。 	3		
	75 [オフィスアワー制度の充実] 学生に対するきめ細かい教育指導を行うため、教員が学生の質問・相談を受けるオフィスアワー制度を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・各教員のオフィスアワーの設定状況を学生に周知するため、授業開始時に配布する授業関連資料(コースカタログ・シラバス)に記載するとともに、各教員研究室ドアへの掲示の徹底を図った。 ・オフィスアワーの設定並びに学生の活用状況について、全学的な調査を実施した。(平成23年9月) <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度始めのオリエンテーション時に配布した履修マニュアルにオフィスアワーについての項目を設け、その意義等を説明した。 <p>【生命環境学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業関連のウェブサイト等を活用し、各教員のオフィスアワーの周知を図った。 ・学生対応への教員意識を向上させるため、オフィスアワーの掲示を徹底した。 	3		
	76 [学習支援システムの充実] 学習環境を向上させるため、インターネット上での履修登録や休講・補講、奨学金等の情報を提供するシステムの整備・充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に構築した教学システムでは、学内の全てのPC端末からアクセスを可能とし、利用環境の改善を図った。 ・IDの共通化を図り、旧システムにおいて教学課からのみ配信していた“お知らせ”を教員からも配信できるようにポータルサイトの利便性の向上を図った。 ・平成24年度に新教学システムに更新。学生ポータルを利用して、休講・補講情報の提供を徹底するなど、各種連絡事項の伝達や呼び出し等に積極的に活用した。 <p>【経営情報学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・C言語のWebコンパイルシステム等の学習支援システム等を開発し、授業や学生の自習のために運用した。(平成24年度) ・昨年度に引き続き、授業用のオンライン動画配信システムを活用した。(同) 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	イ 生活支援				
	77 [学生生活アンケート調査の実施] 毎年度、全学生を対象として、学生による自己評価調査及び学生生活全般に関わるアンケート調査を行い、学生の実態・要望を的確に把握する。	・年度始めに在学生(2～4年次生)を対象とした「学生意識調査」を実施し、調査結果を公表した。また、それに基づき学生支援策を講じた。 ○各学部長・学科長・センター長に集計結果とともに、各部局等に関係する自由記述の一覧を提供し、各部局等における改善策の立案等、検討・対応を依頼した。 ○広島キャンパスにおいては、時間割編成時に「学生意識調査」の自由記述欄に書かれた時間割編成に関する要望の一覧を参考資料として提供し、配慮を求めた。 ○学生食堂の改善(施設改修・メニューの見直し・売店の充実など)のための基礎資料とした。 ・学生生活への満足度(「大変満足」と「まあまあ満足」と回答した学生の割合は55.0%(平成19年度)から68.9%(平成24年度)に増加した。一方、「やや不満・大変不満」と回答した学生の割合は、12.2%(平成19年度)から5.9%(平成24年度)に減少した。	3		
	78 [心身健康カウンセリング等の実施] 学生の生活や心身の健康に関するカウンセリング等の相談対応と健康管理のために各キャンパス毎の支援体制を充実させる。	・各キャンパスの実情や必要性に応じて学生カウンセラー体制を整備するとともに、連絡会議や研修会を開催し、教職員の学生相談に対する基本的な構えの啓発に努めた。また、適切な学生相談・支援に資するマニュアルを発行した。 ○学生相談室室長会議、学生相談室運営会議、学生相談室連絡会議の開催 ○学生支援研修会の開催 ○学生相談室カウンセラーと人間文化学部教員との懇談会(平成22年6月) ○学生相談に関する専任教員を広島キャンパスに配置した。(平成23年8月) ○「学生相談室の仕事」(平成19年度～)、「学生支援のヒント」(平成20年3月)、「増補版学生支援のヒント」(平成21年3月)の発行 [カウンセラー体制の整備状況] 広島C:平成19年度から2人体制(1日6時間・週2日)を整備、平成22年度に体制を拡充し3人体制(1日6時間・週3日)とした。 庄原C:平成19年度から1人体制(1日4時間・週2日)を整備、平成23年度に勤務時間を6時間に変更し、さらに平成24年度には3人体制(1日6時間・週5日)と体制を拡充した。 三原C:平成19年度から1人体制(1日3時間・週1日)を整備、平成24年度に体制を拡充し2人体制(1日5時間・週3日)とした。	3		
	79 学生相談室の充実に加えてピアカウンセラー制度等、学生の相互連携機能を整備する。	・カウンセラーの増員、相談日の増設等により段階的に相談体制の充実を図った。 ・学生相談に関する専任教員を配置(平成23年8月)し、相談体制の強化に努めた。 ・留学生に対するバディ制度の充実や、新学期の上級生による履修相談会の開催等を実施し、学生間の連携(ピア・サポート)を強化した。 ・ピア・プレイスの充実に加え、学生間の相互扶助制度である「ピア・サポーター制度」の導入と同制度の運用に必要な「バディ研修」の実施方法について具体的に検討した。(平成24年度から) ・ピア・サポートの3キャンパス合同宿泊研修を大久野島で実施した。 ・ピア・サポート宿泊研修に参加した学生のうち、今後のピア・サポート活動を担うピア・サポーターに対し、フォロー研修を宮島で実施した。 ・ピア・プレイスについては、平成22年度に広島キャンパスで整備した。庄原キャンパス及び三原キャンパスについては平成25年度の整備に向けて準備した。	3		
	80 [障害等のある学生に対する支援]障害・疾病のある学生に対して総合的な支援を行う。	[総合教育C・教学課] ・障害を有する学生が所属する学科(チューター・指導教員等)と協議しながら、当該学生の状況・希望に応じた修学支援を行った。(広島C「障害学生支援連絡協議会」:H18 2回開催,H19～H22 毎年各1回開催) ・学内施設の改修(トイレ・研究室ドア等) ・講義室に専用の机・いすの配置 ・学生サポーターの設置(学科) ・障害のある学生が構内を自由に移動できるように、各棟の出入口に自動ドア、スロープの設置等を実施した。(庄原C平成20年度) ・重篤な基礎疾患を有する学生の修学状況の把握に努めるとともに、必要に応じて支援を行った。併せて、入学年度(平成21年度)に構築した当該学生の主治医、緊急時に対応する広島市内の医療機関、保護者・本人と本学との連携・信頼関係を維持し、当該学生は標準修業年限で卒業した。	3		
	81 [奨学金等の情報提供] 奨学金やアルバイト等について、きめ細かな情報提供を行う。	・掲示による周知のほか、奨学金決定者に対し、オリエンテーションとは別に説明会を開催した。 ・アルバイト情報の提供については、基準に基づき、適切な情報の紹介に努めた。 日本学生支援機構 1,253人(H22),981人(H23),1,303人(H24) その他の団体 28人(H22),27人(H23),17人(H24)	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																																			
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																		
	82 [学生食堂の充実] 学生食堂の充実など、学生の食生活を支えるサービスの向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 関係部署と協働し、学生食堂の改修・メニューの改善・営業時間の延長等を行った。 広島キャンパス食堂の業者選定にあたり、学生を選定会議委員に加え、学生の意見を反映させた。(平成22年度) 開学記念日に通常よりも安い価格で、開学記念定食を学生に提供した。 同窓会や受託業者等と連携しながら、学生の食生活向上のため、「おかず一品プレゼント」事業を年間を通じて3キャンパスで実施した。(H24:各キャンパス18回) 学生意識調査で学生の要望が多かった食堂の改善について、温かいメニューを提供するようスチームコンベクションオーブンを導入した。(平成24年度広島C) 	3																																																																																				
	83 [学生の自主的課外活動の奨励] キャンパス間の学生交流、学年間交流会、卒業生との交流集会、クラブ活動等、学生の自主的課外活動を奨励する支援策について検討する。	<p>[総合教育C]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生の自主的活動を促進するために新規事業を企画・実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト」の運用(平成19年度～) <ul style="list-style-type: none"> 全学交流イベントの開催 平成20年度「秋の比婆高原交流会」 平成21年度～「3キャンパス合同スポーツ大会」 「サークル活動発表会」の開催(平成21年度～) 「ボランティア活動助成制度」の運用(平成21年度～) クラブ活動の環境改善のため、広島キャンパスのグラウンドを整備した(平成23年4月完成)。また、利用マニュアルを作成し周知を徹底するとともに、器具倉庫等を整備した。(平成23年度) 同窓会主催の「学生との交流会」が年1回開催され、3キャンパスの学生、同窓会員、教職員合わせて約100人が参加し、在学生と卒業生との交流を図るとともに、学内施設等(食堂、図書館、駐輪場等)に対する学生の意見を聴取する機会とした。当該交流会の企画・運営に学友会の学生が積極的に関わった。 	3																																																																																				
	ウ 就職支援																																																																																						
	84 [インターンシップ制度等の充実] 学生の自主性や就業意識を涵養し、自らの将来の適性を考える機会を与えるため、インターンシップ制度を充実させ、学生の積極的な参加を促進する。<再掲>	<ul style="list-style-type: none"> 全学共通教育科目「インターンシップ」を平成17年度から4学部において開講するとともに、就業体験に係る受入れ先企業等の開拓に努めた。 <p style="text-align: center;">インターンシップ実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入団体数</td> <td>30</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>実習学生数</td> <td>51</td> <td>69</td> <td>63</td> <td>58</td> <td>43</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">履修した学生の感想(授業評価アンケート結果より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実習してよかった</td> <td>98%</td> <td>97%</td> <td>91%</td> <td>98%</td> <td>100%</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>社会に出るうえで有効</td> <td>51%</td> <td>93%</td> <td>93%</td> <td>90%</td> <td>100%</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">「強くそう思う」・「ややそう思う」と回答した学生の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営情報学部並びに生命環境学部において、就業体験を含む実践的な実習科目を専門科目として開設した。 就業意識を早い年次から涵養するため、主に1年次生を対象とする企業見学(見学型インターンシップ)を平成21年度から学部又は学科単位で実施した。 海外インターンシップ制度の導入について、検討を開始した。 <p style="text-align: center;">企業等見学(見学型インターンシップ)実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企画学科等</th> <th>見学先</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H21</td> <td>キャリアセンター</td> <td>備後府中産業観光ツアー</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>キャリアセンター</td> <td>備後府中産業観光ツアー</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">H22</td> <td rowspan="2">国際文化学科</td> <td>NHK広島放送局</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>株式会社中国新聞社(ちゅービーパーク)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>マツタミュージアム</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>健康科学科</td> <td>オタフクソース㈱</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>経営学科</td> <td>㈱白鳳堂, ㈱サタケ</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>経営情報学科</td> <td>㈱NTTデータ中国, ㈱ヒロタニ</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>生命環境学部</td> <td>ミサワ環境技術㈱, 湧永製薬㈱</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>生命環境学部</td> <td>㈱ヤクルト福山工場, 万田発酵㈱</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>健康科学科</td> <td>三島食品㈱</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p><再掲48></p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	受入団体数	30	39	38	36	32	32	実習学生数	51	69	63	58	43	48		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	実習してよかった	98%	97%	91%	98%	100%	98%	社会に出るうえで有効	51%	93%	93%	90%	100%	98%		企画学科等	見学先	参加者	H21	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	5	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	10	H22	国際文化学科	NHK広島放送局	9	株式会社中国新聞社(ちゅービーパーク)	4		マツタミュージアム	1	健康科学科	オタフクソース㈱	26	経営学科	㈱白鳳堂, ㈱サタケ	4	経営情報学科	㈱NTTデータ中国, ㈱ヒロタニ	32	生命環境学部	ミサワ環境技術㈱, 湧永製薬㈱	10	H23	生命環境学部	㈱ヤクルト福山工場, 万田発酵㈱	17	H24	健康科学科	三島食品㈱	37	3		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																	
受入団体数	30	39	38	36	32	32																																																																																	
実習学生数	51	69	63	58	43	48																																																																																	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																																	
実習してよかった	98%	97%	91%	98%	100%	98%																																																																																	
社会に出るうえで有効	51%	93%	93%	90%	100%	98%																																																																																	
	企画学科等	見学先	参加者																																																																																				
H21	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	5																																																																																				
	キャリアセンター	備後府中産業観光ツアー	10																																																																																				
H22	国際文化学科	NHK広島放送局	9																																																																																				
		株式会社中国新聞社(ちゅービーパーク)	4																																																																																				
		マツタミュージアム	1																																																																																				
	健康科学科	オタフクソース㈱	26																																																																																				
	経営学科	㈱白鳳堂, ㈱サタケ	4																																																																																				
経営情報学科	㈱NTTデータ中国, ㈱ヒロタニ	32																																																																																					
生命環境学部	ミサワ環境技術㈱, 湧永製薬㈱	10																																																																																					
H23	生命環境学部	㈱ヤクルト福山工場, 万田発酵㈱	17																																																																																				
H24	健康科学科	三島食品㈱	37																																																																																				

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>85 [履修選択マニュアルの活用] 学生の能力を最大限引き出せるよう、学生の進路希望に対応した履修選択マニュアルを平成20年度までに作成し、就職支援等の基盤を整備する。(経営情報学部等) <再掲></p>	<p>・平成21年度までに全学部・全学科で履修マニュアルを作成した。 【国際文化学科】 ・前期オリエンテーション時に、学生に対してキャップ制導入に伴う留意事項等の説明を行った。1年次生に対しては、フレッシュマンセミナーにおいて、履修マニュアルを用いて、履修方法について詳細な履修指導を行った。 【健康科学科】 ・平成20年度に栄養教諭免許課程を導入し、平成21年度には学科カリキュラムの改正を行い、次のように学生への丁寧な履修指導を行った。 ・管理栄養士免許、栄養教諭免許取得の履修マニュアルを作成し、平成20年度、21年度入学生に、同マニュアルを用いて履修方法について詳細な説明を行った。(フレッシュマンセミナーの1コマを活用) ・平成22年度導入のキャップ制に関する留意事項を含めた履修選択マニュアルを新たに作成し、同年度以降入学生に対し、本マニュアルによる説明を丁寧に行った。 ・平成25年度入学生用に同マニュアルを改訂し、「食品衛生管理者・食品衛生監視員」の履修方法を追加した。 【経営情報学部】 ・進路別の履修選択マニュアルを作成し、コースモデルを提示するなど履修指導に活用した。 【生命環境学部】 ・各学科及び学部教務委員会で改編カリキュラムの検証や標準履修選択マニュアルを作成し、各教員(卒論指導教員やチューター)が学生の目的意識に沿った履修指導を実践するよう努めた。さらに、GPA制度・キャップ制に対応したきめ細かな指導を教員が実践した。 【保健福祉学部】 ・看護師国家試験受験資格等の専門職養成に係る指定規則の改正に合わせて、関係学科の教育課程配当表を適切に改訂し、学生に対して学科単位できめ細かな履修指導を行った。 <再掲49></p>	3		
	<p>86 [専門資格取得の促進] 学生の希望進路に関連した専門資格の取得について、オフィスアワーの活用等により支援を行う。<再掲></p>	<p>【国際文化学科】 ・ランチタイム(オフィスアワー)を利用して、英会話能力向上のための指導やアドバイス、短期研修・長期留学などの相談や支援を定期的に行った。 【健康科学科】 ・国家試験受験対策講座を実施方法の改善を図りながら実施。2月には個別指導を実施した。 ・模擬試験と対策講座の増設・充実によるきめ細かい支援を行った。<再掲7-2> 【経営学科】 ・資格取得委員会を中心に、学生への積極的な働きかけを行い、受験率の向上を推進した。 ・年度始めのオリエンテーションで、2年次生以上の全学生を対象に、資格取得の重要性を伝え、経営学科学生の資格取得に関する情報を提供した。 ・講義(簿記入門、応用簿記、生活ファイナンス論、金融機関論など)やゼミナールを通じて、簿記、ファイナンシャルプランナー、販売士、TOEIC、日経テストを初めとする資格や検定試験に関する情報の提供や資格取得のための指導を継続的に実施した。 ・平成20年度から平成22年度にかけて日商簿記検定講座を実施した。 【経営情報学科】 ・情報処理技術者試験の受験情報などについて、電子メール・ホームページ・授業ブログなど複数の連絡手段で学生・教員に周知徹底した。 ・情報処理技術者試験の資格取得を支援する目的で、平成19年度秋期試験から団体受験窓口を設置した。 ・受験サポートのためのホームページを開設し運用した。 ・eラーニングシステム「Terra」上の学習用コンテンツを整備し、学生の学内外における個人学習の質の向上を図った。 ・団体受験者を対象に勉強会(10回)及び模擬試験(2回)を行い、対面式の学習指導を実施した。 【生命科学科】 ・資格取得に関する情報収集に努め、学生に資格取得に関する情報提供を履修モデル・マニュアル等で明示し、さらにバイオ技術者中級・上級資格に関する情報提供と教育指導を行った。 【理学療法学科】 ・学生の資格取得を支援する為の講座を開講した。また、国家試験受験のための対策講座を実施した。 <再掲52></p>	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																													
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																												
	87-1 [キャリアセンターの設置] 141 きめ細かな就職支援を行うため、平成19年度にキャリアセンターを設置し、キャリア教育、インターンシップ、適性判断等、全学的な就職支援とともに、資格取得支援、就職活動支援、就職情報の提供など、各キャンパスの特性に応じた就職支援を行う。	<p>・キャリア教育、インターンシップ、資格取得支援などの全学的な就職支援に総合的に取り組んだ。</p> <p>・平成19年度、キャリアセンター設置(就職支援部門から改組拡充)</p> <p>・平成19年10月 キャリア教育専任教員着任</p> <p>・平成20年度 キャリアセンター会議で「キャリア教育目標」を決定</p> <p>「学生支援型キャリア教育プログラム」を構築・推進 URL:http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/employment/idea.html</p> <p>・平成20年度～ 就職活動支援バスの運行</p> <p>・平成20～22年度 キャリア相談員配置(広島キャンパス週5日、庄原キャンパス週3日、三原キャンパス週3日)</p> <p>・平成23年度～各キャンパスでキャリア相談員を週5日配置</p> <p>・平成20年度～卒業予定者を対象としたアンケート調査実施</p> <p>・平成20年度～キャリア形成支援シンポジウムを年1回開催している。</p> <p style="text-align: center;">キャリアセンターを利用した学生の満足度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>85.3</td> <td>90.0</td> <td>81.5</td> <td>81.3</td> <td>90.2</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>66.7</td> <td>78.0</td> <td>87.3</td> <td>85.0</td> <td>90.8</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">キャリア相談員を利用した学生の満足度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>85.5</td> <td>55</td> <td>90</td> <td>92.1</td> <td>91.2</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>40.1</td> <td>39.1</td> <td>71.9</td> <td>68.0</td> <td>78.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>・資格取得支援として、「秘書技能検定試験対策講座」(H19～)や「簿記検定試験対策講座」(H20～H22)を開設した。</p> <p>・公務員試験対策講座を学内で遠隔講義システムを活用して開講し、多くの学生が受講した。</p> <p style="text-align: center;">公務員試験対策講座 受講者数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島C</td> <td>73</td> <td>34</td> <td>62</td> <td>42</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>48</td> <td>56</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>34</td> <td>28</td> <td>43</td> <td>111</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>・教員採用試験特別講座を広島キャンパスと庄原キャンパス(遠隔講義システム)において平成19年度から毎年度開設した。(平成24年度延べ参加者数97人)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	満足度(%)	85.3	90.0	81.5	81.3	90.2	利用率(%)	66.7	78.0	87.3	85.0	90.8		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	満足度(%)	85.5	55	90	92.1	91.2	利用率(%)	40.1	39.1	71.9	68.0	78.0	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	広島C	73	34	62	42	32	庄原C	48	56	36	37	44	三原C	34	28	43	111	69	3		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																												
満足度(%)	85.3	90.0	81.5	81.3	90.2																																																												
利用率(%)	66.7	78.0	87.3	85.0	90.8																																																												
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																												
満足度(%)	85.5	55	90	92.1	91.2																																																												
利用率(%)	40.1	39.1	71.9	68.0	78.0																																																												
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																												
広島C	73	34	62	42	32																																																												
庄原C	48	56	36	37	44																																																												
三原C	34	28	43	111	69																																																												

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																					
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																				
	87-2 また、積極的に就職先を開拓し、社会情勢の変化に対応した就職情報をデータベース化するなど、学生が閲覧しやすい環境を整備する。 87-3	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度～3キャンパス統一の求人依頼用パンフレット作成し、毎年度改訂した。 効果的な就職情報の提供に資するシステムの更新を行った。 平成20年度 就職支援システムの更新 平成24年度 就職情報システムの更新 求人票登録を主とした旧システムの機能に加えて、内定状況把握等の学生情報管理(学校基本調査回答表作成を含む)、卒業生情報・企業情報管理を含む総合的な就職情報システムを整備した。 <table border="1"> <caption>就職支援システムに対する満足度</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>64.7</td> <td>62.5</td> <td>84.1</td> <td>86.0</td> <td>72.6</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>42.0</td> <td>51.2</td> <td>58.1</td> <td>41.0</td> <td>56.5</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 広島キャンパス大競技室において、「企業と学生の合同就職懇談会」を開催した。(平成20年度～) <table border="1"> <caption>企業と学生の合同就職懇談会</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業・団体数</td> <td>78</td> <td>75</td> <td>78</td> <td>69</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>192</td> <td>220</td> <td>197</td> <td>198</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 教員の企業訪問数は次のとおり。 H22:80社, H23:67社, H24:47社 平成21年度から企業調査研究事業を実施した。(平成24年度までの採択件数の総数は、6件) <table border="1"> <caption>就職希望者就職率(学部)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>第一期期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>97.4</td> <td>99.0</td> <td>96.0</td> <td>97.5</td> <td>97.6</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成19年度の就職率は県立3大学における就職率の平均。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	満足度(%)	64.7	62.5	84.1	86.0	72.6	利用率(%)	42.0	51.2	58.1	41.0	56.5		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	企業・団体数	78	75	78	69	59	参加学生数	192	220	197	198	181	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	第一期期間	就職率	97.4	99.0	96.0	97.5	97.6	95.0	95.0	3		
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																				
満足度(%)	64.7	62.5	84.1	86.0	72.6																																																				
利用率(%)	42.0	51.2	58.1	41.0	56.5																																																				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																				
企業・団体数	78	75	78	69	59																																																				
参加学生数	192	220	197	198	181																																																				
年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	第一期期間																																																		
就職率	97.4	99.0	96.0	97.5	97.6	95.0	95.0																																																		
	87-4 同窓会や保護者会との連携も視野に入れながら、既卒者とのネットワークを構築し、就職・求人情報を収集するなど、在学生の就職活動支援に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 同窓会の協力を得て、平成17年度及び19年度卒業生1,260人を対象に、卒業生の就業満足度、本学のキャリア教育や就職支援に対する評価などを調査項目とするアンケート調査を平成20年度に実施し(回答者数131人, 回答率10.8%), 関係業務の改善に資する基礎資料とした。(総合教育センター年報5:87 95, 2010) 卒業生の経験等を在学生の就職活動・キャリア形成に継続的に活用するため、平成20年度からキャリアサポーター制度を創設し、同窓会総会での登録用紙の配布と協力依頼、同窓会会報での登録依頼(平成22年度～)などを行った。 毎年度1回開催する後援会(保護者会)総会において、卒業生の進学・就職状況、国家試験合格率、大学の就職支援等の学生支援事業に関する情報を提供するとともに、意見交換を行った。 <table border="1"> <caption>キャリアサポーター登録状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>旧3大学</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数(人)</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>53</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	旧3大学	登録者数(人)	37	32	39	37	53	9	3																																								
年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	旧3大学																																																			
登録者数(人)	37	32	39	37	53	9																																																			

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
2 研究に関する目標					
(1) 研究水準及び研究成果の普及に関する目標					
	88 [受託研究・共同研究等の推進] 異なる研究主体の連携による新たな学問の広がりや外部資金の獲得を増やすため、学外からの受託研究や共同研究等を推進するとともに、国内外の大学や試験研究機関、企業等からの客員教授・研究員を積極的に受け入れる。	<p>・外部資金受入に係る規程の整備、知財本部の設置により、外部資金受入体制を整えた。また、平成23年度に研究推進委員会の下に、外部資金の受入の可否等を審査するための外部資金審査部会を設置し、奨励寄附に係る事務手続の見直しを行い、透明性を高めた。</p> <p>・研究者名簿(冊子版、データ版)の作成(毎年更新)、研究内容の広報周知促進、技術相談など個別相談体制の整備、各種マッチングの促進、公募情報の提供体制の強化などを通じて、外部資金の受入、共同研究・受託研究の受入の促進を図った。</p> <p>・各種研究交流会への積極的な参加、ビジネスマッチングフェア、ビジネスフェア、大学見本市、インテレクチュアルカフェ等への出展など、研究交流の促進を図った。</p> <p>・自治体等からの助成金による共同研究・受託研究の成果集として、商品化された22品目を網羅する「産学官連携商品集」を発行した。(平成25年2月)</p> <p>・本学庄原キャンパスにおいて、生命システム科学専攻に インドネシアのアングラス大学の客員研究員(9～11月)を受け入れ、学術交流を行った。(平成24年度)</p> <p>・本学主催シンポジウムへの公的機関の後援(23年度の「大学・総合技術研究所連携シンポジウム」や24年度の「広島レモンの魅力に関するシンポジウム」を開催)</p>	3		
	89 [競争的資金への積極的な応募] 科学研究費補助金等の競争的資金へ積極的に応募し、その採択件数を増やす。	<p>・重点研究事業において、科学研究費補助金獲得支援対象となった課題(不採択となった研究課題のうち、第一段審査結果において、不採択課題中におけるおおよその順位が「A(上位20%)」であった課題)に対し、重点研究事業「科研費獲得支援」により、研究費を支給した。(H20～24)</p> <p>・全教員へ科学研究費補助金の申請アドバイス集を配付し、応募に当たっての注意点、採択状況等の情報をメールで全教員に周知した。</p> <p>・科学研究費補助金応募率は90%前後で常に高い水準を維持。</p> <p>・科学研究費補助金獲得件数は55件(H19)から91件(H25)に増加した。(7年連続中四国・九州の公立大学で1位)。</p>	4		

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数(件)	90	81	85	95	74	77
金額(円)	200,359,544	138,650,200	126,769,072	115,067,408	88,847,575	88,772,902

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自治体数	3	3	3	4	4	4
金額(円)	13,817,500	13,697,500	20,510,000	18,339,730	15,244,436	23,745,349

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	5	9	9	5	5	7

24年度：うち3件は25年度提出

	採択件数	採択額(千円)
19年度	55	97,160
20年度	69	120,058
21年度	72	127,000
22年度	74	109,530
23年度	70	95,550
24年度	88	123,760
25年度	91	117,130

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																
90-1 90-2	[地域課題解決のための研究の推進] 地域が抱えている諸課題について、市町等と連携し、理論的な実証に基づく解決策の発表や積極的な政策提言を行うとともに、地域の課題解決のため、教員がそれぞれの専門分野を活かし、アドバイスをを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町等の各種委員会・審議会及び各種法人に委員として就任し、それぞれの専門領域を生かした提言やアドバイスをを行った。 ・県内8市町、金融機関等9団体と包括協力協定を結び、地域が抱える諸課題の解決に取り組む体制を整備し、事業内容の見直しを定期的に行いながら事業を効果的に推進した。平成22年度からは年に一度、協定自治体との意見交換会を開催、連携強化を図った。 ・地域連携センターの独自事業として、平成19年度から地域戦略協働プロジェクト制度を運用し、協定自治体が抱える地域課題の解決に寄与する研究及び事業を積極的にを行い、地域課題解決に努めた。また、研究や事業の進捗状況に応じて予算を配分する(平成25年度～)など、制度の弾力的運用を図り、事業を継続している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="8">戦略協働プロジェクトによる事業</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>課題数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>*研究成果、事業実施成果については年度ごとに報告書を作成、配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しょうばろ産学官連携推進機構、三次イノベーション会議との連携を強化、共同研究等を進め、成果を公表した。 ・「庄原市研究開発助成事業」「三原市研究開発助成事業」に応募、助成金を得て共同研究、商品開発等を行った。 庄原市研究開発助成事業 19年度新規6件、20年度新規2件採択 三原市研究開発助成事業 21年度新規2件、22年度新規5件、23年度新規5件、24年度新規2件採択 ・三次イノベーション会議の事業の一環として三次市内企業との連携事業への支援を3件採択。 ・平成19～24年度までに合計97件の地域課題解決研究を実施した。 ・包括協定締結先市町を対象とした連携事業の展開。 ・三次市の助成事業(企業による新商品開発課題)への教員の参画と成果の実用化に積極的に貢献した。 	戦略協働プロジェクトによる事業								年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	自治体数	4	5	8	8	8	8	8	課題数	4	5	10	8	9	9	10	3		
戦略協働プロジェクトによる事業																																					
年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度																														
自治体数	4	5	8	8	8	8	8																														
課題数	4	5	10	8	9	9	10																														
91	[学内共同研究プロジェクトの推進] 学内において、部局横断的な研究領域の開拓(学内共同研究プロジェクト)を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・部局横断的な研究を推進するため、重点研究事業の研究区分として「学内共同プロジェクト研究」を新設し、平成23年度から募集を行った。 ・生命システム科学専攻博士後期課程へ他専攻(人間文化学、経営情報学、保健福祉学)所属教員の一部を参画させることで、幅広いテーマで研究に取り組む協力体制を構築し、生命システム科学専攻を中心とした専攻横断的な研究、本学の特徴をアピールする研究の新たな伸張を図った。 ・生命環境学部と保健福祉学部教員が連携して「広島県産レモンの成分・機能分析と健康への効果に関する研究」を行い、成果報告を兼ねたシンポジウムを開催した。(H24.10.14) 	3																																		
92	[研究費配分方法の確立] 学内の研究費(基本研究費、重点研究費等)について、公正性・公平性・公開性を確保するとともに、教員のインセンティブを与えるような配分ルールを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員業績評価の結果に基づき、基本研究費の一部において、傾斜配分を実施した。(実施通知平成24年2月1日) ・重点研究諸事業の審査は、研究推進委員会の下に設置した審査部会において、経費査定基準に沿って、同研究費の配分額を決定した。 	3																																		
93	[研究成果の発表] 発表会、ホームページでの紹介、図書館配架、学会報告、雑誌研究論文、著書等さまざまな形により速やかに研究成果を発表する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の成果を広く社会に公表するとともに、本学に対する知名度の向上に資するため、各教員が国内外の学術雑誌等を活用して研究成果の公表に努めた。 ・学内の研究成果(研究論文や研究報告書等)をインターネットを通じて学外に公開する学術情報リポジトリについては、広島県大学共同リポジトリ(HARP)に参加し、学術情報リポジトリ運用要領を平成21年1月に定め、登録を開始した。その後、毎年広報を行い登録申請を呼びかけ、登録件数は775件となった。(平成25年3月末現在) ・重点研究事業の成果発表会を開催方法を改善しながら毎年開催し、成果の概要をホームページに掲載した。 ・各種事業の成果については必要に応じて冊子やリーフレットなど啓発のための資料を作成、また本学ウェブサイトやPRするなど、速やかな成果公表に努めた。 研究者紹介名簿(冊子版、データ版)の作成と毎年更新、地域連携センター紹介リーフレットの更新(24年度)、産学官連携商品集の作成(24年度)、戦略協働プロジェクト成果報告の作成、配布 地域連携センター報を毎年2号発行。(24年度末通算号数16号) 宮島学センター研究年報及び宮島学センター通信(いずれも4号まで)を発行。 	3																																		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	94 38 [研究成果の教育への反映] 学生に地域や企業等のニーズを把握させ、実践的な知識・技法を身につけさせるため、研究活動に学生を参画させる。<再掲>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究活動の奨励や地域施策・振興に貢献する研究の促進を図るために、重点研究事業制度(募集区分は、地域課題解決研究、戦略的特定研究等の5分野)を設け、採択された研究テーマに多くの学生を参画させ教育研究活動を展開することで、実践的な研究手法を身に付けさせた。 ・学部学科の取組は事例は次のとおり。 ・現代GP世界遺産宮島において、学生により研究成果が発信された。(国際文化学科) ・地域課題解決研究、企業との共同研究など、教員が行う研究活動に4年次生及び大学院生が参加、健康科学領域の研究に対する理解を深めた。(健康科学科) ・学生が地域や企業のニーズ把握により実践的な研修手法を習得した。(経営情報学科) ・卒論・プロジェクト研究で企業訪問や実態調査を実施し、インタビューやデータ処理方法を習得した。(経営学科) ・一部施設の省エネ化とその効果の検証データを演習で活用し、ESCO事業(Energy Service Company 事業)等の省エネ事業に係わる実践的な知識を学生が修得した。(生命環境学部) ・フィールド科学教育やフィールド科学卒論を通して、学生に地域や事業者等のニーズを把握させ課題解決に係る実体験の機会を提供した。(生命環境学部) ・食品加工場の実験・実習における活用と地域との連携活動における活用を推進し、生産者や加工団体との交流を図った。特に、庄原市委託事業「地産トマトを活用した関連食品の施策と開発」では、試食会や技術セミナーに学生が参加した。(生命環境学部) ・宮島学センター展示室、広島キャンパス図書館と連携した宮島学資料企画展示に学芸員資格取得希望の学生が参加し、実践的な知識や技術の習得に一定の成果が得られた。(地域連携C) 	3		
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標					
研究の推進に当たり、関係機関と連携し、知的財産に係る技術移転を促進する体制を整備する。また、研究活動に際しては、人権の尊重、生命の尊厳等に配慮するとともに、その公正性を確保する。	95-1 関連 182 [研究倫理等の徹底] 人権の尊重、生命の尊厳等に配慮した研究倫理について、平成19年度に基準や対応方針を定める。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に研究倫理委員会を各学部設置し、ヒトを対象とした研究の倫理審査等を実施した。 ・平成19年度から24年度に、研究倫理委員会の下部組織である動物実験部会で動物を対象とした研究の倫理審査等を実施した。 ・動物実験を所掌する組織を、研究推進委員会の専門部会として学部ごとに設置することとした。(平成25年度から) ・動物実験結果の報告等の手続きを新たに定めた。 	3		
	95-2 国のガイドライン(「競争的資金に係る研究活動における不正行為対応ガイドライン」)に沿って、研究活動の不正行為に対応する適切な仕組みを平成19年度に整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者の行動規範、不正行為に対する取扱規程を策定した。(平成19年度) ・関係規程の規定に基づき、研究費不正使用防止説明会を実施するなど不正利用防止対策を実施した。 ・平成19年度から内部監査を実施し、平成23年度から監査室を設置して体制を強化した。 	3		
	95-3 国のガイドライン(「研究機関における公的研究費の管理監査の実施基準」)に沿って、適正な研究費使用を徹底する(平成19年度)とともに、研究費の用途については学外への情報公開(ホームページ等)に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費不正使用防止説明会を実施。毎年度2～3回開催。毎回50～100人程度が参加(3キャンパス) ・学内向けホームページに研究費管理・監査及び内部監査結果の項目を設け、教職員に周知した。 	3		
	96 [TLO等との連携] 広島TLO等と緊密に連携しながら、知的財産の創出・保護・活用を推進する。(平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・中国経済産業局やひろしま産業振興機構、JST(独立行政法人科学技術振興機構)、三次イノベーション会議、しょうばら産学官連携推進機構等と連携して研究発表、成果公表、セミナー、講演会等を開催したほか、インテレクトチュアルカフェ、研究室訪問などを通じて研究成果の公開、PRに努めた。(ひろしま産業振興機構のTLO活動は平成22年度に停止した。) ・平成20～24年度の産学連携商品開発の成果をまとめて「産学官連携商品集」を発行した。(産学官連携開発商品22品目、販売実績約5,900万円(参考)) ・地域連携、産学官連携担当の教員採用(H24.4.1付採用)にあたって、知財本部との緊密な連携が可能となるよう配慮した。 特許出願実績(発明委員会で審議された年度に基づく件数) H20...9件、H21...9件、H22...6件、H23...5件、H24...5件 特許登録実績 H22...1件、H23...3件、H24...2件 特許権移転実績 H21...4件 ノウハウ譲渡 H21...1件(アスリート弁当)、H22...2件(バランスボール、肥沃度測定法)、 H24...1件(ポリフェノール入り食品) 特許実施契約 H23...1件(寝返り介助具) 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	97 [教員の国内外研修の充実] 研究のレベルアップを図るため、教員の国内外の研修に対する支援を充実させる。	・平成22年度に教員の学外研修(1か月以上6か月以内)について必要経費の一部又は全部を助成する「学外研修助成事業」を創設し、平成23年度から実施した。 ・実施促進を図るため、応募要件の見直しを行った。(平成24年度公募に向け規程改正) ・明確でなかった助成対象経費について関係規程の改正を行うなど、制度の適正化を図った。(平成24年度) 助成実績 23年度:1か月間の海外研修1人 24年度:3人 25年度:3人	3		
	98 [特命教授(仮称)等の採用] 実績のある退職教員等を学内外から特命教授(仮称)として採用し、外部資金の獲得や大学院生の研究指導に専念させる。	・学长的な見地から本学の教育研究上特に必要と理事長が認めた業務に従事する教員を特任教員として雇用することとし、関係規程等を整備した。 ・経営学機能の強化に係る検討業務を担当する特任教員1人就任。(平成25年4月1日)	3		
	99 [研究業績評価システムの確立] 研究水準を維持し、内容の成果を適正に判断するため、研究業績に係る客観的な評価システムについて検討する。	・教員業績評価委員会において制度設計・評価項目を検討し、20年度から試行した。 ・教員業績評価制度を正式に導入し、全職員(新規採用・産育休・退職者を除く)を対象に、「研究活動」に関する評価を実施した。(平成23年度) ・重点研究事業の事後評価を、外部有識者を含めた評価者が行い、評価結果をホームページに掲載した。	3		
	100 [知的財産ポリシーの整備] 知的財産の創出・保護・活用を一元的に管理し、技術移転を推進するため、平成19年度に知的財産ポリシーを整備する。	・知財情報等を整理し、知的財産ポリシーを策定するとともに、本学ウェブサイトで公開した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2457.pdf	3		
	101 [利益相反ポリシーの整備] 学外の関係機関との連携の推進に際して、利益相反による大学の使命や利益に対する阻害要因を排除し、教員の研究意欲を増進するため、平成19年度に利益相反ポリシーを確立する。	・利益相反ポリシー及び委員会要領を策定し、利益相反ポリシー解説資料を教員に配布した。(H19) ・利益相反ポリシーを整備、ホームページで公開した。(H19) URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2456.pdf ・利益相反委員会の委員を任命及び委嘱し、第1回利益相反委員会を開催した。(H24)	3		
	102 [学内設備等の有効活用] 学内の研究設備・機器等の計画的な更新・整備を行うとともに、有効な活用策を検討する。	設備・機器の計画的な更新・整備を実施した。 【健康科学科】 ・教育の質的向上と研究の先端化を図るため、使用困難となっていた学科共通機器の更新及び新規導入を行った。(血液流動性測定装置等11点、平成19年度) ・整備・更新機器を卒論研究、修論研究に積極的に利用するとともに、本学他キャンパスや他大学との共同研究、地域イノベーション創出研究事業、地域や企業との共同研究等に活用し、質の高い研究成果の公表につなげた。 ・学科共通機器の一つであるガスクロマトグラフィー質量分析計を更新した。(平成24年度) ・管理栄養士養成施設としての教育の質向上を図るため、給食経営管理実習室(H19)、調理実習室(H21)、臨床栄養実習室の改修(H23)を段階的に行い、関係科目における実習の充実を図った。 ・改修後の給食経営管理実習室、調理実習室、臨床栄養実習室では学内実習の他、栄養士養成施設教員を対象とした全国栄養士養成施設研修会が行われるなど、学科内外の管理栄養士教育の質的向上に有効に活用している。 <再掲69> 【生命環境学部】 ・生命環境学部サテライトオフィスを広島キャンパス内に設置し、セミナーの開催や企業との連携拠点として活用した。(平成19年度) ・食品加工場改修のための機器を整備した。(平成22年度) 食品検査用ホモジナイザー、テーブルトップ冷却遠心機、凍結乾燥機、バイオメディカルフリーザー ・共同利用機器のフローサイトメーター、偏光ゼーマン原子吸光度計、動的粘性測定装置MG-レオアナライザーの3機種を更新又は新規導入した。(平成24年度) 【保健福祉学部】 ・保健福祉分野の専門教育充実のための機器を整備した。(平成22年度) 近赤外線分光法脳機能画像装置 【地域連携C】 ・平成21年4月宮島学センターの開設に伴い展示室を設置し、研究成果の公表、所蔵資料の展示を行った。学外者に積極的に公開するとともに、学芸員資格取得を希望する学生の実践の場としても活用を図るため、除湿機を設置し温湿度管理を行うとともに、LEDスポットライトを設置して展示効果を高めるなど施設の充実を図ったほか、所蔵資料の充実を図り、施設開放のための環境を整えた。また、広島キャンパス図書館と連携して、図書館設備を活用した所蔵資料展示を行った。 ・マルチメディアラボ、フィールド科学教育研究センター等学内施設を利用して公開講座を実施した。(広島C、庄原C)	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	103 [研究情報の公開] 新たな外部資金を獲得するため、また、地域からの意見等を研究の水準の向上に結びつけるため、平成20年度までに研究情報(研究人材、研究成果等)をデータベース化し、積極的にホームページ等で公開する。	<ul style="list-style-type: none"> 研究者紹介名簿(冊子版2種)を作成し、連携先に配布するとともに、ホームページ上で公開、毎年更新した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/1919.pdf 連携の成果についてホームページで公表したほか、産学官連携商品集を作成した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2460.pdf ホームページに教員活動情報、重点研究事業の概要と成果、科学研究費補助金採択状況を掲載し、研究情報の公開に努めた。 学内の研究成果(研究論文や研究報告書等)をインターネットを通じて学外に公開する学術情報リポジリについては、広島県大学共同リポジリ(HARP)に参加し、学術情報リポジリ運用要領を平成21年1月に定め、登録を開始した。その後、毎年広報を行い登録申請を呼びかけ、登録件数は775件となった。(平成25年3月末現在) <再掲93> 	3		
3 地域貢献に関する目標					
(1) 地域社会との連携に関する目標					
地域に開かれた大学として、地域の持続的発展に貢献するため、地域連携センターの機能を強化し、大学が有する知的・物的資源を地域に積極的に提供する。	ア 地域の活性化への支援 104 [広島県との連携] 広島県の関係部局と大学相互間の情報交換に努めるとともに、広島県が抱える政策課題に対応した研究テーマに取組む。	<ul style="list-style-type: none"> 広島県の関係部局と大学相互間の情報交換に努めるとともに、広島県が抱える政策課題の解決に取り組んだ。 地域課題解決研究実施、県各種委員会に多数就任、青少年育成県民会議との包括協定締結。 環境の日ひろしま大会で出展、高度IT人材確保・育成協議会への参加、留学生活躍支援センター(仮称)の検討組織参画 【健康科学科】 県主催事業「広島県食育推進功労者表彰式」「ひろしま県お弁当3・3コンクール最終審査」の実施。 内閣府と広島県共催事業「第8食育推進全国大会(H25年6月開催)」の準備に、学科教員が参画。 健康福祉局健康対策課と協働することで、食育に果たす各機関の役割について相互理解が深まった。 【経営情報学部・経営企画室】 H22年度「観光マネジメント人材育成セミナー」を実施した。(前期セミナー受講者数:41人、後期セミナー受講者数:39人) H23年度「観光マネジメント人材育成セミナー」(前期・後期)を実施した。合計46コマ(前期:15コマ、後期:21コマ、出前講座:10コマ)昨年度より13コマ増。 出前講座:3講座10コマ 竹原及び庄原では、各3コマ開催(経営情報学部) 宮島では宮島観光協会と連携し4コマ開催(地域連携C) H24年度「観光マネジメント人材育成セミナー」(総合講座) 時期:H24.8.27~9.21(15コマ) 受講者数:49人 平成24年度「観光マネジメント人材育成セミナー」(応用講座) 時期:H25.2.18~2.27(12講座受講者数:38人) 【生命環境学部】 広島県立総合技術研究所との連携について、「連携シンポジウム」を企画・実行した(平成24年3月15日、本学広島キャンパスで開催、100人参加)。今後、広島県立総合技術研究所の8センターとの教育・研究面での連携を全学的に図っていく基盤を整えた。 広島県教育委員会重点事業「平成23年度広島県科学オリンピック開催事業に係る第2回~第4回広島県科学セミナー」を受託。 【看護学科】 広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」を主催した。(平成21~24年度) 【経営企画室】 平成24年度広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」として「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」を実施した。 時期:H24.10.6~H24.12.21(15コマ)、受講者数:64人 【地域連携C】 青少年育成広島県民会議と包括協定締結(平成19年)、毎年2回、青少年育成カレッジを開講、所定単位取得者に修了証を発行した。 教育ネットワーク中国が主催する広島県大学コンソーシアム支援事業「地域課題研究」に採択された学生の事業について支援した。 近在の13大学・短大が参画する広島県「若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究」事業に研究首班大学として参画した。('若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究'研究成果発表会平成23年3月22日広島キャンパスで開催) 	3		
	また、広島県の審議機関への教員の委員就任等、県政への参画に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 広島県の各種委員会・審議会及び各種法人に委員として就任し、それぞれの専門領域を生かした提言やアドバイスを行った。 			

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																														
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																													
	105 [市町との連携] 地域が抱えている諸課題について、市町と連携し、理論と実証に基づく解決策の発表や政策提言を積極的に行うとともに、地域の課題解決のため、教員がそれぞれの専門分野を活かし、アドバイスをを行う。	<p>・地域が抱える諸課題について、市町と連携し事業に取り組んだ。</p> <p>・包括協定のある県内8市町と地域戦略協働プロジェクトを実施した。実施要綱に基づく実施と報告書の提出を求めた。また、21年度からは連携強化のため協定自治体との意見交換会を年1回行い、連携強化を図った。</p> <p>・19年度4市4課題、20年度4市1町5課題、21年度8市町10課題、22年度8市町8課題、23年度8市町9課題、24年度7市町9課題実施。</p> <p>・しようばら産学官連携推進機構、三次イノベーション会議との連携を強化、共同研究等を進め、成果を公表した。</p> <p>・「庄原市研究開発助成事業」「三原市研究開発助成事業」に応募、助成金を得て共同研究、商品開発等を行った。</p> <p>庄原市研究開発助成事業 19年度新規6件、20年度新規2件採択</p> <p>三原市研究開発助成事業 21年度新規2件、22年度新規5件、23年度新規5件、24年度新規2件採択</p> <p>三次イノベーション会議の事業の一環として三次市内企業との連携事業への支援を3件採択。</p> <p>・平成19～24年度までに合計97件の地域課題解決研究を実施した。</p> <p>・庄原市及び三原市から研究助成(県大研究開発助成事業)を得て、市のかかえる課題の解決研究と成果提案を通して、市との協力体制を発展させた。</p> <p>・三次市の助成事業(企業による新商品開発課題)への教員の参画と成果の実用化に積極的に貢献した。</p> <p>・宮島学センターについては宮島観光協会と協定を締結し、連携して事業を行った。</p> <p>「ぐるっと宮島再発見」「あなたも平安気分」(H24)等、4コマ開催。</p>	4																															
		<p style="text-align: center;">協定締結先と主な協定事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>締結先</th> <th>協定に基づく事業内容</th> <th>締結日 (平成・年・月・日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">地方自治体</td> <td>庄原市</td> <td>地域のまちづくり・人づくり、産業の振興、経済の発展、保健福祉向上、生涯学習・環境政策の推進に関すること等</td> <td>18.3.29</td> </tr> <tr> <td>三原市</td> <td>地域経済の発展、保健・医療・福祉の向上、住民と行政の協働の推進、教育・文化・生涯学習の推進、環境の保全等</td> <td>18.4.7</td> </tr> <tr> <td>廿日市市</td> <td>コミュニティ・観光・産業の振興、地域経済の発展、保健福祉の向上、教育・文化・生涯学習の推進、環境政策の推進</td> <td>18.11.10</td> </tr> <tr> <td>安芸高田市</td> <td>協働のまちづくり推進、保健・医療・福祉の向上、教育・文化・生涯学習の推進、地域経済の発展、環境の保全等</td> <td>19.1.16</td> </tr> <tr> <td>世羅町</td> <td>健康・福祉及び教育・文化のまちづくり、農林業・商工業・観光の振興、住民と行政の協働のまちづくりの推進等</td> <td>19.12.3</td> </tr> <tr> <td>尾道市</td> <td>産業が育つ感性豊かなまちづくり、学びと子育ての充実、健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等</td> <td>21.2.10</td> </tr> <tr> <td>江田島市</td> <td>交流と定住のまちづくり、学びと子育ての充実、健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等</td> <td>21.3.25</td> </tr> <tr> <td>三次市</td> <td>環境保全・資源循環分野での共同研究、さと山再生、人材育成、地域づくり・産業振興、地域福祉に関すること等</td> <td>21.5.18</td> </tr> </tbody> </table>				区分	締結先	協定に基づく事業内容	締結日 (平成・年・月・日)	地方自治体	庄原市	地域のまちづくり・人づくり、産業の振興、経済の発展、保健福祉向上、生涯学習・環境政策の推進に関すること等	18.3.29	三原市	地域経済の発展、保健・医療・福祉の向上、住民と行政の協働の推進、教育・文化・生涯学習の推進、環境の保全等	18.4.7	廿日市市	コミュニティ・観光・産業の振興、地域経済の発展、保健福祉の向上、教育・文化・生涯学習の推進、環境政策の推進	18.11.10	安芸高田市	協働のまちづくり推進、保健・医療・福祉の向上、教育・文化・生涯学習の推進、地域経済の発展、環境の保全等	19.1.16	世羅町	健康・福祉及び教育・文化のまちづくり、農林業・商工業・観光の振興、住民と行政の協働のまちづくりの推進等	19.12.3	尾道市	産業が育つ感性豊かなまちづくり、学びと子育ての充実、健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等	21.2.10	江田島市	交流と定住のまちづくり、学びと子育ての充実、健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等	21.3.25	三次市	環境保全・資源循環分野での共同研究、さと山再生、人材育成、地域づくり・産業振興、地域福祉に関すること等	21.5.18
区分	締結先	協定に基づく事業内容	締結日 (平成・年・月・日)																															
地方自治体	庄原市	地域のまちづくり・人づくり、産業の振興、経済の発展、保健福祉向上、生涯学習・環境政策の推進に関すること等	18.3.29																															
	三原市	地域経済の発展、保健・医療・福祉の向上、住民と行政の協働の推進、教育・文化・生涯学習の推進、環境の保全等	18.4.7																															
	廿日市市	コミュニティ・観光・産業の振興、地域経済の発展、保健福祉の向上、教育・文化・生涯学習の推進、環境政策の推進	18.11.10																															
	安芸高田市	協働のまちづくり推進、保健・医療・福祉の向上、教育・文化・生涯学習の推進、地域経済の発展、環境の保全等	19.1.16																															
	世羅町	健康・福祉及び教育・文化のまちづくり、農林業・商工業・観光の振興、住民と行政の協働のまちづくりの推進等	19.12.3																															
	尾道市	産業が育つ感性豊かなまちづくり、学びと子育ての充実、健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等	21.2.10																															
	江田島市	交流と定住のまちづくり、学びと子育ての充実、健康・長寿とふれあいのまちづくりに関すること等	21.3.25																															
	三次市	環境保全・資源循環分野での共同研究、さと山再生、人材育成、地域づくり・産業振興、地域福祉に関すること等	21.5.18																															

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																		
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																	
	106 [地域の文化施設等との連携] 美術館、博物館、金融機関、経済団体等と連携し、双方の資源を有効に利活用し、地域の活性化に貢献する。	<p>・9つの金融機関や経済団体等と包括協定を締結、各種セミナー・講演会への講師派遣等。事業協力、連携事業等の実施を通じて地域活性化に貢献した。</p> <p>(事業)</p> <p>「ひろしん取引先セミナー」(広島信用金庫)「SHC経営セミナー」(広島みどり信金)「産学連携講座」(呉信用金庫)「産学連携によるコミュニティビジネス(6次産業化)振興支援講座」(ひろぎん経済研究所及び広島大学)「連携講演会」(日本政策金融公庫)「青少年育成カレッジ」(青少年育成広島県民会議)</p> <p>・産業界・自治体との連携セミナー・研究会・相談会開催回数及び参加者 19年度21回880人、20年度24回530人、21年度54回2,400人、22年度22回1,800人、23年度28回1,013人、24年度23回798人</p> <p>・ひろしま美術館(H19)、呉市海事歴史科学館(H22)、三次市4美術館(奥田元宋・小由女美術館、三良坂平和記念資料館、美術館あーとあい・きさ、はらみちを美術館)(H23)、広島県立美術館(H24)のキャンパスメンバーズ制度に加入、連携事業を実施した。</p> <p><利用者数></p> <p>・ひろしま美術館 19年度177人 20年度274人 21年度555人 22年度348人 23年度339人 24年度349人(利用者累計2,042人)</p> <p>・呉市海事歴史科学館 22年度219人、23年度39人、24年度71人(利用者累計329人)</p> <p>・三次市美術館 23年度51人、24年度220人(利用者累計271人)</p> <p>・広島県立美術館 24年度480人</p> <p>・県内文化施設、公民館等と連携して公開講座等を実施したほか、講師派遣などを積極的に推進した。</p> <p>・広島市未来都市創造財団の事業「広島学セミナー」の企画助言及び実施協力(H22～24)、広島県立図書館との連携講座(H23～「海の道」関連)実施、広島市南区図書館との連携講座(H22～「読み切り文学講座」)等</p>	4																																			
協定締結先と主な協定事業内容																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>締結先 ()内：本店所在地</th> <th>協定に基づく事業内容</th> <th>締結日 (平成・年・月・日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">金融機関</td> <td>(株)広島銀行(広島市)</td> <td>地域経済の活性化、ベンチャー・ビジネスの支援、中小企業の新規事業展開・技術相談・共同研究に関する事等</td> <td>17.10.31</td> </tr> <tr> <td>広島信用金庫(広島市)</td> <td>地域経済・地域企業の活性化、中小企業の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等</td> <td>18.5.19</td> </tr> <tr> <td>しまなみ信用金庫(三原市)</td> <td>地域経済・地域企業の活性化、中小企業の創業支援・第二創業支援、技術相談・共同研究に関する事等</td> <td>18.7.13</td> </tr> <tr> <td>広島県商工会連合会</td> <td>地域経済・地域企業の活性化、中小企業等の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等</td> <td>18.10.13</td> </tr> <tr> <td>呉信用金庫(呉市)</td> <td>地域経済・地域企業の活性化、中小企業の新規事業創出支援、技術及び経営管理の相談、共同研究に関する事等</td> <td>19.5.24</td> </tr> <tr> <td>日本政策金融公庫(広島支店)</td> <td>研究成果のマッチング、技術相談、地域中小企業の技術ニーズの情報提供、産学連携の協力推進に関する事等</td> <td>19.11.22</td> </tr> <tr> <td>広島みどり信用金庫(庄原市)</td> <td>地域経済・地域企業の活性化、中小企業等の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等</td> <td>20.12.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社団法人</td> <td>(社)青少年育成広島県民会議</td> <td>青少年育成指導者の育成、青少年育成の諸課題の調査・研究、学生ボランティアや青少年育成県民運動の促進</td> <td>19.10.16</td> </tr> <tr> <td>(社)宮島観光協会</td> <td>新たな観光情報、歴史・文化に関わる研究成果の発信、観光催事等の企画・運営に関する連携・協力</td> <td>22.6.18</td> </tr> </tbody> </table>						区分	締結先 ()内：本店所在地	協定に基づく事業内容	締結日 (平成・年・月・日)	金融機関	(株)広島銀行(広島市)	地域経済の活性化、ベンチャー・ビジネスの支援、中小企業の新規事業展開・技術相談・共同研究に関する事等	17.10.31	広島信用金庫(広島市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等	18.5.19	しまなみ信用金庫(三原市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業の創業支援・第二創業支援、技術相談・共同研究に関する事等	18.7.13	広島県商工会連合会	地域経済・地域企業の活性化、中小企業等の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等	18.10.13	呉信用金庫(呉市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業の新規事業創出支援、技術及び経営管理の相談、共同研究に関する事等	19.5.24	日本政策金融公庫(広島支店)	研究成果のマッチング、技術相談、地域中小企業の技術ニーズの情報提供、産学連携の協力推進に関する事等	19.11.22	広島みどり信用金庫(庄原市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業等の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等	20.12.9	社団法人	(社)青少年育成広島県民会議	青少年育成指導者の育成、青少年育成の諸課題の調査・研究、学生ボランティアや青少年育成県民運動の促進	19.10.16	(社)宮島観光協会	新たな観光情報、歴史・文化に関わる研究成果の発信、観光催事等の企画・運営に関する連携・協力	22.6.18
区分	締結先 ()内：本店所在地	協定に基づく事業内容	締結日 (平成・年・月・日)																																			
金融機関	(株)広島銀行(広島市)	地域経済の活性化、ベンチャー・ビジネスの支援、中小企業の新規事業展開・技術相談・共同研究に関する事等	17.10.31																																			
	広島信用金庫(広島市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等	18.5.19																																			
	しまなみ信用金庫(三原市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業の創業支援・第二創業支援、技術相談・共同研究に関する事等	18.7.13																																			
	広島県商工会連合会	地域経済・地域企業の活性化、中小企業等の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等	18.10.13																																			
	呉信用金庫(呉市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業の新規事業創出支援、技術及び経営管理の相談、共同研究に関する事等	19.5.24																																			
	日本政策金融公庫(広島支店)	研究成果のマッチング、技術相談、地域中小企業の技術ニーズの情報提供、産学連携の協力推進に関する事等	19.11.22																																			
	広島みどり信用金庫(庄原市)	地域経済・地域企業の活性化、中小企業等の新規事業創出支援、技術相談・共同研究等に関する事等	20.12.9																																			
社団法人	(社)青少年育成広島県民会議	青少年育成指導者の育成、青少年育成の諸課題の調査・研究、学生ボランティアや青少年育成県民運動の促進	19.10.16																																			
	(社)宮島観光協会	新たな観光情報、歴史・文化に関わる研究成果の発信、観光催事等の企画・運営に関する連携・協力	22.6.18																																			

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	107 [地域貢献活動の教育への反映] 39 学生に地域が抱える課題を把握させ、実践的な問題解決能力等を身につけさせるため、地域貢献活動に学生を積極的に参画させる。<再掲>	<p>学生参加の地域貢献活動が継続的に全学的に行われた。主な取組は次のとおり。</p> <p>【健康科学科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江田島市民の健康づくりやまちづくりを支援する「地域戦略協働プロジェクト事業」(平成21～23年度)など、教員が行う多くの地域貢献活動への参加を通して、学生に健康科学への理解を深めさせた。 【経営情報学部】 ・「よがんす祭り」(安佐北区可部地区商店街イベント)へ学生が出店参加、竹原商工会議所「平成22年度商店街商圏調査及び付帯調査事業」のアンケート調査・分析。 ・竹原市商工会議所地域ブランド育成事業「竹の子製品のブランド育成」に学生12人が参加。また、同商工会議所のイベント「ぶちええ竹原」のアンケート調査・分析。(H23) ・北広島町商工会商店街活性化事業「千代田地区経営ミニ診断」で商店街の活性化について提言。(学生8人参加)(H23) ・呉の中通、本通の商店街一帯を会場とした「キャンドルナイト@くれ」に経営学科マーケティング研究会の学生が参加した。 【生命環境学部】 ・教育GP(平成20～22年度)のフォローアップ事業(平成23～24年度)であるフィールド科学教育分野への参加を通じて、学生に対して地域の理解を深めさせる教育指導を実践した。 ・フィールド科学教育・研究の一環で、地域の人々が食品加工工場や環境工学実験棟の施設を利用できる機会を増やし、学生との交流や連携を推進した。 ・広島県が主催する「環境の日、ひろしま大会「水と環境について考えてみよう」」に環境科学科の学生9人が参加した。 【理学療法学科】 ・地域貢献活動(三原市等での健康チェックやボランティア活動)に学生を参加させ、教育や研究活動への反映を図った。 【地域連携C】 ・地域戦略協働プロジェクトをはじめとする各種事業に学生が参画した。 ・庄原、三原、広島各キャンパスにおいて、地域の祭やイベントの運営等に学生が参加し、地域の活性化に貢献した。 ・江田島市...えたじま健康まつり及び啓発冊子作成への参画、「観光に羅る意義と魅力発見」事業等。 ・廿日市市...健康づくりシンポジウム等。 ・庄原市...観光、商品開発、流通に係るさくらプランニング及び学生の活動など ・三原市...三原市長と学生との懇談会の他、やっさま祭り、浮城祭、トリアスロンさぎしま等の運営等。 ・安芸高田市...モニターツアー「毛利元就のふるさと安芸高田路歴史と神楽を感じるツアー」参加、大学祭の神楽公演実施等。 ・三原市長と学生の意見交換会を連続して開催、学生の視点で市政への提言を行った。 ・宮島観光協会、宮島学園と連携して、宮島の伝統行事のほか、町内で実施した資料展示などに学生が参画した。 ・広島県立加計高等学校芸北分校等が実施するサマーセミナーin芸北において、国際文化学科の学生が講師として参加し、国語・社会・英語の授業、学習相談、講話などを行った。(平成21、22年度各3人、平成23、24年度各4人参加) ・ひろしんあくりブログにおいて、取材、報告等を行った。 <p>学生の地域貢献</p> <p>21年度24回延べ638人参加、22年度15回984人参加、23年度18件538人参加、24年度7件592人参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま美術館、呉市海事歴史科学館、広島県立美術館、三次市内4美術館計7館のキャンパスメンバーズ制度に加入、学生の利用を促すとともに、特別展に合わせた連携公開講座や連携事業を実施した。 ・ひろしま美術館利用者数累計 19年度177人 20年度274人 21年度555人 22年度348人 23年度339人 24年度349人 連携講演会...18年度「たのしもう絵本の世界」、24年度「美術館と地域文化」 連携公開講座...18年度「近代日本の異文化体験」、20年度「りんこの秘密」、21年度「花の不思議」、22年度「本を彩る美の世界」23年度「テムズとセーヌの流れに沿って」、24年度「バラの軌跡」 学生の利用促進...フレッシュマンセミナー、特別授業、博物館実習等 ・呉市海事歴史科学館 22年度219人、23年度39人、24年度71人 「地域の理解」における館長講義、オリエンテーションセミナーでの利用、学芸員実習 ・三次市美術館 23年度51人、24年度220人 「美術館と地域文化」、スタディツアー実施 ・広島県立美術館 24年度480人 「美術館と地域文化」、連携公開講座「『平清盛展』から何が見えてくるのか」、ミュージアムツアー、見学会等実施。(参加者182人) <p><再掲39></p>	4		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	イ 生涯学習ニーズへの対応 108 [公開講座等の充実] 各キャンパスで行う公開講座に加えて、資格取得支援等を目的とした特別講座の実施を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 各キャンパス学部の特性を活かした多様な公開講座を実施した。また、資格取得支援講座や専門職講座、複数年時にわたって開講するレベルアップ講座、地域のニーズに対応した講座を開講し、各キャンパスセンター、宮島学センターにおいて特色ある公開講座を定着させた。 公開講座開講数 6年間で230講座(単独開講講座タイトル数で集計、宮島学Cは除く) 受講者総数延べ25,500人(狭義の公開講座のみの延べ数、セミナー・産学連携講座・講演会を含めた延べ数は53,220人)、満足度平均90.4% うち有料講座は6年間で50講座、総収入1,649,195円 資格取得支援講座 <ul style="list-style-type: none"> ITサポート試験対策講座(H22～) 基本情報技術者試験対策講座(H24～) 専門職講座 <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育推進講座(H21) 高度専門職のための実践講座(H22)等 レベルアップ講座 <ul style="list-style-type: none"> 家族支援の実践講座(上級編)(H21)/家族支援の実践 技術講座(H22,23) 宮島の祭(H23)/戦国時代の厳島神社(H24) <p>・より適切な評価を得るため、アンケート調査様式を3キャンパスで統一し、公開講座に対する満足度等の把握に活用した。(平成24年度)</p> <p>・公開講座の質の向上を目指して、公開講座採択基準を定めた。(23年度素案策定, 25年度策定予定)</p>	4		
	109 他大学等との連携講座の開催等を検討する。	<p>[地域連携C]</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育ネットワーク中国のほか、他大学や県内の美術館・図書館等文化施設、協定自治体、広島市など関連組織と連携して講座、セミナー等を開講した。 他大学との連携 <ul style="list-style-type: none"> 広島大学歯学部との連携シンポジウム開催(H20～21) 広島県事業「若者の子育てと家庭づくりに対する意識の調査研究」に近在13大学とともに参加、本学で成果発表会開催(H22) ひろぎん経済研究所及び広島大学と連携した6次産業化関連事業への協力(H22～23) 文化施設等との連携 <ul style="list-style-type: none"> 広島県立図書館との連携講座において尾道大学と連携(H24～「方言から見る広島、そして瀬戸内」) 広島市南区図書館との連携講座「読み切り文学講座」(H23～) 教育ネットワーク中国への提供 <ul style="list-style-type: none"> シテカレッジ、バレットカレッジ等に講座提供(H19～) 広島市未来都市創造財団 <ul style="list-style-type: none"> リカレント講座に講座提供 広島学セミナー(H22～24年度同財団主催事業)の企画実施に全面協力 青少年育成広島県民会議との連携による青少年育成セミナー H19～毎年開催 修了証発行37人(H21～) 広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に代表校として広島修道大学、広島市立大学、広島大学と連携して応募し、採択を受けて「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」を実施した。 企業経営とイノベーション(大学生・若手社員向け)代表校 高校生及び大学生の留学支援(連携校) グローバルマネジメント(連携校) グローバル人材育成プログラム(連携校) URL: http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/daigakusougou/daigakurenkei-newprogram241026.html 	3		
	110 [社会人の受け入れ制度の充実] 社会人が企業や地域において必要な専門知識を学ぶことができるよう、聴講生制度や科目等履修生制度に加えて、学習目的に応じて特定の専門科目を短期間(1か月～3か月程度)に集中して学ぶことができる仕組みを検討するなど、社会人の受け入れ制度を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に代表校として他大学(広島修道大学、広島市立大学、広島大学)と連携して応募し、採択を受けて「大学連携特別講座(企業経営とイノベーション)」を実施した。 「企業経営とイノベーション(大学生・若手社員向け)」代表校 「高校生及び大学生の留学支援」連携校 URL: http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/daigakusougou/daigakurenkei-newprogram241026.html 観光サービス人材育成プログラムを企画・立案し、県内の観光業界及び学生を対象とした広島県委託事業「観光マネジメント人材育成セミナー」を実施した。(平成22～24年度) 広島県委託事業「広島県看護教員養成講習会」を実施した。(平成20年度～) 介護職員のための喀痰吸引研修会など、社会人のための専門講習会を行った。(平成24年度) すべての社会人受講の授業を基本的に夜間に開講した。 長期履修制度を積極的に活用し、社会人学生の受け入れを促進した。(平成23年度入学生～) 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	111 [遠隔講義システム等の活用] 生涯学習のニーズに応えるため、遠隔講義システムを積極的に活用して授業の公開を行う。	・広島市域に勤務する社会人大学院生の利便性を高めるため、遠隔講義システムを使用し広島キャンパスで夜間に受講できる体制を整備した。(平成20年度～) ・経営学特別講義の授業13コマを庄原キャンパスに送信し、備北地域の高等学校の進路指導教員や高校生に公開した。(平成22年度～) ・県内各地の生涯学習ニーズに対応する一環として、遠隔授業では実施が困難な、演習形式のIT関係公開講座(「60歳以上のためのパソコン講座」)等を庄原キャンパスで新規に開講した。(平成22年度～)	3		
	112 教育研究の内容を県民向けの教材(冊子やアーカイブ等)として提供し、多様な媒体による学習機会の提供を図る。	・三原ケーブルテレビ番組「市民いきいき健康広場」を制作、継続放送を実施した。24年度は2次利用のため、DVDを12本作成し、16件の貸し出しがあった。 ・地域戦略協働プロジェクトの成果の一部を「食は健康の礎なり」として冊子化し、協定自治体団体等、県内文化施設のみならず、学生の意識啓発を図るため、H23、24年度新入生に配布、食育啓発に寄与した。 ・宮島学園と連携して、世界遺産教育に係る「宮島学」副読本の作成を検討した。 ・「地域文化学(宮島学)」の成果を、書籍として刊行することとした。	3		
	113 [卒後教育、現任者教育等の実施] 地域の保健・医療・福祉分野の専門職の卒後教育や現任者教育について、地域の関係団体等と連携し、中核機関としての役割を果たすとともに、情報の積極的な発信を行い、地域社会への貢献を推進する。	・三原シテカレッジ専門職講座を開講した。専門性の高い専門職講座と市民講座との再編を行い、専門職講座は24年度からは大学単独公開講座(有料)とした。 ・理学療法学科同窓会と連携した、学生支援及び講演活動を実施した。また、卒業者に対する研究指導や就職活動支援を実施した。 ・平成20年度から広島県委託事業「広島看護教員養成講習会」を実施した。 ・本学の教育力と研究成果を活かし、平成21年度から教員免許状更新講習を実施。 平成21年度は必修1講座及び選択12講座を開講。平成22年度以降は選択講座のみ。(合計41講座、単位認定者総数1,392人)	3		
	ウ 高大連携の推進				
	114 高校生に高度な専門教育に触れさせ、その学習意欲の喚起や進路の選択等に資することができるよう、高大連携による公開授業等を実施する。	・教育ネットワーク中国の高大連携事業に参加し、学内で行う公開講座、備北地区の高校で行う中高大連携公開講座を毎年夏季に開催した。 (広島・三原C) 平成19年度17回受講者延べ491人、平成20年度14回377人、H21年度20回422人、平成22年度21回485人、平成23年度21回446人、平成24年度16回352人 (備北地区) 平成23年度9講座143人、24年度3講座64人 ・受験情報ウェブサイト「大学へ行こう」に情報を掲載した。 (平成24年2月)人間文化学部国際文化学科の学生が開発した国際理解教材を体験 ・オープンキャンパスにおいて模擬講義等を実施した。	3		
	エ 産学官連携の推進				
	115 [地域企業等との研究交流の推進] 地域連携センターが中心となり、共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等と研究交流を進めながら、知的財産の技術移転を促進していく。	・地域戦略協働プロジェクトのほか、学部を越えた共同研究、自治体や関連組織からの助成・支援による共同研究、研究交流を推進し、地域の資源を活用した商品開発を行うなど地域の活性化に努めた。 (実績) ・産学官連携開発商品22品目(商品集を発行) 販売実績約5,900万円(参考) 特許出願実績(発明委員会で審議された年度に基づく件数) H20...9件、H21...9件、H22...6件、H23...5件、H24...5件 特許登録実績 H22...1件、H23...3件、H24...2件 特許権移転実績 H21...4件 ノウハウ譲渡 H21...1件(アスリート弁当)、H22...2件(バランスボール、肥沃度測定法)、 H24...1件(ポリフェノール入り食品) 特許実施契約 H23...1件(寝返り助具) <再掲96>	3		
	116 地域連携センターにおいて、企業ニーズと大学シーズのマッチングを支援する交流会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する交流会等への教員の参加を促進する。	・産学官連携講座開催、県内外各種セミナーへの参加を継続的に行った。 ・シーズ発掘に努め、しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション会議等構成団体や関連機関を通じて研究情報を発信し、マッチングを推進した。 ・協定金融機関や関連組織などの協力を得て「広島ビジネスマッチングフェア」「信用金庫合同ビジネスフェア」「大学見本市」「国際福祉機器展」などに出席、研究紹介とマッチングに努めた。 ・中国経済産業局やひろしま産業振興機構などが主催するインテレクチュアルカフェや大学研究室訪問など、各種産学官連携交流事業に参加し、研究交流を行った。 ・自治体やひろしま産業振興機構の助成金を得て研究・共同開発した商品22品目を集めた産学官連携商品集を作成した。	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																																
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																															
	117 [知的財産ポリシーの整備] 100 知的財産の創出・保護・活用を一元的に管理し、技術移転を推進するため、平成19年度に知的財産ポリシーを整備する。<再掲>	・知財情報等を整理し、知的財産ポリシーを策定するとともに、本学ウェブサイトで公開した。 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2457.pdf <再掲100>	3																																																																																	
	118 [利益相反ポリシーの整備] 101 学外の関係機関との連携の推進に際して、利益相反による大学の使命や利益に対する障害要因を防止し、教員の研究意欲を促すため、平成19年度に利益相反ポリシーを確立する。<再掲>	・利益相反ポリシー及び委員会要領を策定し、利益相反ポリシー解説資料を教員に配布した。(H19) ・利益相反ポリシーを整備、ホームページで公開した。(H19) URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2456.pdf ・利益相反委員会の委員を任命及び委嘱し、第1回利益相反委員会を開催した。(H24) <再掲101>	3																																																																																	
	オ 施設・設備の提供 119 [図書館の充実] 図書館が所蔵する図書を広く県民に開放するだけでなく、各種展示や特別公開等を企画し、魅力ある図書館を目指す。	・図書館所蔵図書の各種展示や地域連携センターと連携した特別展示展等、各キャンパスの特性を生かした企画展を開催した。 (広島キャンパス) 宮島学センターとの共催企画展示(平成20～24年度) 地域連携センターとの共催によるピアノコンサート(平成21～24年度) (全キャンパス) 地域連携センターの公開講座等に連携した関連図書展示(平成19～24年度)	3																																																																																	
	120 利用者のニーズを把握し、開館時間の延長や休日開館等の図書館サービスの向上について検討する。	・費用対効果を考慮しながら、図書館の開館時間の変更及び情報処理演習室の休日開放等、学生のニーズに応じた施策の実施検討を行った。 ・後期試験期間中に3キャンパスの図書館で休日開館を試行し利用実態調査を行った結果、開館中の土曜日と同等な来館者があった。これに基づき次年度以降の開館スケジュールの調整を行った。(平成20年度) ・前年度の結果を踏まえ、定期試験期間中に庄原キャンパスの土曜日開館を加え3キャンパスで図書館の土・日開館を実施した。(平21～24年度)なお、入館状況については、毎年、検証を行っている。 <再掲73>	3																																																																																	
	121 [大学施設等の開放] 図書館、グラウンド、体育館等、大学の施設、設備、機器、ソフトウェア等を可能な限り地域に開放する。	・大学施設の貸出基準(貸付期間・貸付対象等)を整理し、教室や大講義室等の大学施設の貸付を実施した。 ・広島キャンパスグラウンドを近隣高校へ開放(貸付)した。 ・宮島学Cに展示室を設け、関連資料の収集、展示室設備・環境の充実に努めた。地域学振興のため、資料については広島C図書館や宮島学園など学内外の連携先と協力して、機を捉えて展示、一般の閲覧に供した。 展示室来訪者数 6年間で3,543人。 ・学者へ図書館資料の貸出を実施した。	3																																																																																	
		各キャンパス図書館の入館者数及び館外貸出の状況																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">入館者数(人)</th> <th colspan="3">館外貸出冊数(冊)</th> <th colspan="3">うち学外者貸出冊数(冊)</th> </tr> <tr> <th>広島</th> <th>庄原</th> <th>三原</th> <th>広島</th> <th>庄原</th> <th>三原</th> <th>広島</th> <th>庄原</th> <th>三原</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>70,744</td> <td>45,847</td> <td>97,846</td> <td>18,844</td> <td>7,640</td> <td>25,979</td> <td>4,475</td> <td>830</td> <td>5,559</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>67,820</td> <td>48,074</td> <td>94,183</td> <td>17,759</td> <td>8,649</td> <td>29,152</td> <td>4,913</td> <td>770</td> <td>7,044</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>65,212</td> <td>46,275</td> <td>82,118</td> <td>19,054</td> <td>10,874</td> <td>28,974</td> <td>4,646</td> <td>937</td> <td>7,828</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>68,111</td> <td>52,065</td> <td>86,682</td> <td>18,286</td> <td>9,948</td> <td>32,271</td> <td>4,834</td> <td>886</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>71,858</td> <td>57,680</td> <td>87,140</td> <td>20,070</td> <td>10,481</td> <td>32,436</td> <td>5,311</td> <td>1,203</td> <td>9,571</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>73,119</td> <td>61,130</td> <td>80,236</td> <td>18,571</td> <td>10,881</td> <td>32,324</td> <td>5,281</td> <td>1,133</td> <td>11,374</td> </tr> </tbody> </table>	年度	入館者数(人)			館外貸出冊数(冊)			うち学外者貸出冊数(冊)			広島	庄原	三原	広島	庄原	三原	広島	庄原	三原	19	70,744	45,847	97,846	18,844	7,640	25,979	4,475	830	5,559	20	67,820	48,074	94,183	17,759	8,649	29,152	4,913	770	7,044	21	65,212	46,275	82,118	19,054	10,874	28,974	4,646	937	7,828	22	68,111	52,065	86,682	18,286	9,948	32,271	4,834	886	9,550	23	71,858	57,680	87,140	20,070	10,481	32,436	5,311	1,203	9,571	24	73,119	61,130	80,236	18,571	10,881	32,324	5,281	1,133	11,374			
年度	入館者数(人)			館外貸出冊数(冊)			うち学外者貸出冊数(冊)																																																																													
	広島	庄原	三原	広島	庄原	三原	広島	庄原	三原																																																																											
19	70,744	45,847	97,846	18,844	7,640	25,979	4,475	830	5,559																																																																											
20	67,820	48,074	94,183	17,759	8,649	29,152	4,913	770	7,044																																																																											
21	65,212	46,275	82,118	19,054	10,874	28,974	4,646	937	7,828																																																																											
22	68,111	52,065	86,682	18,286	9,948	32,271	4,834	886	9,550																																																																											
23	71,858	57,680	87,140	20,070	10,481	32,436	5,311	1,203	9,571																																																																											
24	73,119	61,130	80,236	18,571	10,881	32,324	5,281	1,133	11,374																																																																											
		教室等の貸付状況																																																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">19年度</th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> </tr> <tr> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島C</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>7</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>37</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	広島C	36	0	26	0	32	0	20	13	22	7	23	15	庄原C	0	0	1	0	4	0	0	2	1	0	0	2	三原C	0	0	0	1	0	0	20	1	14	0	10	0	合計	36	0	27	1	36	0	40	16	37	7	33	17					
年度	19年度			20年度		21年度		22年度		23年度		24年度																																																																								
	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償																																																																								
広島C	36	0	26	0	32	0	20	13	22	7	23	15																																																																								
庄原C	0	0	1	0	4	0	0	2	1	0	0	2																																																																								
三原C	0	0	0	1	0	0	20	1	14	0	10	0																																																																								
合計	36	0	27	1	36	0	40	16	37	7	33	17																																																																								

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																				
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																			
(2) 国際交流等に関する目標	122 [海外学術協定締結校との交流の推進] 学術交流協定を締結した大学との交流を充実させ、留学生交流や教育研究交流等について国際交流プログラムを推進する。	<p>・平成16年度までに締結された3か国5大学(四川大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、ソウル市立大学、西安交通大学、四川農業大学)との海外学術交流協定を継承し、県立広島大学としての再締結(平成18年度)を行い、学生の交換留学及び研究者間の学術交流を行った。</p> <p>・平成17年度から県立広島大学として海外学術交流協定の締結を開始し、平成24年度末までに同協定締結校は8か国16大学とした。</p> <p>・平成22年度までの実績を基に、平成23年度には全学的な国際交流推進体制を確立した。</p> <p>・学長補佐(国際交流担当)を置き(H23.4)、全学委員会として国際交流推進会議を設置(H23.6)、国際交流室を設置(H24.4)。</p> <p>・交流協定校への派遣学生数(長期・短期)は68人。(平成24年度末)</p> <p>・協定締結校との学術交流に係る学部提案事業を毎年実施。平成24年度実施事業は次の通りである。 〔人間文化学部国際文化学科〕 外国語運用能力・コミュニケーション能力向上のための短期研修(中国、韓国、英国、米国)(H24.8、H25.3) 〔経営情報学部〕 アルスター大学との「サイバネティクスと知能システム」研究活動(H24.8.20～8.28 英国) 〔生命環境学部〕 四川農業大学との学術交流(H24.8.20～8.23 中国) 〔保健福祉学部〕 ドイツNRWカトリック大学による学内共同視察・交流会議(H24.7.5～7.9 広島・三原キャンパス) 〔人間福祉学科〕 ドイツNRWカトリック大学(アーヘン校)との医療福祉施設訪問(H25.2.2～2.12 ドイツ) 〔看護学科〕 ドイツNRWカトリック大学(ケルン校)との医療施設訪問(H25.3.1～9 ドイツ)</p> <p>・英国シェフィールド大学英語教育センター及び米国ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジでの英語研修は全学部生対象のプログラムとして実施し、29人の学生が参加(H24.8、H25.3)</p> <p>・「国際交流推進に係る事業方針について(案)」 「Action Plan 国際交流推進行動計画(案)」の策定に向けて検討を行った。(平成25年4月策定)</p> <p>・生命環境学部では、学術提携校(インドネシア・アングラス大学及びタイ・キングモンクット工科大学)から継続して留学生を受け入れてきた。</p> <p>・本学庄原キャンパスにおいて、生命システム科学専攻に インドネシアのアングラス大学の客員研究員(9～11月)を受け入れ、学術交流を行った。</p>	3																																																					
		<p>学術交流及び学生交流等に関する協定締結大学(8か国16大学)25.3.31現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>大 学 名</th> <th>国 名</th> <th>協定締結年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四川大学</td> <td>中国</td> <td>平成7年5月16日 1</td> </tr> <tr> <td>キングモンクット工科大学トンブリ校</td> <td>タイ</td> <td>平成10年10月15日 1</td> </tr> <tr> <td>ソウル市立大学校</td> <td>韓国</td> <td>平成11年4月21日 1</td> </tr> <tr> <td>西安交通大学</td> <td>中国</td> <td>平成14年4月15日 1</td> </tr> <tr> <td>四川農業大学</td> <td>中国</td> <td>平成16年4月19日 1</td> </tr> <tr> <td>ミドルセックス大学</td> <td>英国</td> <td>平成17年6月14日</td> </tr> <tr> <td>ハワイ大学ヒロ校</td> <td>米国</td> <td>平成18年2月17日</td> </tr> <tr> <td>アングラス大学</td> <td>インドネシア</td> <td>平成19年9月20日</td> </tr> <tr> <td>シェフィールド大学</td> <td>英国</td> <td>平成20年6月1日 2</td> </tr> <tr> <td>アルスター大学</td> <td>英国</td> <td>平成20年8月1日</td> </tr> <tr> <td>ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学</td> <td>ドイツ</td> <td>平成22年9月22日</td> </tr> <tr> <td>西南交通大学</td> <td>中国</td> <td>平成24年4月18日</td> </tr> <tr> <td>東フィンランド大学</td> <td>フィンランド</td> <td>平成24年9月1日</td> </tr> <tr> <td>インドネシア教育大学</td> <td>インドネシア</td> <td>平成24年11月12日</td> </tr> <tr> <td>上海対外貿易学院</td> <td>中国</td> <td>平成24年12月18日</td> </tr> <tr> <td>ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ</td> <td>米国</td> <td>平成25年1月2日</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：平成18年度に県立広島大学として再締結 2：平成24年7月1日付けで、従来の学部協定に加え、シェフィールド大学英語教育センターと協定締結</p>				大 学 名	国 名	協定締結年月日	四川大学	中国	平成7年5月16日 1	キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	平成10年10月15日 1	ソウル市立大学校	韓国	平成11年4月21日 1	西安交通大学	中国	平成14年4月15日 1	四川農業大学	中国	平成16年4月19日 1	ミドルセックス大学	英国	平成17年6月14日	ハワイ大学ヒロ校	米国	平成18年2月17日	アングラス大学	インドネシア	平成19年9月20日	シェフィールド大学	英国	平成20年6月1日 2	アルスター大学	英国	平成20年8月1日	ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	ドイツ	平成22年9月22日	西南交通大学	中国	平成24年4月18日	東フィンランド大学	フィンランド	平成24年9月1日	インドネシア教育大学	インドネシア	平成24年11月12日	上海対外貿易学院	中国	平成24年12月18日	ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	米国	平成25年1月2日
大 学 名	国 名	協定締結年月日																																																						
四川大学	中国	平成7年5月16日 1																																																						
キングモンクット工科大学トンブリ校	タイ	平成10年10月15日 1																																																						
ソウル市立大学校	韓国	平成11年4月21日 1																																																						
西安交通大学	中国	平成14年4月15日 1																																																						
四川農業大学	中国	平成16年4月19日 1																																																						
ミドルセックス大学	英国	平成17年6月14日																																																						
ハワイ大学ヒロ校	米国	平成18年2月17日																																																						
アングラス大学	インドネシア	平成19年9月20日																																																						
シェフィールド大学	英国	平成20年6月1日 2																																																						
アルスター大学	英国	平成20年8月1日																																																						
ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	ドイツ	平成22年9月22日																																																						
西南交通大学	中国	平成24年4月18日																																																						
東フィンランド大学	フィンランド	平成24年9月1日																																																						
インドネシア教育大学	インドネシア	平成24年11月12日																																																						
上海対外貿易学院	中国	平成24年12月18日																																																						
ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	米国	平成25年1月2日																																																						

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	123 国際協力機構JICAの「草の根技術協力事業」等への参加により、国際貢献や学生の国際交流を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、国際協力機構JICAの課題別・地域別研修(南東欧地域産業振興政策コース、医療技術スタッフ養成コース、食品加工・保全技術コース)の受入・実施に協力した。 日本学生支援機構との共催により、国際大学交流セミナーを実施した。 広島県や外務省の事業によって招聘された学生や他大学の学生と本学の学生が交流する機会を設けて、学生間の国際交流を推進した。 「広島県の国際交流コース in HIROSHIMA」事業による招聘学生が本学を訪問・交流。(H22.7.29) テンブル大学ジャパンキャンパスの学生29人(H24.7.8)、外務省「キズナ強化プロジェクト」招聘青少年13人を宮島に案内。(H24.10.21) 外務省「キズナ強化プロジェクト」招聘青少年12人が本学の講義に参加、本学学生36人と模擬国連を行って交流。(H25.1.17) 	3		
	124 「留学に関する支援の充実」 海外への留学を希望する学生に対しては、適切な情報に基づいて指導し、海外からの留学生に対しては、受入れ支援策を充実させる。	<p>【国際交流室】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学的な国際交流推進体制の下、派遣・受入学生に対して、経済的支援とともに、様々な支援を充実させた。 国際交流室の設置により一層きめ細かい支援が可能になり、平成24年度には協定校への派遣学生数(長期・短期)が前年度よりほぼ倍増した。 平成24年度から協定校からの留学生の後期受入れを開始した。 <p><派遣></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に協定校での研修・研究活動助成金を給付し、平成24年度に「交換留学生等支援奨学金」を創設した。 「国際交流ガイド」を作成し、留学制度や研修等についての情報を提供、本学ホームページにも掲載した。 留学ガイダンス、留学相談により、きめ細かい指導を行った。 安全対策として、学生に海外渡航前オリエンテーションを実施するとともに、渡航中も情報を提供して安全確認に努め、大学として海外留学生安全対策協議会(JCSOS)に加入し、危機管理体制や海外派遣に関するアドバイスを受けている。 <p><受入></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に「交換留学生等支援奨学金」を創設した。 留学生支援制度(生活・勉学・就業等)を拡充するとともに、留学生と日本人学生との交流も促進した。留学生向けオリエンテーション(毎年) 「外国人留学生ガイドブック」を作成して配布(H24.4) パティ活動(毎年、日本人学生や先輩留学生がパティとして、新留学生の日常生活をサポート) 広島スタディツアー(留学生と日本人学生、教職員と一緒に広島の様々な場所を訪ねて平和・文化・産業について学び、親睦を深める)平成23年度までは毎年1回実施、平成24年度から年3回実施(H24.11.24、12.15、H25.2.23) アカデミック日本語講座(毎年1～2回) 在留資格に関する手続きの補助 生活相談・就職相談(随時) <p>「国際交流推進に係る事業方針について(案)」及び「Action Plan 国際交流推進行動計画(案)」において、第二期中期計画期間に行う支援について詳細な計画案の検討を行った。(平成25年4月策定)</p>	3		

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県立広島大学	1	2	4	6	10	5	5
人間文化学部	1	2	4	6	9	4	5
経営情報学部	0	0	0	0	0	0	0
生命環境学部	0	0	0	0	0	0	0
保健福祉学部	0	0	0	0	0	0	0
大学院					1	1	0
県立広島女子大学	13	3	0	0	0	0	0
広島県立大学	1	0	0	0	0	0	0
広島県立保健福祉大学	0	0	0	0	0	0	0
総計	15	5	4	6	10	5	5

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県立広島大学	30	40	61	65	66	65	59
人間文化学部	1	6	9	10	9	11	9
経営情報学部	3	4	5	6	6	6	7
生命環境学部	0	2	3	2	3	3	4
保健福祉学部	1	2	1	1	0	0	0
大学院	20	17	27	32	35	35	30
研究生	5	9	16	14	13	10	9
県立広島女子大学	学部	15	4	1	0	0	0
大学院	0	0	0	0	0	0	0
広島県立大学	学部	2	1	0	0	0	0
大学院	0	0	0	0	0	0	0
研究生	0	0	0	0	0	0	0
広島県立保健福祉大学	0	0	0	0	0	0	0
総計	47	45	62	65	66	65	59

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
業務運営の改善及び効率化に関する目標					
1 運営体制の改善に関する目標					
(1) 戦略的・機動的な運営組織の構築に関する目標					
<p>理事長がリーダーシップを発揮して、責任ある意思決定を迅速に行える運営組織を構築し、全学的・中期的視点に立った戦略的・機動的な大学運営を図る。</p> <p>また、各部署においても、全学的な方針のもとで、戦略的・機動的な運営が行われる体制を確立する。</p>	125 [理事長選考会議の設置] 理事長の選考については、理事長選考会議の設置を規定する地方独立行政法人法の趣旨に沿うよう、平成19年度にその仕組みを構築する。	<p>・理事長選考に係る仕組みを構築するため、関係規定を整備した上で、理事長選考を適正に行った。また、随時、見直しを行い、関係規定の改正を行った。</p> <p>・関係規定に基づき、理事長選考に係る情報を学内外に適切に発信した。</p> <p>平成19～21年度 仕組み検討及び関係規定の検討。</p> <p>平成22年度 関係規定を制定するとともに、理事長候補者の選考を実施した。(理事長選考会議を8回開催)</p> <p>平成23年度 平成22年度の実施状況を踏まえ、課題の抽出、問題点の改善を行った。(理事長選考会議を3回開催)</p> <p>平成24年度 引き続き問題点の改善を行い、関係規定を改正するとともに、理事長候補者の選考を行った。(理事長選考会議を4回開催)</p> <p>関係情報発信状況 ホームページ9回、学内者向けウェブサイト10回</p>	3		
	126 [役員執行体制の確立] 理事長を補佐するため、重要業務等に応じた役員執行体制を確立し、各理事のもとにその執行を支援する事務組織を平成19年度に配置する。	<p>・理事長を補佐するため、理事を配置し担当業務の見直しを適宜実施するとともに、特命事項を所掌する学長補佐を配置した。(平成19年度～)</p> <p>学長補佐配置状況(H19.20:3人、H21.22:3人、H23.24:3人)</p> <p>・本学が取り組むべき重点施策に応じ、理事の担当業務の見直し等を行うとともに、学長補佐の配置や事務組織の見直しを実施した。(H24)</p>	3		
	127 [部局長連絡会議(仮称)の設置] 大学に部局長等連絡会議(仮称)を平成19年度に設置し、部局間及びキャンパス間の円滑な意思疎通を図る。	<p>・部局長等連絡会議を設置し(平成19年度)、教育研究審議会終了後に毎月1回開催した。</p> <p>・これらの会議の運営にあたっては、会議開催日の集中化や、TV会議を活用するなど、参画する教職員の負担軽減に努めた。</p>	3		
	128 [全学委員会の見直し] 全学委員会のあり方の見直しを平成19年度に行い、実効性ある運営を図るとともに、参画する教職員の負担軽減に努める。	<p>・公立大学法人県立広島大学の下に、人事委員会、研究推進委員会、自己点検評価委員会、教員業績評価委員会、人権委員会を設置した。(平成19年度)</p> <p>・業務評価室の設置に伴う改組を行い、自己点検評価委員会を目標・計画委員会に改組した。(平成21年度)</p> <p>・利益相反委員会を設置した。(平成24年度)</p> <p>(平成24年度会議開催状況)</p> <p>人事委員会22回、人権委員会2回、研究推進委員会14回</p> <p>目標・計画委員会 9回、利益相反委員会1回</p>	3		
	129 [経営企画室の設置] 事務組織に経営企画室を平成19年度に設置し、法人及び大学の経営戦略の企画立案等を行う。	<p>・大学の法人化に伴い、法人及び大学の経営戦略の企画立案等を行う経営企画室を設置した。(平成19年度)</p> <p>将来構想の策定、中期計画・年度計画の策定及び進捗管理 役員会、経営審議会、教育研究審議会など各種法人会議の事務を所掌 教育改善に係る文部科学省補助事業への応募、県補助事業、委託事業への応募及び実施 ホームページでの情報発信など戦略的広報の実施 重点研究事業の実施及び科学研究費助成事業の申請のとりまとめ 海外の大学との学術交流協定の締結 大学連携の拠点となる「サテライトキャンパスひろしま」の開設準備・調整</p>	3		
	130 [学内資源配分システムの構築] 全学的視点に立ち、自己点検・評価や外部評価の結果等を学内資源の戦略的・重点的配分に反映させるシステムを平成19年度に構築する。	<p>・自己点検・評価の一助となる「経営評価指標システム」を導入した。(平成19年度)</p> <p>・業務実績報告に伴う県評価委員会からの意見や、大学機関別認証評価の受審に伴う報告書及び自己評価書の「改善を要する点」について、定期的にフォローアップを行い、学内資源を戦略的・重点的に配分する際に反映させた。</p> <p>・「経営評価指標システム」は、基礎データの収集・活用についてある程度のノウハウの蓄積ができたため、平成23年度に廃止した。(毎年度の必要経費:2,000千円)</p>	3		
	131 [学部長等選考制度の構築] 理事長が定める方針のもとで、中期計画の着実な実行を図るため、理事長権限により学部長等が選考できる制度を平成19年度に構築する。	<p>・学部長等(学科長、研究科長、専攻長、センター長、学長補佐)に関する規程等を整備した。(平成19年度)</p> <p>・理事長が学部長等を指名した。(平成19、21、23年度)</p> <p>・保健福祉学部副学部長を選任した。(平成23年度)</p>	3		
	132 [学部等の機動的・戦略的運営] 学部長等の役割や教授会の審議事項を平成19年度に明確化し、学部等の機動的・戦略的な運営を図る。	<p>・教授会規程を制定した。</p> <p>学部教授会:平成19年度、助産学専攻科教授会:平成21年度、総合学術研究科委員会:平成19年度</p> <p>・教授会規程(法人規程第13号)に基づいて、教授会を開催し、学部運営が行われた。</p>	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	133 [財務情報のデータベース化] 平成19年度に財務情報のデータベース化を進め、監査執行の充実強化に資する。	・財務会計システムにおいて、財務状況を一元的に入力・管理、システム登録対象工物・備品等の調査を実施した。(平成19年度) ・上半期の財政状況の把握、適切な会計処理の遂行のために中間決算を実施した。(平成22年度) ・財務会計システムのリリース(更新)に伴うデータ連携を充実させた。(平成24年度)	3		
(2) 地域に開かれた大学づくりに関する目標					
社会ニーズを適切に反映させるため、学外の有識者・専門家の運営への参画を図り、地域に開かれた大学づくりを推進する。	134 [学外有識者等の登用] 理事や経営審議会・教育研究審議会の委員に学外の有識者・専門家を平成19年度に登用する。	・平成19年度に非常勤理事及び学外委員を任命した。 非常勤理事2人、経営審議会委員4人、教育研究審議会委員3人。(平成19、21、23年度任命) 平成25年度から経営審議会の学外有識者の充実を図ることとした。(経営審議会委員5人)	3		
	135 [大学情報の積極的な提供] 大学運営に関する諸情報を、ホームページ等を通じて積極的に県民や関係者に提供する。	・学外ウェブサイト、新聞広告、電車広告、各種雑誌への掲載、フェイスブックでの情報発信など、多様な広報媒体を活用し、大学情報の積極的な提供に努めた。 ・また、戦略的に広報を実施するため、学内の広報推進体制を整備した。 ・ホームページ(トップページ)アクセス件数は373,923件であり、総ページビュー数は大幅に増加した。 H24年度:2,927,599件 H23年度:2,594,016件 H22年度:2,543,698件 ・教育情報の公表(法定事項)について、本学ウェブサイトにて情報提供を行った。(平成23年度～) ・財務諸表については県報に掲載するとともに、本学ウェブサイトにて公表した。	3		
(3) 監査制度による業務運営の改善に関する目標					
監査制度を整備し、法人業務の適正処理を確保するとともに、運営の改善を図る。	136 [監査制度の整備] 監事を中心とした実効性ある監査制度を平成19年度に整備し、その結果を業務運営の改善に的確に反映させる仕組みを構築する。	・監事監査規程を制定した。(平成19年度) ・監査室を設置し、内部監査体制を強化するとともに、各種監査への対応を充実・強化した。(平成23年度) <平成23年度> 公的研究費の不正使用に係る調査を実施 (教職員360人・取引業者68社への書面調査、H17～H23研究費の実地調査) <平成24年度> 科学研究費補助金に加え、報償費に関する調査を実施 ・大学監査協会に入会し、内部統制の強化に係る情報収集等を開始した。(平成24年度) ・部局長等連絡会議等を通じて意識の醸成を図り、学内者向けウェブサイトにて全教職員に周知した。	3		
	137 [会計監査人の監査] 会計監査人の監査を受け、財務処理の信頼性を担保する。	・会計監査人と契約し、会計監査人監査を実施した。(平成19年度から) ・会計監査人、監事、理事長、監査担当との定期的な会合を持ち(四者協議)、組織全体として改善活動に取り組んだ(年2回)。 ・マネジメントレーターによって指摘された事項の改善に努め、財務処理の信頼性向上を図った。	3		
2 教育研究組織の見直しに関する目標					
公立大学の存在意義を踏まえ、教育研究へのニーズや社会経済情勢など大学を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、教育研究組織の見直しに取り組む。	138 [教育研究組織等の見直し] 教育研究へのニーズ等を踏まえ、学部・学科等の再編を含め、教育研究組織及び附属施設のあり方について不断に見直しを行う。	・文部科学省・現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)「学生参加による世界遺産宮島の活性化」(平成18～20年度)の成果を継承・発展させるため、宮島学センターを設置した。(平成21年度) ・研究シーズ発掘、外部資金導入、知的財産創出などの一元化を図るため、地域連携センター内に知的財産本部を設置した。(平成20年度) ・生命環境学部「附属教育研究施設」を改組し、「附属フィールド科学教育研究センター」を設置した(平成23年度)。 ・学部・学科等の再編のための「教育システム再編準備室」、国際交流を担当する部署を一元化した「国際交流室」を設置した。(平成23年度) ・教育システム再編委員会及び5専門部会により、中期目標素案を前提とした改革の検討を行った。 ・総合教育センターの各部門の企画立案機能、及び担当者明示による事務機能の強化のため、平成25年度以降の新たな体制を構築した。	3		
	139 [助産学専攻科の設置] 看護教育既卒者の資格取得者への門戸開放、十分な教育時間の確保による幅広い専門知識・実践力を有する助産師の育成等を図るため、現在の4年次生助産学選択制度を廃止し、修業年1年の助産学専攻科を平成21年度を目途に開設する。<再掲>	・平成21年度助産学専攻科開設 ・助産師国家試験合格率 目標100%:平成21年度80%の結果を受け、教育プログラムの見直しを行った。母性看護技術の早期点検とレベルアップにより助産技術のスキルアップを図り、実習での学習が早期に充実した結果、平成22年度から100%を達成した。 ・実習の配置時期を変更し、学生の知識や技術の整理・修得状況に合った配置とした。実習終了期間の施設間格差の是正により適正な国家試験勉強時間の確保、模擬試験を1社から2社へ増加、前期の講義から国家試験を意識させ、モチベーションのアップを図った。 ・「先輩からのアドバイスノート」を作成し、後輩へのピア学習の媒体とした。 ・学生による講義・演習・実習に対する評価を毎年実施。領域内教員にフィードバックし、課題解決や情報共有を図った。その結果、助産学専攻科への満足度(強(そう思う)・そう思う)の占める割合が、平成23年度55.6%から平成24年度は100%となった。 <再掲19>	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																
	140 [大学院の見直し] 時代や地域の要請に応えるため、大学院教育の見直しについて検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人に配慮した昼夜開講による授業や教育ネットワーク中国の単位互換制度への加入、秋季入学制度の導入や社会人1年制課程の活用、さらには、平成23年度から長期履修制度を導入した。 ・博士課程検討委員会を設置し、博士課程(後期)における他専攻の教員の参画を検討した。平成22年度に生命システム科学専攻博士後期課程に、本研究科の他専攻所属教員(人間文化学1人、経営情報学2人、保健福祉学1人)が参画して、専攻をまたがる学際的な教育研究が推進した。 ・次期中期目標・中期計画の策定に向け、大学院の将来構想・再編準備に係る検討を行った。 ・「大学院の将来構想・再編整備計画に係る基本方針について」に従い、大学院体制について検討した。 ・博士課程の充実について、各専攻又は複数の専攻で、そのあり方に関する検討を行った。 教育システム再編委員会大学院部会 全5回開催	3																																																		
	141 [キャリアセンターの設置] キャリア教育、インターンシップ、適性判断、資格取得支援、就職活動支援、就職情報の提供など、きめ細かな就職支援を行うため、平成19年度にキャリアセンターを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育、インターンシップ、資格取得支援などの全学的な就職支援に総合的に取り組んだ。 ・平成19年度、キャリアセンター設置(就職支援部門から改組拡充) ・平成19年10月 キャリア教育専任教員着任 ・平成20年度 キャリアセンター会議で「キャリア教育目標」を決定 ・「学生支援型キャリア教育プログラム」を構築・推進 URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/employment/idea.html ・平成20年度～ 就職活動支援バスの運行 ・平成20～22年度 キャリア相談員配置(広島キャンパス週5日、庄原キャンパス週3日、三原キャンパス週3日) ・平成23年度～ 各キャンパスでキャリア相談員を週5日配置 ・平成20年度～ 卒業予定者を対象としたアンケート調査実施 ・平成20年度～ キャリア形成支援シンポジウムを年1回開催している。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6">就職支援システムに対する満足度</th> </tr> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>満足度(%)</td> <td>64.7</td> <td>62.5</td> <td>84.1</td> <td>86.0</td> <td>72.6</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>42.0</td> <td>51.2</td> <td>58.1</td> <td>41.0</td> <td>56.5</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援として、「秘書技能検定試験対策講座」(H19～)や「簿記検定試験対策講座」(H20～H22)を開設した。 ・公務員試験対策講座を学内で遠隔講義システムを活用して開講し、多くの学生が受講した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6">企業と学生の合同就職懇談会</th> </tr> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業・団体数</td> <td>78</td> <td>75</td> <td>78</td> <td>69</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>192</td> <td>220</td> <td>197</td> <td>198</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験特別講座を広島キャンパスと庄原キャンパス(遠隔講義システム)において平成19年度から毎年度開設した。(平成24年度延べ参加者数97人) <再掲87-1>	就職支援システムに対する満足度							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	満足度(%)	64.7	62.5	84.1	86.0	72.6	利用率(%)	42.0	51.2	58.1	41.0	56.5	企業と学生の合同就職懇談会							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	企業・団体数	78	75	78	69	59	参加学生数	192	220	197	198	181	3		
就職支援システムに対する満足度																																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																
満足度(%)	64.7	62.5	84.1	86.0	72.6																																																
利用率(%)	42.0	51.2	58.1	41.0	56.5																																																
企業と学生の合同就職懇談会																																																					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																
企業・団体数	78	75	78	69	59																																																
参加学生数	192	220	197	198	181																																																
	142 [総合教育センターの見直し] 総合教育センターは、各部門での機能強化を図るとともに、学年完成時である平成20年度を目標に、そのあり方について見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度の総合教育センター運営委員会において、同センター所属教員を担当部門の委員に任命することを決定した。 ・総合教育センター各部門の機能強化並びに全学共通教育の実施体制の強化について平成21年度より本格的な検討を開始し、同センターの今後の在り方に関する見直しの方針(教授会の設置、関係教員の選考手続き・所属の見直し、副センター長の複数配置、今後の教員配置方針)を、平成22年度の総合教育センター運営委員会及び教育研究審議会において承認した。 ・キャリア教育・就職支援担当教員(平成19年度)、就業力育成支援事業担当教員(22年度)、法学系科目担当教員(23年度)、及び学生相談業務担当専任カウンセラー(23年度)を総合教育センター専任教員として採用し、関係各部門の機能強化を段階的に推進した。 ・平成23年度から副センター長を2人体制(「学生支援・キャリアセンター担当」の新設)とし、さらに平成25年度から3人体制(「留学生支援担当」の新設)に移行する配置計画を策定し、各部門の機能強化を図った。 ・各部門における企画立案機能及び事務支援機能の強化に資する体制の構築を構想し、新体制での業務運営を平成25年度から開始した。 	3																																																		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	143 [学術情報センター及び地域連携センターの見直し] 学術情報センター及び地域連携センターについて、学年完成時である平成20年度を目途にそのあり方について見直しを行う。	[学術情報C] ・情報セキュリティ対策に関する委員会、次期学内LAN基本構想案策定に向けた委員会、ラーニング・コモンズ図書館整備検討委員会、CALL教室整備選定委員会を設置し、企画・運営力の強化を図った。(平成23・24年度) ・次期学内ネットワーク基本構想策定専門部会を設置し、情報収集を行った。(平成23・24年度) ・広島キャンパスでラーニングコモンズの運用を開始し、その結果を踏まえて、3キャンパスそれぞれの状況を考慮した施設・運用方法等の検討を行った。(平成24年度) [地域連携C] ・本部専任教員について、産学官連携・地域連携部門と生涯学習部門を軸に専任教員の専門性を高めるとともに、産学官連携・地域連携部門と知財部門の連携強化を図った。また、本部機能を強化するため、本部教員による3キャンパスの巡回を開始した。 ・宮島学センター専任教員不在時の対応を地域連携センターで行うなど学外者の視点に立った運営を行うことにより、業務遂行が円滑に行えるよう連携することとした。 宮島学センター：平成21年4月設置 知的財産本部：平成20年4月設置	3		
3 人事の適正化に関する目標					
(1) 法人化のメリットを活かした柔軟で弾力的な人事制度の構築に関する目標					
教育研究活動の活性化を図るため、公立大学法人化のメリットを最大限に活かした柔軟で弾力的な人事制度を構築する。また、全学的視点に立ち、公平性、客観性及び透明性を確保した教員人事を行うことができる制度を確立し、人事の適正化、活性化を図る。	144 [人事委員会の設置] 平成19年度に法人に人事委員会を設置し、全学的視点に立った、公平性、客観性、透明性が確保された教員人事を行う。	・人事委員会を設置し、関係規程を制定するとともに、教員採用の公平性等を確保するため、選考方法等の見直しを行った。 平成24年度審査状況 採用17件、昇任7件、再任4件、大学院担当9件、特任教授採用1件、処分1件	3		
	145 [多様な任用形態の導入] 期間限定のプロジェクトに従事する特任教授(仮称)、退職教員の専門性を活用するための特命教授(仮称)など多様な任用形態を導入する。	・平成22年度から他大学での導入状況を調査するなど、情報収集を行いながら検討を行った。 ・平成24年度において、全学的な見地から本学の教育研究上特に必要と理事長が認めた業務に従事する教員を特任教員として雇用することとし、規程等の整理を行った。 関係規程の整理(平成25年4月1日施行) ・県立広島大学非常勤職員等就業規則(改正) ・県立広島大学特任教員給与規程(制定) 特任教授採用1人(地域型MBA設置等担当)	3		
	146-1 [任期制の導入] 146-2 期間限定のプロジェクトに従事する者及び法人化後新規に採用する助教・助手について、学部等の状況を勘案し、平成19年度に任期制を導入する。	・新規採用する助教・助手への任期制を導入、キャリアセンター・地域連携センター専任教員を任期付きで公募・採用した。 ・また、平成22年度から文部科学省等の補助対象事業を実施するために、プロジェクト担当教員として任期付教員を採用した。 ・任期付教員配置状況(平成25年3月時点) 教授3人(総合教育センター2、地域連携センター1) 准教授2人(総合教育センター、生命環境学部) 助教20人(学部等) 助手3人(保健福祉学部) ・文部科学省の補助対象事業「産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業」に従事する教員(教授1人)を採用した。(平成24年度)	3		
	147 [給与制度の弾力的運用] 給与制度については、能力・実績主義の観点から弾力的な運用を図る。	・給与制度の運用状況と実績等の給与への反映のあり方について、事例調査を行った。 ・給与への反映のあり方について、学内の評定者、被評定者の代表で構成する「意見交換会」を組織し実施した。 ・意見交換会での意見に基づき、他大学における状況等の調査を実施した。	3		
	148 [年俸制の導入] 期間限定のプロジェクトのため、優秀な教員を招聘する手段として、年俸制の導入を検討する。	・特任教員(任期付)の職を平成25年度から設置することとし、給与は年俸制を導入することとした。 県立広島大学特任教員給与規程を制定し施行(平成25年4月1日) ・特任講師、特任准教授及び特任教授の職務級について、10段階の号給を制定し、任用時の号給は理事長が決定。	3		
	149 [裁量労働制の導入] 教員の職務の特性を踏まえ、裁量労働制の導入を検討する。	・他大学の導入状況調査を実施するなど、導入について検討を行った。 訪問調査 大阪府立大学(22.9)、長崎県立大学(23.9) ・情報収集 公立大学での導入状況調査結果の収集(24.7)	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																
	150 [兼職・兼業許可基準の明確化] 教育研究の活性化及び地域貢献、産学連携等を促進するため、兼職・兼業に係る許可基準の明確化と手続の簡素化を図る。	・平成19年度に整備した兼職・兼業に係る許可基準について、見直し等を行うとともに、適正な運用に努めた。 役員等兼業について従事時間の見直し(平成23年4月1日改正) 兼職兼業許可件数 H19:667, H20:774, H21:921, H22:785, H23:955, H24:983	3																		
	151-1 [事務職員研修制度の整備] 151-2 事務組織機能を充実させるため、学内外における研修制度を整備し、大学業務に精通した専門性の高い事務職員を養成するとともに、法人固有の事務職員の採用についても検討する。	・平成21年度から各種研修をメニュー化し、職員の職務や経験に合わせた研修への参加を促した。 ・平成23年度に「事務職員人材育成プラン」を策定し、これに基づき、外部講師等を活用し、キャリアアップ研修及びスキルアップ研修を実施した。 ・また、大学院就学支援制度により大学職員としての専門知識等の向上を図った。(H25年3月現在:4人) ・社会人経験者を対象とした法人職員選考試験を実施し、業務遂行に必要な専門性を備えた職員採用に努めた。 ・なお、平成21年度から法人職員の採用を開始した。 ・研修の実施・参加状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><thead><tr><th colspan="4">研修の実施・参加状況(人数)</th></tr><tr><th></th><th>キャリアアップ研修</th><th>スキルアップ研修</th><th>外部機関研修</th></tr></thead><tbody><tr><td>23年度</td><td>80</td><td>101</td><td>39</td></tr><tr><td>24年度</td><td>103</td><td>179</td><td>36</td></tr></tbody></table> ・大学院就学支援制度利用者数(H25年3月現在):4人 ・法人職員採用実績:28人(H21以降) (うち、社会人経験者採用:3人(H23))	研修の実施・参加状況(人数)					キャリアアップ研修	スキルアップ研修	外部機関研修	23年度	80	101	39	24年度	103	179	36	3		
研修の実施・参加状況(人数)																					
	キャリアアップ研修	スキルアップ研修	外部機関研修																		
23年度	80	101	39																		
24年度	103	179	36																		
(2) 教職員業績評価制度に関する目標																					
組織の活性化を図るため、教職員の業績を適正に評価し、その評価結果を人事、給与、研究費等に反映させる。	152-1 [教職員業績評価制度の導入] 多面的な視点を持った客観的な基準による教員の業績評価制度を平成20年度を目途に導入する。	・教員一人ひとりの業務改善を通じた大学総体としての諸活動の改善と向上を図るため、平成20年度から平成22年度までの3年間の試行を経て、平成23年度から教職員業績評価制度を正式に導入した。(新規採用・産育休・退職者を除く全教員) ・教員活動情報(教育情報)をホームページで公表した。(H20, H21追加, H24更新)	3																		
	152-2 評価結果を人事、給与、研究費、任期更新等に反映させる仕組みを平成20年度を目途に構築する。	・教員の昇任に係る選考にあたっては、提出書類の1つ「教育研究業績書」の中に「教育上の能力に関する大学の評価」について記載する欄を設け、「学生による授業評価」の結果並びに「教職員業績評価」の結果の記載を求め、評価結果の反映・活用に努めた。また、選考の一環として実施する面接時に、当該評価結果に基づく質疑応答を行った。 ・平成23年度から教職員業績評価制度を正式に導入したことに伴い、給与等への反映のあり方について、他大学の事例調査を開始した。併せて、学内の評定者・被評定者の代表による「意見交換会」を組織して検討を行った。 ・教職員業績評価の結果に基づき、基本研究費の一部を傾斜配分した。	3																		
	153 [事務職員評価制度の導入] 事務職員については、県の人事評価制度に準じた制度を平成19年度に導入する。	・平成21年度から法人職員の勤務評定を実施し、「異動希望調査」及び「定期勤務評定」、「特別勤務評定」をそれぞれ実施・運用した。 ・広島県が実施する「人事評価研修」に職員が参加した。	3																		
4 事務等の効率化・合理化に関する目標																					
効果的・効率的な事務処理を行うため、外部委託の活用など業務改善を進めるとともに、事務組織の見直しを行う。	154-1 [事務処理の簡素化等] 154-2 事務処理の定期的点検を行い、その簡素化、平準化、迅速化を図る。	・毎年度の上期と下期に、各課室において、事務・事業の点検と事務改善について検証を行い、事務処理の効率化・簡素化等を図るとともに、業務の増減等を踏まえ、組織・定数の見直しを実施した。(H23~)	3																		
	154-3 [外部委託の積極的な活用] 事務の効率化を図るため、外部委託等を積極的に活用する。	・委託可能な業務についてアウトソーシングを実施し、事務の効率化に努めた。 図書館受付業務(土曜開館時を含む)、警備業務(夜間)、人事給与システム保守管理業務、卒業式の会場設営業務、後援会総会の開催案内発送業務、入学願書の受付作業(新規)等を外部委託	3																		
	155 [情報処理システムの改善・高度化] 分離キャンパスにおける一体的・効率的な事務処理を図るため、情報処理システムの改善・高度化に努める。	・3キャンパス間を安全性の高い高速ネットワークで結び、共通のデータベースを用いた業務システムを運用したほか、共有ファールサーバによる事務処理の効率化を行った。 ・平成24年度においては、新財務会計システムの運用を開始したほか、ホームページ管理及び就職情報提供について新システムを運用開始した。	3																		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	156 [事務組織の見直し] 業務内容の変化等に柔軟に適応し、効率的な事務処理ができるよう、事務組織を継続的に見直す。	・事務組織の見直しを適切に実施し、執行体制の確保に努めた。 ・第二期中期計画に掲げる重点事業の推進体制を整備するため、平成25年4月の組織改編について検討・整理した。 ・総合教育センターの機能強化、留学生支援担当の新規配置、経営企画室に大学改革担当及び大学連携担当を配置、広報室の設置	3		
財務内容の改善に関する目標					
1 自己収入の増加に関する目標					
外部研究資金の獲得や多様な大学事業の展開による自主財源の確保・拡充に取り組み、安定的な経営基盤を確立する。 また、授業料等学生納付金については、公立大学の役割、適正な受益者負担等の観点から、適宜見直しを行う。	157 [外部研究資金の獲得] 外部研究資金に関する情報収集や申請・受入れ等の支援体制を強化し、外部研究資金等の獲得を促進する。	・公募情報の積極的な収集と学内ネットワークへの掲載を含めた学内周知に努め、書類申請に際しては必要な支援を行った。 ・重点研究事業において、科学研究費補助金獲得支援対象となった課題(不採択となった研究課題のうち、第一段審査結果において、不採択課題中におけるおおよその順位が「A(上位20%)」であった課題)に対し、重点研究事業「科研費獲得支援」により、研究費を支給した。(H20～24) ・公募説明会を毎年2回開催した。 ・科学研究費補助金獲得のためのアドバイス集を配付し、参考図書の購入、貸出しを行った。	3		
	158 外部研究資金の獲得に向けてインセンティブを付与する仕組みを検討する。	・重点研究事業において、科学研究費補助金獲得支援対象となった課題(不採択となった研究課題のうち、第一段審査結果において、不採択課題中におけるおおよその順位が「A(上位20%)」であった課題)に対し、重点研究事業「科研費獲得支援」により、研究費を支給した。(H20～24) ・平成23年度から、教員業績評価制度に評価対象項目として、外部資金の申請件数や獲得金額を加えた。	3		
	159 [間接経費の弾力的な運用] 間接経費を拡充し、全学的見地に立った弾力的な運用を検討する。(研究基盤整備、知的財産管理、地域連携経費など)	・間接経費収入を研究経費(水道光熱費)等に充当する一方、教育・研究に必要な実験実習機器の整備、学内施設の改修・整備のために目的積立金を充当した。	3		
	160-1 [多様な収入源の確保] 有料公開講座等やサテライト教室の充実、大学施設・設備・機器の貸出しにより、多様な収入源の確保に努める。	・資格取得支援講座を中心に多様な有料講座を実施した。 有料公開講座の6年間の収入総額 4,566,995円 19年度550,200円, 20年度736,200円, 21年度680,600円, 22年度869,800円, 23年度961,855円, 24年度768,340円 ・一定の貸付要件を満たす案件を対象に有償で外部に貸出を実施した。 中期計画期間中の施設の外部貸出収入総額: 11,032千円 ・平成22年度において、貸付対象となる教室の面積や冷暖房経費の実態に即して使用料の見直し・改定を行った。 ・科目等履修生を積極的に受け入れ、収入の増加を図った。 (受入実績)H19: 4人, H20: 3人, H21: 2人, H22: 5人, H23: 6人, H24: 11人	3		
	161 [学生納付金の見直し] 授業料等学生納付金は、法人収支の状況、他大学の動向及び社会情勢等を勘案し、定期的な見直しを行い、適切な料金設定を行う。	・適切な料金設定を行うため、他大学の動向等を継続的に調査し、把握に努めた。	3		
2 経費の抑制に関する目標					
予算の弾力的・効率的な執行や管理的業務の合理化等により、経常的経費を抑制するとともに、教育研究水準の維持向上に配慮しながら、適正な人員配置を行い、人件費の抑制を図る。	162 [人件費の抑制] 教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、計画的な定員配置、業務委託等の推進等により、人件費の抑制に努める。	・業務の増減等に応じ、組織及び定数の見直しを行うとともに、委託可能な業務のアウトソーシングを行うなど人件費の抑制に努めた。 ・第二期中期計画期間中の教職員配置計画の整理を行い、人件費の抑制に努めた。 ・ただし、大学改革の検討状況に応じて見直しを行うこととなった。	3		
	163 [経費抑制インセンティブの導入] 全学的視点から予算執行管理を徹底するとともに、各部門において経費抑制のインセンティブを与える仕組みの導入を検討する。	・研究費を除くすべての項目においてシーリングを設定し、各年度の予算編成に取り組んだ。 ・省エネ・省資源に関する全学的な推進組織「エコキャンパス推進会議」を設置・運営し、全学的な取組を推進。 ・キャンパスごとの冷暖房費節減額の一部を学生支援経費として傾斜配分する「省エネ還元事業」を創設・実施した。(H22～H23) ・省エネ還元事業の措置額: 20,000千円(各年度10,000千円)	3		
	164 [管理経費の抑制] 契約期間の複数年度化、物品購入等の一元管理、契約方法の競争的環境の確保、余剰設備・備品などの見直し等により、管理経費を抑制する。	・電力調達契約期間複数年度化(3年間)により、3キャンパス全体で3,000万円余の経費を節減した。 ・物品購入等の一元管理、契約方法の競争的環境の確保を進め、施設管理業務(設備・清掃・警備)及び電気調達の複数年契約を実施した。 ・余剰設備・備品の見直しを実施した。(H21)	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	165 省エネルギー・省資源に関する意識啓発を行い、光熱水費を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの取組内容(適切な空調利用・階段利用・エレベータの運転台数制限等)を学内掲示し、意識の醸成を図った。 省エネ・省資源に関する全学的な推進組織「エコキャンパス推進会議」を設置した。 具体的な省エネ推進事業(ハード・ソフトの取組み) <ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテン(ゴーヤ)の栽培・設置 窓ガラスへの断熱フィルム貼付 LED照明への切り替え等 エネルギー使用量等の定期報告 エネルギーの合理的使用のための管理標準の制定 毎月開催される部局長等連絡会議で全学的な省エネの取組を周知徹底した。 平成23年度に太陽光発電システムを導入した。(庄原C環境工学実験棟) 	3		
3 資産の運用管理の改善に関する目標					
資産の実態を常に把握・分析し、全学的かつ経営的視点に立った資産の効果的・効率的な運用管理を図る。	166 [資産長期的運用計画の策定等] 資産の有効活用を図るため、長期的運用計画を策定し運用改善に努めるとともに、設備機器等の共同利用の仕組みを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 資金管理規程等に基づき、各年度の具体的な資金管理計画を策定し、安全で効率的な資金運用を実施した。 中期計画期間中の運用収益総額:33,004千円 大型設備機器等の設置・利用状況に関する調査を実施した。 学内3キャンパスに係る「共同利用可能機器一覧」を作成し、共同利用を促進した。 	3		
	167 [施設・設備等の有償貸出し] 教育研究等の大学運営に支障のない限り、施設・設備・機器の学外への有償貸出しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 一定の貸付要件を満たす案件を対象に有償で外部に貸出を実施した。 中期計画期間中の施設の外部への有償貸出件数209件。 施設貸付料収入:11,031,578円 広島C159件、庄原C6件、三原C44件 	3		
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標					
教育研究活動及び業務運営について、大学の自己点検・評価体制を整備し、定期的に自己点検・評価を実施する。また、外部の検証を受けながら、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に反映させる。これら自己点検・評価及び外部評価の結果は、速やかに公表する。	168 [認証評価機関による評価] 認証評価機関による評価を平成23年度までに受ける。	<ul style="list-style-type: none"> 実施体制 <ul style="list-style-type: none"> 業務評価室を設置し(平成21年度)、認証評価の受審にあたり、学科・課等からなる担当者会議を組織して、各部署の情報を収集・整理し、平成22年度末までに自己評価書素案を作成。 平成23年6月に独立行政法人大学評価・学位授与機構に自己評価書等の審査用資料を提出。 評価結果 <ul style="list-style-type: none"> 【大学機関別認証評価】 認証評価結果として、「県立広島大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。 【選択的評価事項に係る評価】 「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」においては、「目的の達成状況が良好である。」との評価を得た。 【保健福祉学部】 保健福祉学部理学療法学科・作業療法学科が、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の評価を受審し、リハビリテーション教育に必要な施設基準及びカリキュラムを提供、実施出来る養成施設として認められ、認定を受けた。(平成25年3月) 	3		
	169-1 [自己点検・評価の実施] 169-2 認証評価機関による評価に向けた自己点検・評価を平成22年度までに実施する。				
	170 [評価結果の公表] 自己点検・評価、広島県公立大学法人評価委員会による評価、認証評価機関による評価の結果については、速やかにホームページ等により学内外へ公表するとともに、大学運営の改善に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> 【経営企画室】 年度計画 <ul style="list-style-type: none"> 平成19～23年度業務実績報告及び評価結果を本学ウェブサイトに掲載・公表した。 認証評価 <ul style="list-style-type: none"> 「自己評価書」、「評価結果」並びに「認定証」及び「認定マーク」を本学ウェブサイトに掲載・公表した。(H24.3) 大学機関別認証評価・評価結果及び自己評価結果(自己評価書)の「改善を要する点」への対応状況を取りまとめ、第二期中期計画に反映させた。(H25) 	3		
	171 [大学情報データシステムの構築] 自己点検・評価を効率的に実施するため、教育研究活動等のデータを一元的に収集する大学情報データシステムを平成19年度に構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 自己点検・評価の一助となる「経営評価指標システム」を平成19年に導入した。 業務実績報告に伴う県評価委員会からの意見や、大学機関別認証評価の受審に伴う報告書及び自己評価書の「改善を要する点」について、定期的にフォローアップを行い、学内資源を戦略的・重点的に配分する際に反映させた。 「経営評価指標システム」は、基礎データの収集・活用についてある程度のノウハウの蓄積ができたため、平成23年度に廃止した。(毎年度の必要経費:2,000千円) <再掲130> 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価																																																																														
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																													
その他業務運営に関する重要目標																																																																																		
1 施設設備の整備・活用等に関する目標																																																																																		
<p>既存施設の効率的な維持・管理を行うとともに、長期的な展望に立ち、計画的な施設設備の整備を行い、有効活用を図る。</p>	172	<p>[施設設備等の長期的整備計画の策定] 施設設備等の実状を調査・点検し、既存施設設備の維持管理や大規模改修、高額機器の購入・更新等について、コスト縮減と資金需要の平準化の視点から、費用対効果の精査を行い、長期的整備計画を平成20年度までに策定する。</p>	<p>・施設設備等の長期的整備計画(速報版)を取りまとめ、21年度に3キャンパス全体の施設整備等に係る長期的整備計画を策定した。</p>	3																																																																														
	173	<p>[ユニバーサルデザイン等に対応した施設整備] 教育研究、情報基盤等の高度化・多様化やユニバーサルデザイン、環境保全等に対応した施設整備を行う。</p>	<p>・ユニバーサルデザイン、環境保全等に対応した施設の改修・整備を進めた。 車いすで利用できるよう施設を一部改修(広島・庄原C) 環境工学実験棟の整備(庄原C) 臨床栄養学実験室にベッド配置スペースを確保できるよう改修・整備(健康科学科) 経営情報システムの更新により、専門的なスキル等の習得に向けた高度な教育研究基盤の整備を進めた。 ・フィールド科学教育研究センターに化学分析評価室を整備し、環境分析における境域研究環境の高度化を進めた。 ・サテライトキャンパスひろしまのトイレを改修し、ユニバーサルデザイン化を図った。</p>	3																																																																														
	174	<p>[施設設備の有効活用] 施設設備の利用状況を定期的に調査・点検し、有効活用のための施策を検討する。</p>	<p>・学内3キャンパスに係る「共同利用可能機器一覧」を作成・活用した。 ・利用者が限定されていたゲストハウス(庄原キャンパス)の入居対象者を見直し、当該施設の利用促進を図った。 ・大学施設の貸出基準(貸付期間・貸付対象等)を整理し、施設貸付の円滑化・適正化を図った。 ・庄原豪雨災害の被災者を対象に、大学宿舍の特別入居を実施した。</p>	3																																																																														
<p style="text-align: center;">教室等の貸付状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">19年度</th> <th colspan="2">20年度</th> <th colspan="2">21年度</th> <th colspan="2">22年度</th> <th colspan="2">23年度</th> <th colspan="2">24年度</th> </tr> <tr> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> <th>有償</th> <th>無償</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島C</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>7</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>36</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>16</td> <td>37</td> <td>7</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>						年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	広島C	36	0	26	0	32	0	20	13	22	7	23	15	庄原C	0	0	1	0	4	0	0	2	1	0	0	2	三原C	0	0	0	1	0	0	20	1	14	0	10	0	合計	36	0	27	1	36	0	40	16	37	7	33	17
年度	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度																																																																							
	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償	有償	無償																																																																						
広島C	36	0	26	0	32	0	20	13	22	7	23	15																																																																						
庄原C	0	0	1	0	4	0	0	2	1	0	0	2																																																																						
三原C	0	0	0	1	0	0	20	1	14	0	10	0																																																																						
合計	36	0	27	1	36	0	40	16	37	7	33	17																																																																						
2 情報公開等の推進に関する目標																																																																																		
<p>教育研究活動や経営管理の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、情報公開を積極的に推進する。戦略的な広報活動を展開し、大学への支持を拡大するとともに、大学に対する意見を大学運営の改善に反映させる。</p>	175	<p>[戦略的な広報の展開] 教育研究活動に関する情報を積極的にホームページで公開するとともに、多種多様なメディアを効果的に利用し、戦略的な広報を行う。</p>	<p>・大学説明会、オープンキャンパス、入試時期などを踏まえ、効果的な広報媒体を活用し、大学の周知を図った。 ・JR、市内電車吊り広告、主要JR駅構内への広告掲載、フェイスブックでの情報発信など 大学案内の充実、ポスターやノベルティの活用 ・広報推進会議を設置し、各年度の重点広報事項を審議、決定し、戦略的な広報を展開した。 より分かりやすく大学の情報を発信するため、大学ホームページのリニューアルを行った。 ・国際的な情報発信として、英語版大学案内及び大学院パンフレット、ホームページ、外国語(英語他11か国語)による大学紹介(概要版)を作成し、中国語及び韓国語のホームページの掲載内容を整備した。 ・国際交流推進事業をわかりやすくまとめた「国際交流ガイド」を作成し、本学ホームページに掲載した。</p>	3																																																																														
	176	<p>[情報公開制度、個人情報保護制度の整備] 情報公開制度及び個人情報保護制度を整備する。</p>	<p>・情報公開及び個人情報保護に関する規程等を整備し、その適切な運用に努めた。 ・開示実績は次のとおり。</p>	3																																																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政文書開示請求件数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(開示件数)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(472)</td> <td>(1)</td> <td>(1)</td> <td>(8)</td> </tr> <tr> <td>個人情報開示請求件数</td> <td>426</td> <td>375</td> <td>472</td> <td>550</td> <td>499</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>(開示件数)</td> <td>(426)</td> <td>(375)</td> <td>(472)</td> <td>(550)</td> <td>(499)</td> <td>(461)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">個人情報については入学試験の成績開示</p>							19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	行政文書開示請求件数	0	0	0	1	1	10	(開示件数)	(0)	(0)	(472)	(1)	(1)	(8)	個人情報開示請求件数	426	375	472	550	499	461	(開示件数)	(426)	(375)	(472)	(550)	(499)	(461)																																										
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																																												
行政文書開示請求件数	0	0	0	1	1	10																																																																												
(開示件数)	(0)	(0)	(472)	(1)	(1)	(8)																																																																												
個人情報開示請求件数	426	375	472	550	499	461																																																																												
(開示件数)	(426)	(375)	(472)	(550)	(499)	(461)																																																																												

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
3 安全管理に関する目標					
学生・教職員の安全管理体制を整備するとともに、安全管理に関する意識の向上を図る。	177 [安全衛生管理体制の整備] 労働安全衛生法等関係法令を踏まえ、平成19年度に全学的な安全衛生管理体制を整備し、学生・教職員に安全衛生教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 衛生委員会の運営を適切に実施した。 産業医による職場巡視に加え、衛生委員、事務局職員による職場巡視を行い、職場環境の点検と改善を図った。 健康管理対策を適切に実施した。 健康診断及び健康指導の適切な実施 心の健康づくり計画の作成及び教職員への配布 復職審査会の設置及びサポートシステムの構築 健康に関する講演会の実施 安全管理体制の整備等を実施した。 AEDの増設及びAED講習会の実施 安全の手引きの作成及び教職員への配布 	3		
	178 [実験施設等点検の徹底] 実験施設等や危険物等の点検を徹底し、廃棄物等を適正に処理する。	<ul style="list-style-type: none"> 毒物劇物危害防止要領を各キャンパスで整備した。 毒劇物の適正な管理を行うため、保管庫の整備を実施した。 定期的に毒劇物の処理(産業廃棄物処理)を実施した。 実験施設、危険物等の安全点検実施及び管理体制の現状調査を実施した。 実験施設・危険物利用の安全の手引を作成・配布した。 汚染物・廃棄物を適正に処理した。 アルコール使用業務、向精神薬製造量等、特定外来生物保有状況、病原性微生物保有状況について届出と法令適合を実施した。 一般・産業廃棄物の処理方法、実施主体のチェックの実施。 安全手引に沿って定期点検を実施。 	3		
	179 [危機管理体制の整備] 災害等における危機管理体制を整備するとともに、防災訓練等を充実する。	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な大学運営に支障が生じることが予想される大規模な災害等の危機事象に、迅速かつ的確に対処するため危機管理規程に基づき実施する危機管理の基本指針を定めた危機管理ガイドラインを制定するとともに、より実践的なものとなるよう防災訓練の充実にも努めた。 消防計画の改定(時点修正) 防災管理点検を実施し、吊り下げ式テレビ等の固定化を行った。 危機管理事案への迅速かつ統一した対応を確保するため、危機管理規程及び危機管理ガイドラインを策定し施行(平成23年11月1日)、学内ネットワークに掲載した。 事象別の危機管理マニュアルの作成について、担当課において検討を実施した。 防火管理責任者一覧を作成するとともに、緊急連絡体制を整備した。 	3		
	180 [情報セキュリティポリシーの策定] 情報セキュリティポリシーを平成19年度に策定し、これに基づき対策を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に策定した情報セキュリティポリシーに基づき、情報機器に関するセキュリティ対策を推進した。 情報資産に関する監査に対応した準備体制を確立した。 不審メール対策等、セキュリティインシデント発生の都度、注意喚起・啓発を行った。(平成19～24年度) 次期学内LANシステム更新に対応し、情報セキュリティポリシーの改定を行った。(平成21年度) 確かな認証・検疫業務を実施するため、LAN利用PC端末において、ウイルスバスターを統一ソフトとして装備することを義務化し、管理業務の円滑化を図る体制を整えた。(平成22年度) 全教員に対し、情報資産(ハードウェア及びソフトウェア)に関する調査を実施した。(平成23年度) 専門家による情報セキュリティ講習会を1回開催し、(1)学内ネットワークのセキュリティについて、(2)新たに接続可能となった無線LANのセキュリティについて、情報セキュリティポリシーの徹底に努めた。(平成23年度、参加者81人) 	3		
4 社会的責任に関する目標					
人権の尊重や法令の遵守など公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を確立する。	181 [人権侵害の防止] 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、全学的な体制を平成19年度に整備するとともに、教職員・学生に対して定期的に人権に関する研修や啓発活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に人権委員会を設置・開催し、セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程を策定した。また、同年10月にセクシュアル・ハラスメント対策専門部会要領を策定した。 平成24年12月にハラスメント防止ガイドラインを制定した。 全教職員を対象にしたハラスメント防止研修を平成21年度から毎年度実施した。併せて、平成23年度は管理職員対象の同防止研修を、平成24年度は教員対象の研修をそれぞれ学外講師(広島大学ハラスメント相談室長)を招聘して実施した。 平成23年度:管理職対象研修 36人参加 平成24年度:教員対象研修 184人参加 新規採用職員・新入生に人権侵害防止啓発パンフレットを配布した。(平成19年度～) 人権事案の相談窓口として、平成19年度に学内相談窓口を設置し、学外相談窓口を平成25年4月から設置することとした。 ハラスメント事案の発生に対し、随時適切に対応した。 	3		

中期目標	中期計画の項目	法人の自己評価		評価委員会評価	
		中期目標期間における実績等	自己評価	委員会評価	特記事項
	182 [法令遵守の徹底] 関連95 法令遵守を徹底するとともに、平成19年度に研究倫理の基準・方針や利益相反ポリシーを策定するなど法人としてのコンプライアンスの確立を図る。再掲No.95	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に研究倫理委員会を各学部設置し、ヒトを対象とした研究の倫理審査等を実施した。 平成19年度から24年度に、研究倫理委員会の下部組織である動物実験部会で動物を対象とした研究の倫理審査等を実施した。 動物実験を所掌する組織を、研究推進委員会の専門部会として学部ごとに設置することとした。(平成25年度から) 動物実験結果の報告等の手続きを新たに定めた。 <再掲95-1> 利益相反ポリシー及び委員会要領を策定し、利益相反ポリシー解説資料を教員に配布した。(平成19年度) 利益相反ポリシーを整備、ホームページで公開した。(平成19年度) URL: http://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/2456.pdf 利益相反委員会の委員を任命及び委嘱し、第1回利益相反委員会を開催した。(平成24年度) <再掲101> 	3		

<p>評価参考: 認証評価機関による評価</p> <p>【大学機関別認証評価に係る評価結果】 県立広島大学は、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。</p> <p>主な優れた点として、次のことが挙げられる。</p> <p>保健福祉学部においては、附属診療センターを設置して診療活動を行い地域医療に貢献するとともに、特に小児、児童の障害に対して地域として取り組むための活動を行い、それらを通じて各学科で学ぶ学生の専門に即した学習活動が充実している。[18][45]</p> <p>県内3つのキャンパスは相互に遠隔地にあるため、高精細遠隔講義システムを導入し、多様な授業科目を他キャンパスでも同時に受講することが可能である。[41][47][66-2]</p> <p>平成20年度に「学士力向上を図るフィールド科学の創設」が文部科学省教育GPに採択され、特産品加工・機能性食品の試作、特産作物づくりと地域連携フィールド実習等の取組が行われ、支援期間終了後においても、その成果が生命科学科と環境科学科を融合する新たな教育プログラム「フィールド科学」に反映されている。[14][45]</p> <p>平成18年度に「学生参加による世界遺産宮島の活性化 - 学生が宮島の魅力を再発見し、世界に発信する - 」及び「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」、平成19年度に「ヘルスサポーターマインドの発達支援 - 心・技のバランスのとれた実践的保健福祉キャリア教育の推進 - 」が文部科学省現代GPに採択され、「地域文化学(宮島学)」に関するシンポジウムや展示会の開催、各種の特別講義や企業実習を組み合わせた総合的な教育課程の展開、地域保健福祉の推進を担うことになる学生の意識の向上を図る取組等が行われ、支援期間終了後においても宮島学センターの設置等の事業が継続されている。[45]</p> <p>平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「広島共生コミュニティによる就業力育成支援」が採択され、低学年次教育での職業観・勤労観の育成、キャリア・ポートフォリオの活用、産業界と連携した広島プレミアム科目の開講等の取組が行われている。[1-3][45]</p> <p>管理栄養士、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、精神保健福祉士の国家試験合格率が高い水準を維持している。[7-2][20~24]</p> <p>学生相談機能を充実するため、出席状況や単位履修状況が思わしくない学生を早期に発見し、学生相談室や関係教職員が情報を共有するための3キャンパスを横断するシステムを構築し、平成23年度より専任カウンセラー(准教授)を配置し、学習障害のある学生の発見と支援を視野に入れて、学生が訪れやすい雰囲気や相談環境を整備するなど、きめ細かく支援や指導をする体制を確立している。[77][78][79]</p> <p>学長(理事長)を中心に組織としてのリーダーシップが効果的に機能し、科学研究費補助金やGP等の獲得に成果を上げるとともに、人事委員会を核とする特有の人事システムを構築し、実質的に機能させるなど、大学全体の改革が着実に進んでいる。[45][89][126~132][144~153]</p> <p>主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。</p> <p>学士課程の3年次編入においては、入学定員充足率が低い。[18]</p> <p>【選択的評価事項に係る評価結果】 県立広島大学は、「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。 当該選択的評価事項Bにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。</p> <p>地域との連携に基づく多様な公開講座を開催し、参加者が多く満足度も高い。[108]</p> <p>県や周辺自治体との連携の下に、観光マネジメント人材育成セミナー、看護教員養成講習会等を開催するなど、積極的に地域貢献活動を推進している。[104][105]</p> <p>平成19年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に「ケアマネジャー(介護支援専門員)を対象とした再就職支援及びスキルアップ講座」が採択され、在宅療養、在宅リハビリに対応するケアマネジャーの再就職支援とスキルアップ等、社会からの要請にこたえる教育貢献を行っている。[18][45]</p> <p>[]内の数字は中期計画</p>

予算，収支計画及び資金計画

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等			評価結果の説明及び特記事項等
1 予算関係				
(単位:百万円)				
区分	H19～24計画	H19～24実績	差引	
収入				
運営交付金収入	21,504	21,030	474	
学生納付金収入	9,514	9,897	383	
診療センター収入	172	158	14	
その他の自己収入	405	488	83	
目的積立金取崩額	0	755	755	
外部資金収入	990	938	52	
補助金収入	76	420	344	
借入金収入	0	0	0	
計	32,661	33,686	1,025	
(単位:百万円)				
区分	H19～24計画	H19～24実績	差引	
支出				
一般管理費	4,490	3,785	705	
人件費	20,758	19,858	900	
教育研究費	2,143	3,702	1,559	
教育研究支援経費	2,532	2,725	193	
学生支援経費	1,570	680	890	
診療経費	102	118	16	
外部資金事業費	1,066	1,230	164	
施設整備費	0	76	76	
借入金償還金	0	0	0	
計	32,661	32,174	487	

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等			評価結果の説明及び特記事項等
2 収支計画				
(単位:百万円)				
区 分	H19～24計画	H19～24実績	差引	
費用の部	32,102	31,739	363	
経常費用	32,102	31,544	558	
業務費	26,022	26,092	70	
教育研究等経費	4,198	5,359	1,161	
外部資金等経費	1,066	462	604	
人件費	20,758	20,271	487	
一般管理費	3,978	3,603	375	
財務費用	0	47	47	
雑損	102	0	102	
減価償却費	2,000	1,802	198	
臨時損失	0	195	195	
(単位:百万円)				
区 分	H19～24計画	H19～24実績	差引	
収入の部	32,102	33,127	1,025	
経常収益	32,102	32,925	823	
運営費交付金収益	18,945	20,269	1,324	
学生納付金収益	9,514	10,051	537	
診療センタ 収益	172	158	14	
その他自己収入	405	634	229	
外部資金等収益	990	606	384	
補助金等収益	76	351	275	
資産見返運営費交付金戻入	1,822	600	1,222	
資産見返物品受贈額戻入	178	256	78	
臨時利益	0	202	202	
純利益	0	1,388	1,388	

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等			評価結果の説明及び特記事項等
3 資金計画	(単位:百万円)			
	区分	H19～24計画	H19～24実績	差引
資金支出		32,661	55,532	22,871
業務活動による支出		30,102	28,828	1,274
投資活動による支出		867	25,886	25,019
財務活動による支出		1,692	818	874
資金収入		32,661	56,539	23,878
業務活動による収入		32,661	32,818	157
学生納付金収入		9,514	9,863	349
外部資金収入		990	1,019	29
運営費交付金収入		21,504	21,031	473
雑収入		653	905	252
投資活動による収入		0	23,721	23,721
財務活動による収入		0	0	0

短期借入金の限度額

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等	評価結果の説明及び特記事項等
(1) 短期借入金の限度 5億円	該当なし	
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。		

重要な財産を譲渡し，又は担保に供する計画

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等	評価結果の説明及び特記事項等
なし	該当なし	

剰余金の使途

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等		評価結果の説明及び特記事項等
決算において剰余金が発生した場合は，教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	年 度	金額(千円)	サテライトキャンパスの整備 68,337 千円
	平成 19 年度		食品加工場・環境工学実験棟整備 65,006 千円
	平成 20 年度		C A L L システムリプレース 43,785 千円
	平成 21 年度	98,957	三次元動作解析装置 43,720 千円
	平成 22 年度	151,273	近赤外線脳機能イメージング装置 33,263 千円
	平成 23 年度	272,059	骨密度測定装置整備 22,050 千円
	平成 24 年度	232,837	
	計	755,126	

県の規則で定める業務運営に関する事項

積立金の処分に関する計画

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等	評価結果の説明及び特記事項等
なし	該当なし	

その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画の項目	中期目標期間中の実績等	評価結果の説明及び特記事項等
なし	該当なし	